

第六類 軌道地方鐵道及自動車

自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

四 其ノ他鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業（未開業及出願中ノモノヲ含ム）ト競争ノ虞アルモノ

第二條

自動車運輸事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 事業計畫ノ變更但シ前條各號ノ一ニ該當スル自動車運輸事業ニ關シ左ニ掲グルモノヲ除ク

イ 路線ノ起點終點ノ變更並ニ經過地ノ重要ナル變更

ロ 運賃ノ變更

ハ 旅客座席定員又ハ輛數ノ減少ニシテ自動車運輸事業基準規程ニ適合セザルニ至ルモノ

二 運輸開始

三 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノ

イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更

ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張

ハ 舗裝及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更

ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更

ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更

ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止

ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更

四 運輸開始ノ認可、申請期間ノ伸長

五 事業ノ休止

六 事業ノ廢止（起點、終點ノ變更ニ因ル一部廢止ヲ含ム）

七 會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意

第三條

臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限リ經營スル自動車運輸事業ノ免許、許可、認可其ノ他ノ處分ハ前二條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ地方長官ニ委任ス

第四條

自動車道事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲グル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 工事竣功期間ノ伸長

二 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノ

イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更

ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張

ハ 舗裝及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更

ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更

ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更

ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止

ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更

チ 駐車場ノ新設又ハ其ノ位置、面積及構造ノ變更

第六類 軌道地方鐵道及自動車

自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

七七〇

三 供用ノ開始
四 供用ノ休止

第五條 地方長官本令ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スベシ

第六條 地方長官第一條乃至第三條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

2 地方長官第四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク内務大臣及鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

3 第一條、第二條第三號及第四條第二號ノ規定ニ依ル處分ノ報告書ニハ申請書ニ添附シタル書類及圖面ノ寫ヲ添附スベシ

第七條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限り東京府ニ在リテハ警視總監トス但シ事件ガ専用自動車道ニ關スルモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和八年十月一日)

◎ 一般自動車道構造令 (昭和八年八月五日) (内務鐵道省令)

第一條 一般自動車道ハ二車線以上ノ有效幅員ヲ有セシムベシ

2 一車線ノ幅員ハ三米トス但シ四車線以上ト爲ス場合ニ於テハ一車線ノ幅員ヲ二米七五ト爲スコトヲ得

第二條 有效路面ノ兩側ニハ幅員五十種以上ノ路肩ヲ設クベシ

第三條 縱斷勾配ハ二十分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ但シ特殊ノ箇所ニ於テ相當ノ距離毎ニ緩ル勾配ヲ有スル區間ヲ設クル場合ニ於テハ此ノ限りニ在ラズ

第四條 縱斷勾配ノ變移スル箇所ニ於テハ相當ノ縱斷曲線ヲ設クベシ

第五條 曲線ノ半徑ハ三百米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ百米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第六條 視距ハ百三十米以上ト爲スベシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ八十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第七條 路面ニハ左右對稱ノ橫斷勾配ヲ附スベシ

第八條 曲線ノ半徑五百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ橫斷勾配ハ片勾配ト爲スベシ

2 片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ズ

第九條 前條ノ場合ニ於テハ屈曲部ノ兩端ニ相當ノ長ノ緩和區間ヲ設クベシ

第十條 曲線ノ背向スル箇所ニ於テハ兩曲線間ニ相當ノ長ノ直線部ヲ設クベシ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 一般自動車道構造令

七七一

第六類 軌道地方鐵道及自動車 一般自動車道構造令

七七二

第十一條 有效路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ六越以上ノ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲ス

第十二條 有效路面ハ適當ナル材料ヲ以テ舗裝スベシ

第十三條 隧道内及上部構構ヲ有スル橋梁ノ路面上ノ有效高ハ四米以上ト爲スベシ

第十四條 側溝ノ深及底幅ハ三十糎以上ト爲スベシ

第十五條 路端ノ高ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外水流、水面ノ最高水位上三十糎以上ト爲スベシ

第十六條 一般自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト

平面交叉ヲ爲スコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキニ

限リ一般ノ道路又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得

第十七條 駐車場、給油所、使用料金徴收所、事務員駐在所、其ノ他ノ工作物ハ有效路面外ニ設

クベシ

第十八條 車線ノ限界ニハ限界線ヲ設クベシ

第十九條 出入口、屈曲部、其ノ他必要ナル箇所ニハ速度制限標ヲ設クベシ

第二十條 交通上危険ノ虞アル坂道、屈曲部、斷崖等ニハ警戒標、防護柵其ノ他必要ナル設備ヲ

爲スベシ

第二十一條 警戒標ノ様式及其ノ建設方法ニ關シテハ大正十一年内務省令第二十七號ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 適當ノ距離毎ニ通信設備ヲ爲シ駐車場、給油所、事務員駐在所其ノ他必要ナル箇所

トノ通信ヲ容易ナラシムベシ

第二十三條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ前各條ノ規定ニ依ラザルコトヲ

得

第二十四條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ハ本令ニ依ラザル設計ヲ命ズルコトヲ得

附 則

1 本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和八年十月一日)

2 本令施行前工事ノ施行ニ付認可ヲ受ケタル一般自動車道ニシテ本令ノ規定ニ適合セザルモノハ

本令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

三

◎自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件 (昭和八年八月一日 勅令第二二〇號)

鐵道大臣自動車交通事業ノ統制其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外ノ自動

車ニ依ル運送事業ノ經營ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス (昭和八年十月一日)

第六類 軌道地方鐵道及自動車

一般自動車道構造令 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件

七七三

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

七七四

◎自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

(昭和八年八月五日 鐵道省令第一〇號)

第一條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ヲ經營セントスル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ除キ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同ジ)ノ免許ヲ受クベシ

一 國ニ於テ又ハ國ヨリ運送ノ委託ヲ受ケテ經營スルモノ

二 自己ノ専用ニ供スルモノ(運送業者ガ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノ及特定ノ學校、工場等ガ有償ニテ其ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノヲ除ク)

三 物品販賣業者等ガ其ノ顧客ノ委託ヲ受ケ物品ヲ無償ニテ集配セルモノ(物品運送業者ガ運送ノ委託ヲ受ケル場合ヲ除ク)

第二條 路線ヲ定メ定期ニ非ズシテ自動車ヲ運行シテ旅客ヲ運送スル事業ハ左ニ掲グルモノヲ除キ之ヲ經營スル事ヲ得ズ

一 名所舊蹟等ノ遊覽客ヲ運送スルモノ

二 特定ノ場所ニ出入スル公衆ヲ無償ニテ運送スルモノ

三 自己ノ専用ニ供スルモノ(運送業者ガ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノヲ除ク)

四 特定ノ學校、工場等ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノ

第三條 免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請者之ニ記名捺印スベシ

一 申請者ノ本籍、住所及營業所

二 路線ヲ定メザルモノニ在リテハ主タル事業地

三 事業ノ種別(旅客運送又ハ物品運送ノ別並ニ貨切自動車、不定期遊覽乗合自動車、不定期

貨物自動車等ノ別ニ分チ事業ノ大要ヲ記載シ尙路線ヲ定ムルモノニ在リテハ停留所ヲ明示シタル路線圖ヲ添附スルコト)

四 運賃

五 使用車輛ノ車名及輛數(旅客定員別又ハ物品積載定量別)

六 車庫ノ位置及其ノ構造ノ大要(圖面ヲ添附スルコト)

第四條 免許ヲ受ケタル者主タル事業地、事業ノ種別、路線、運賃、使用車輛ノ輛數、旅客定員(八人以上ニ増加スル場合ニ限ル)又ハ車庫ノ位置ヲ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

2 住所、營業所、車輛ノ車名、旅客定員又ハ物品積載定量ノ變更ハ遲滯ナク地方長官ニ之ヲ届出ツベシ

第五條 免許ヲ受ケタル者事業ヲ讓渡セントスルトキハ讓渡契約ノ要旨ヲ明示シ讓受人ト連署ノ上地方長官ノ許可ヲ受クベシ會社ノ合併ニ因ル事業ノ承繼ニ付亦同ジ

2 免許ヲ受ケタル者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼スルコトヲ得

第六條 自動車交通事業法第十一條ノ規定ハ本令ノ規定ニ依ル免許、許可又ハ認可ニ之ヲ準用ス但シ主務大臣トアルハ地方長官トス

第七條 路線ヲ定メズシテ旅客ヲ運送スル事業ヲ經營スル者ハ個別ニ運賃ヲ受ケ他ノ旅客ヲ同乗セシメ其ノ他自動車運輸事業ニ類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第八條 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業者ヲシ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

七七五

第六類 軌道地方鐵道及自動車

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

テ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

2 地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃ノ變更其ノ他事業ノ改善ヲ命ズルコトヲ得

第九條 法令、法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ處分ニ附シタル條件ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ免許ヲ取消シ又ハ事業ノ停止ヲ命ズルコトヲ得

第十條 左ノ場合ニ於テハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ
一 免許ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ
二 事業ヲ廢止シタルトキ
三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ運賃ナク地方長官ニ之ヲ届出ツベシ
一 事業ヲ開始シタルトキ
二 事業ヲ承繼シタルトキ
三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ
四 事業ヲ停止シタルトキ
五 事業ヲ休止シタルトキ

第十二條 旅客自動車設備規程及自動車運輸規程第一章乃至第三章ノ規定ハ第二條第一號ノ事業ニ之ヲ準用ス

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第一條及第二條ノ規定ニ違反シタルトキ
二 免許ヲ受ケタル者其ノ名義ヲ他人ニ利用セシメタルトキ
三 第七條ノ規定ニ違反シタルトキ
四 第十二條ノ規定ニ依リ申請書其ノ他ノ書類ハ主タル事業地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ路線ヲ定ムル事業ニシテ路線ガ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件ガ二府縣以上ニ關スル場合ニ限リ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ

第十五條 地方長官本令ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件ガ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スベシ

第十六條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

1 本令ハ昭和八年勅令第二百二十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和八年十月一日)但シ本令ニ依リ新ニ免許ヲ受クベキモノトナリタル事業ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノニ付テハ昭和九年三月三十一日迄ニ之ガ免許ノ申請ヲ爲スベシ

2 本令施行前自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ該當スル事業ニ付爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第六類 軌道地方鐵道及自動車

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

◎自動車取締令 (昭和八年八月十八日) (内務省令第二三號)

第一章 通 則

- 第一條 本令ハ道路ニ於テ運轉スル自動車ニ之ヲ適用ス
- 2 本令ニ於テ自動車ト稱スルハ原動機ヲ用ヒ軌條ニ依ラズシテ運轉スル車輛ヲ謂フ
- 3 本令ニ於テ道路ト稱スルハ一般ノ道路、自動車道其ノ他一般通行ノ用ニ供スル場所ヲ謂フ
- 第二條 自動車ヲ分チテ普通自動車、特殊自動車及小型自動車ノ三種トス
- 2 本令ニ於テ普通自動車ト稱スルハ内燃原動機、差動装置及前二輪ニ依ル操向装置ヲ具備シ車輛重量三百六十斤以上ニシテ主トシテ人又ハ貨物ヲ運搬スル構造ヲ有スル自動車ノ内小型自動車ニ非ザルモノヲ謂フ
- 3 本令ニ於テ特殊自動車ト稱スルハ普通自動車又ハ小型自動車ニ非ザル自動車ヲ謂フ牽引自動車ハ之ヲ特殊自動車ト看做ス
- 4 本令ニ於テ小型自動車ト稱スルハ左ノ制限ヲ超エザル自動車ヲ謂フ
 - 一 車輛ノ長さ二・八米、幅一・二米、高一・八米
 - 二 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計七百五十立方糎、二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計五百立方糎
 - 三 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力四・五キロワット
- 第三條 本令ニ於テ車輛重量ト稱スルハ燃料油槽、潤滑油槽及冷却水槽ヲ充滿シタル状態ニ於ケル自動車ノ重量ヲ謂フ

2 本令ニ於テ自動車ノ總重量ト稱スルハ車輛重量、最大積載量、五十五斤ニ乘車定員ヲ乗ジタル重量ノ總和ヲ謂フ

第四條 本令ニ於テ自動車ノ停車ト稱スルハ人ノ乗降若ハ貨物ノ積卸ノ爲自動車ヲ停止シ又ハ法令ノ規定若ハ交通上ノ標示、指示ニ依リ若ハ交通上ノ危害豫防ノ爲一時自動車ヲ停止スルコトヲ謂フ

2 本令ニ於テ自動車ノ駐車ト稱スルハ停車以外ノ場合ニ於テ自動車ヲ駐ムルコトヲ謂フ但シ停車ノ場合ト雖モ自動車ノ停止繼續時間五分以上ニ互ル時ハ之ヲ駐車ト看做ス

第二章 構造 裝置

第五條 車輛ノ長ハ七・五米、幅ハ二・二米、高ハ三米ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由アルモノニシテ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ)ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 操向車輪ニ懸ル重量ハ自動車ガ水平面ニ在ルトキ其ノ總重量ノ二割以上タルコトヲ要ス

2 車輛ノ重心ノ高ハ空車ノ場合ニ於テ最大轍間距離ノ七割以内タルコトヲ要ス

3 側車附自動車ニ在リテハ側車ノ車輪ニ懸ル重量ハ其ノ總重量ノ三分ノ一以内タルコトヲ要ス

第七條 車輛ノ最短廻轉半徑ハ最外側ノ轍ニ就キ測リ十一米以内タル事ヲ要ス

第八條 車輛重量三百六十斤以上ノ自動車ニ在リテハ逆行裝置ヲ備フベシ

第九條 蒸氣、瓦斯又ハ油其ノ他爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルヘキ器、管及氣筒竝ニ電氣裝置等ハ堅牢ニシテ漏洩又ハ危險ノ虞ナキモノタルコトヲ要ス

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第十條 車輛ハ運轉ニ際シ甚シキ騒音ヲ發シ又ハ惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セザル構造ニシテ且排出瓦斯又ハ煤煙ノ車室内ニ侵入セザルモノタルコトヲ要ス

第十一條 排氣管ニハ適當ナル消音裝置ヲ備フベシ

第十二條 動力調節裝置、制動裝置、操向裝置、繼續裝置及變速裝置ハ機能確實ニシテ且容易ニ操縦シ得ベキモノタルコトヲ要ス

第十三條 制動裝置ニ付テハ左ノ各號ニ從フベシ

一 獨立ニ作用スベキ二系統以上ノ制動裝置ヲ備フルコト但シ總重量二千五百瓩未滿ノ自動車ノ制動裝置ニシテ四箇以上ノ車輪ヲ制動シ且制動力ノ傳達ニ流體壓力ヲ用ヒザルモノニ在リテハ一系統ト爲スヲ妨ゲズ

二 二系統以上ノ制動裝置ヲ備フル場合ニ在リテハ一系統ハ後車軸ノ兩車輪ヲ制動スルコト

三 制動距離(二系統以上ノ制動裝置ヲ備フル場合ニ在リテハ足動制動裝置ノ制動距離)ハ乾燥セル水平道路ニ於テ第五十一條第一項第一號及第三項ノ自動車ニ在リテハ走行速度毎時五十料ノトキ二十二米、同條第一項第二號ノ自動車ニ在リテハ走行速度毎時三十五料ノトキ十四米ヲ超エザルコト

第十四條 運轉者自動車ニ在ラザルトキ停止狀態ヲ保持シ得ル構造ヲ有スルコト

第十五條 前照燈ニ付テハ左ノ各號ニ從フベシ

一 車輛ノ前面兩側ニ各一箇ヲ備フルコト

二 五十米ノ前方ニ在ル交通上ノ障害物ヲ明瞭ニ認メ得ベキ光度ヲ有スルコト

三 主要光線ノ限界ハ前方二十五米以内ニ在リテハ地上二・二米ヲ超エザルコト

第十六條 車輛ノ後面ニハ相當ノ光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上及夜間二十五米ノ距離ニ於テ後面車輛番號ヲ明瞭ニ認メ得ベキ燈火ヲ備フベシ

第十七條 前項ノ燈火ハ運轉手ノ座席ヨリ消燈シ得ザル裝置ト爲スベシ

第十八條 運轉手ノ見易キ場所ニ速度計ヲ備フベシ

第十九條 軟調ノ音響ヲ發スル警告器ヲ備フベシ但シ消防自動車及救急自動車ニ在リテハ之ニ異ナル警告器ヲ備フルコトヲ得

第二十條 輪帶ハ護膜製ノモノタルコトヲ要ス

第二十一條 地方長官ハ市街地其ノ他交通頻繁ナル場所ニ於テ運轉スル自動車ニ付方向指示器又ハ停止燈ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ自動車ニ依リ汚水泥土ヲ飛散スルノ虞アル場合ニ於ケル泥除ノ備付ヲ命ズル規定ヲ設クルコトヲ得

第二十三條 地方長官ハ緩衝器、後寫鏡、前面硝子拂拭器若ハ室内燈ノ備付又ハ本令ニ規定スルモノノ外車輛ノ燈火若ハ塗色ノ制限ニ付規定ヲ設クルコトヲ得

第二十四條 自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ特殊自動車若ハ小型自動車タル自動三輪車ノ構造裝置ニ付テハ第十三條第一號、第十四條第一號及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ左ノ制限ニ依ルコトヲ得

一 一系統ノ制動裝置ヲ備フルコト

二 前照燈一箇以上ヲ備フルコト

三 車輛番號ハ車輛ノ後面ニ標示スルコト

四 小型自動車タル自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ自動三輪車ニシテ左ノ制限ヲ超エザルモノ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第七八一

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

ニ在リテハ速度計ヲ備ヘザルコトヲ得

一 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計四百五十立方種、二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計三百立方種

二 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力三キロワット

第二十一條 地方長官ハ前條以外ノ特殊自動車ニ付第六條、第十三條乃至第十八條及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

2 地方長官ハ前條以外ノ小型自動車ニ付第十三條、第十四條及第十六條ノ規定ニ拘ラズ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ常ニ危險物ヲ運搬スル自動車ニ付テハ其ノ構造裝置ニ付特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得交通上特ニ危險ノ虞アル道路ニ於テ常ニ運轉スル自動車ニ付亦同ジ

第二十三條 運轉者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲スベシ

2 自動車ノ使用主其ノ構造裝置ノ缺陷ニ付警察官吏又ハ運轉者ヨリ告知ヲ受ケタルトキハ直ニ危害防止ニ必要ナル措置ヲ爲スベシ

第三章 檢査

第二十四條 自動車ハ車輛檢査ニ合格シ車輛番號ノ指示ヲ受ケタルモノニ非ザレバ之ヲ運轉スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ定ムル所ニ依リ檢査、試運轉、廻送等ノ爲一時自動車ヲ運轉スルハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條 車輛檢査ハ使用主ノ申請ニ依リ主タル使用地ノ地方長官之ヲ行フ

2 商品トシテ自動車ヲ所持スルモノハ自動車所在地ノ地方長官ニ申請シテ車輛檢査ヲ受ケルコトヲ得

第二十六條 前條ノ申請者ハ車輛檢査ノ申請ニ際シ自動車ノ乘車定員又ハ最大積載量ヲ申告スベシ車輛檢査ヲ受ケタル後之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

2 地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申告ニ拘ラズ自動車ノ乘車定員又ハ最大積載量ヲ指定スルコトヲ得

3 前二項ノ規定ニ依ル乘車定員又ハ最大積載量ハ自動車ノ總重量ト共ニ車輛檢査證ニ之ヲ記載ス

第二十七條 車輛檢査ニ合格シタルトキハ別記第一號様式ノ車輛檢査證ヲ交付シ車輛番號ヲ指示ス但シ商品トシテ車輛檢査ヲ受ケタル自動車ニハ車輛番號ヲ指示セス

2 商品トシテ車輛檢査ニ合格シタル自動車ヲ使用セントスルトキハ使用主ハ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シテ車輛檢査證ノ書換及車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

第二十八條 車輛檢査ノ有効期間ハ一年トス但シ特別ノ事由アル自動車ニ付テハ地方長官ハ一年以内ニ於テ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

2 前條第二項又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ車輛檢査證ノ書換ヲ受ケタル場合ニ於テハ新車輛檢査證ハ舊車輛檢査證ノ有効期間内ニ限り其ノ效力ヲ有ス

第二十九條 車輛檢査ノ有効期間滿了後引續キ自動車ヲ使用セントスル者ハ有効期間滿了前三十日以内ニ車輛檢査ヲ申請スルコトヲ得

第三十條 自動車ノ使用主其ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ使用地ノ地方長官ニ届出デ車輛檢査證ニ其ノ旨記入ヲ受ケ且車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

2 自動車ノ使用主ノ變更アリタルトキハ後ノ使用主ハ十日以内ニ其ノ主タル使用地ノ地方長官ニ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

七八三

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

七八四

届出デ車輛検査證ノ書換ヲ受クベシ其ノ主タル使用地前ノ使用主ノ主タル使用地ト異ルトキハ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クベシ

第三十一條 車輛検査證ハ車輛内部ノ見易キ箇所ニ、車輛番號ハ車輛ノ前面及後面見易キ箇所ニ之ヲ標示スベシ

2 一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ニ在リテハ前項ノ外車室内乗用者ノ見易キ箇所ニ車輛番號ヲ標示スベシ

第三十二條 車輛検査ニ合格シタル自動車ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ使用主ハ直ニ主タル使用地ノ地方長官ニ届出デ變更検査ヲ受クベシ

一 原動機又ハ其ノ氣筒ヲ取換ヘタルトキ

二 燃料油槽ノ構造又ハ位置ヲ變更シタルトキ

三 制動装置、變速装置又ハ操向装置ノ構造ヲ變更シタルトキ

四 貨物自動車ノ荷臺ノ構造ヲ變更シタルトキ

五 車輛ノ長、幅又ハ高ヲ増加シタルトキ

六 第二十二條ノ規定ニ依ル特別ノ構造装置ヲ設ケ又ハ之ヲ變更シタルトキ

第三十三條 地方長官ハ定期又ハ臨時ニ車輛ノ検査ヲ行フコトヲ得

第三十四條 地方長官ハ前二條ノ規定ニ依ル検査ニ基キ車輛検査ノ有効期間ヲ延長シ若ハ短縮シ又ハ自動車ノ使用ヲ停止シ若ハ禁止スルコトヲ得

第三十五條 車輛検査證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル使用地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第三十六條 左ニ掲グル場合ニ於テハ自動車ノ使用主ハ遲滞ナク車輛検査證ヲ主タル使用地ノ地方長官ニ返納スベシ

一 自動車ノ使用ヲ廢止シタルトキ

二 車輛検査ノ有効期間満了シタルトキ

三 第三十四條ノ規定ニ依リ自動車ノ使用ノ停止又ハ禁止ヲ命ゼラレタルトキ

四 車輛検査證ノ書換ヲ受ケタルトキ

五 車輛検査證ノ再交付ヲ受ケタル者舊車輛検査證ヲ所持スルトキ

2 自動車ノ使用ノ停止期間満了シタルトキハ車輛検査證ヲ自動車ノ使用主ニ還付ス

第四章 運轉 免許

第三十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ自動車ヲ運轉スルコトヲ得ズ

2 運轉免許ヲ分チテ普通免許、特殊免許及小型免許ノ三種トス

3 普通免許ヲ受ケタル者ハ普通自動車及小型自動車ヲ、特殊免許ヲ受ケタル者ハ特定種類ノ特殊自動車及小型自動車ヲ、小型免許ヲ受ケタル者ハ小型自動車ヲ運轉スルコトヲ得

4 前項ノ特殊自動車ノ種類ハ内務大臣之ヲ定ム

第三十八條 運轉免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ申請スベシ

2 地方長官運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第二號様式ノ運轉免許證ヲ交付ス

第三十九條 運轉免許ノ有効期間ハ五年トス

第四十條 運轉免許ノ有効期間満了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者ハ有効期間満了前六月以内ニ運轉免許ヲ申請スルコトヲ得

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

七八五

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第四十一條 運轉免許ハ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セザル者ニ之ヲ與フ但シ小型免許ニ在リテハ試験ヲ行ハズ

- 一 普通免許及特殊免許ニ付テハ十八歳未満ノ者、小型免許ニ付テハ十六歳未満ノ者
- 二 精神病者、聾者、啞者又ハ盲者
- 三 運轉免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ經過セザル者
- 四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者

2 運轉免許ノ試験ハ自動車ノ構造及取扱方法ノ要旨、自動車及交通ニ關スル取締法令並ニ自動車ノ運轉技能ニ關シ之ヲ行フ

第四十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

- 一 現ニ運轉免許ヲ有シ運轉免許ノ有效期間滿了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者
- 二 普通免許ヲ有スル者ニシテ特殊免許ヲ受ケントスル者
- 三 特殊免許ヲ有スル者ニシテ普通免許又ハ異種ノ特殊免許ヲ受ケントスル者
- 2 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ一部ヲ省略スルコトヲ得
 - 一 特殊免許ヲ受ケントスル者
 - 二 本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル者
 - 三 甲種工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械科卒業者ニシテ在學中自動車ノ構造ニ關スル學科ヲ修得シタル者
 - 四 內務大臣ノ指定シタル者ノ發行スル技術證明書ヲ有スル者

第四十三條 第四十一條第一項各號ニ該當セズ且本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル短期間滞在者ハ地方長官ニ假運轉免許ヲ申請スルコトヲ得

2 前項ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ自動車ヲ指定シ三月以内ニ於テ期間ヲ限り假運轉免許ヲ與フルコトヲ得

3 前項ノ假運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第三號様式ノ假運轉免許證ヲ交付ス

4 假運轉免許ヲ受ケタル者ハ指定ヲ受ケタル自動車ニ限り之ヲ運轉スルコトヲ得

第四十四條 運轉者ハ運轉中運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ携帯スベシ

第四十五條 運轉免許ヲ受ケタル者其ノ主タル運轉地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ届出デ運轉免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ

第四十六條 第四十一條第一項第二號ニ該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官(假運轉免許ニ在リテハ之ヲ與ヘタル地方長官以下之ニ同ジ)ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消シ又ハ停止スベシ

2 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消又ハ停止スルコトヲ得

- 一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ
- 二 第四十一條第一項第四號ニ該當スルトキ
- 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第四十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ハ重ねテ同種ノ運轉免許ヲ受ケルコトヲ得ズ

2 前項ノ規定ニ違反シテ交付ヲ受ケタル運轉免許證ハ無効トス

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

- 3 前項ノ無効ノ運轉免許證ハ遲滞ナク之ヲ交付シタル地方長官ニ返納スベシ
- 第四十八條 運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得
- 第四十九條 左ニ掲グル場合ニ於テハ遲滞ナク運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ主タル運轉地ノ地方長官ニ返納スベシ
 - 一 運轉免許又ハ假運轉免許ノ有効期間滿了シタルトキ
 - 二 第四十六條ノ規定ニ依リ運轉免許又ハ假運轉免許ノ取消又ハ停止ヲ受ケタルトキ
 - 三 運轉免許證又ハ假運轉免許證ノ再交付ヲ受ケタル者舊免許證ヲ所持スルトキ
 - 四 普通免許證又ハ特殊免許證ノ交付ヲ受ケタル者小型免許證ヲ所持スルトキ
- 2 運轉免許又ハ假運轉免許ノ停止期間滿了シタルトキハ運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ本人ニ還付ス
- 3 運轉免許又ハ假運轉免許ヲ受ケタル者死亡シ又ハ行衛不明トナリタルトキハ其戸主、家族又ハ雇主ニ於テ第一項ノ手續ヲ爲スベシ

第五章 用法

- 第五十條 地方長官ハ自動車ノ通行スル道路、區域又ハ時間ニ關スル制限ヲ設クル事ヲ得
- 第五十一條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルベシ
 - 一 自動車ノ總重量二千五百斤未滿(乘車定員七人以下ノ乗用自動車ニ在リテハ總重量三千斤未滿)ニシテ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ且全車輪ヲ制動スル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ毎時五十斤
 - 二 其ノ他ノ自動車ニ在リテハ毎時三十五斤

- 2 地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ニ規定スル制限ノ範圍内ニ於テ更ニ必要ナル最高速度ノ制限ヲ設クルコトヲ得
- 3 消防自動車、救急自動車其ノ他之ニ類スル地方長官ノ定ムル自動車ニ付テハ地方長官ハ第一項ノ制限ヲ超ユテ其ノ最高速度ノ規定ヲ設クルコトヲ得
- 4 自動車道ニ於テ運轉スル自動車ノ最高速度ニ付テハ前各項ノ規定ニ拘ラズ地方長官之ヲ定ム
- 第五十二條 運轉者ハ前條ノ規定ニ依ル最高速度ノ制限内ニ於テ道路及交通ノ狀況ニ應ジ公衆ニ危害ヲ及ボスノ虞ナキ速度並ニ方法ヲ以テ運轉スベシ
- 第五十三條 自動車ノ方向ヲ轉換シ、除行シ若ハ停止セントスル場合又ハ後續車輛ヲシテ追越サシメントスル場合ハ手信號ヲ爲スベシ但シ方向指示器又ハ停止燈ニ依ル信號ヲ以テ手信號ニ代フル場合ハ此ノ限りニ在ラズ
- 2 前項ノ手信號ハ左ノ方法ニ依ルベシ
 - 一 右折セントスルトキ
 - 右手ヲ開キ右方車體外ニ水平ニ出シ又ハ左手ヲ開キ左方車體外ニ舉ゲ
 - 二 左折セントスルトキ
 - 左手ヲ開キ左方車體外ニ水平ニ出シ又ハ右手ヲ開キ右方車體外ニ舉ゲ
 - 三 後續車輛ヲシテ追越サシメントスルトキ
 - 右手ヲ開キ右方車體外ニ出シテ之ヲ前後水平ニ動カス
 - 四 徐行セントスルトキ
 - 右手又ハ左手ヲ開キ車體外斜下ニ出ス

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

五 停止セントスルトキ

右手又ハ左手ヲ握リ車體外斜下ニ出ス

第三運轉者ハ前項各號以外ノ場合ニ於テハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ信號ヲ爲スベシ

第五十四條 交通整理ノ行ハレザル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル自動車相互間ニ在リテハ左方ノ自動車ニ進路ヲ讓ルベシ但シ小道路ヨリ大道路ニ入ラントスル自動車ハ大道路ノ自動車ニ進路ヲ讓ルベシ

2 消防自動車又ハ救急自動車ト他ノ自動車トガ交通整理ノ行ハレザル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラズ常ニ消防自動車又ハ救急自動車ニ進路ヲ讓ルベシ

第五十五條 消防自動車又ハ救急自動車ノ接近シ來リタル場合ニハ他ノ自動車ハ道路ノ左側端ニ避讓スベシ

第五十六條 運轉者ハ道路ノ交叉點、曲角、急坂路、隧道又ハ幅員狹キ橋梁ニ於テハ他ノ自動車ヲ追越スベカラズ但シ消防自動車又ハ救急自動車ヲ運轉スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第五十七條 鐵道又ハ軌道ノ踏切ヲ通過セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ一旦停車シ安全ナルコトヲ確認シタル後通行スベシ但シ警察官吏、信號人等ノ指示、信號ノ表示其ノ他ノ狀況ニ依リ通行ノ安全ナルコトヲ確認シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第五十八條 乗客乗降ノ爲メ停留中ノ電車ノ側方ヲ通行セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ其ノ後方ニ於テ一旦停車シ電車ノ發車ヲ待チテ進行スベシ但シ乗客ノ乗降終了シタル場合、安全地帯ノ設アル場合又ハ電車ノ左方ニ自動車ト一・五米以上ノ間隔ヲ存スル場合ニ於テハ徐行スルコトヲ得

第五十九條 不適當ナル積載又ハ運轉ニ因リ運轉中甚シキ騒音ヲ發セシムベカラズ
2 警音器ハ交通安全ノ爲メ必要ナル限度ヲ超エテ之ヲ使用スベカラズ
3 排氣ハ運轉中消音裝置ヲ經ズシテ排出セシムベカラズ但シ急坂路ニ於テ運轉上已ムヲ得ザル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六十條 運轉中惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セシムベカラズ

第六十一條 夜間自動車ヲ運轉スルトキハ制規ノ燈火ヲ點ズベシ
2 前項ノ場合ニ於テ他ノ自動車ト行違フトキハ前照燈ノ光度ヲ減ジ若ハ其照射方向ヲ下方ト爲シ又ハ前照燈ヲ一時消滅シテ側燈ヲ點ズベシ

第六十二條 運轉者ハ酒氣ヲ帶ビテ自動車ヲ運轉シ又ハ運轉中喫煙スベカラズ

第六十三條 自動車ノ使用主又ハ運轉者ハ車輛ノ長、幅、高地上三・五米又ハ車輛檢査證ニ記載シタル乗車定員若ハ最大積載量ヲ超エテ積載シ又ハ第六條ニ規定スル車輛ノ安定ヲ失ハシムル積載ヲ爲スベカラズ但シ出發地警察官署ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

2 小型自動車ニ在リテハ前項ノ外高地上二・八米ヲ超エテ貨物ヲ積載スベカラズ

第六十四條 左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除ク外自動車ヲ停車シ又ハ駐車スベカラズ

一 道路ノ交叉點又ハ曲角ヨリ五米以内

二 横斷歩道

三 安全地帯ノ左側

四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

2 左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得ザル場合ノ外自動車ヲ駐車スベカラズ

一 隧道又ハ橋梁

二 消防署、消防出張所、消防器具置場ノ前方及其ノ兩端ヨリ三米以内

三 火災報知機又ハ消火栓ヨリ三米以内

四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所

第六十五條 地方長官ハ自動車ノ駐車ニ關スル時間ノ制限ヲ設ケル事ヲ得

第六十六條 地方長官ハ時間ヲ定メ又ハ定メズシテ一定区域内ニ於ケル駐車場ヲ指定スルコトヲ得

2 前項ノ指定アリタルトキハ自動車ノ運轉者ハ當該區域及時間内ニ於テハ駐車場以外ノ場所ニ駐

車スルコトヲ得ズ

第六十七條 自動車ノ停車又ハ駐車ハ交通上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外道路ノ左側端ニ於テ交

通ノ方向ニ從ヒ之ヲ爲スベシ

2 地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ノ規定ニ異ル停車又ハ駐車ノ方法ヲ命

ズルコトヲ得

第六十八條 運轉者停車又ハ駐車中ノ自動車ヲ去ラントスルトキハ停止狀態ヲ保持シ得ル措置ヲ

爲シ已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外機關ノ回轉ヲ停止スベシ

第六十九條 運轉者ハ危害豫防其ノ他交通上ノ必要ニ基ク地方長官若ハ警察署長ノ標示又ハ警察

官吏ノ指示ニ從フベシ

第七十條 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキハ運轉者ハ直ニ其ノ運轉ヲ中止ス

2 前項ノ場合ニ於テ運轉者ハ被害者ノ救護其ノ他ニ付必要ナル應急ノ措置ヲ爲スベシ但シ警察官

吏在ルトキハ其指示ニ從フベシ

3 運轉者ハ前項ノ措置ヲ了シ且本人、雇主、自動車使用主ノ氏名、住所（法人ニ在リテハ其ノ名

稱、事務所所在地）及車輛番號ヲ警察官吏ニ申告シ、警察官吏在ラザルトキハ被害者又ハ其ノ

同伴者ニ同一事項ヲ通告スルニ非ザレバ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得ズ

4 乗合自動車、消防自動車、郵便自動車、救急自動車又ハ傷病人運搬自動車ノ運轉者ハ乗務員其

ノ他ノ従業員ヲシテ前二項ノ措置ヲ爲サシメ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得

5 第三項後段ノ規定又ハ前項ノ規定ニ從ヒ自動車ノ運轉ヲ繼續シタル場合ニ於テハ運轉者ハ遲滯

ナク前各項ノ事實ヲ警察官吏ニ申告スベシ

6 乗用者ハ運轉者ガ第一項乃至第三項又ハ前項ノ措置ヲ爲スニ付之ヲ妨グルコトヲ得ズ

第六章 車輛ノ牽引

第七十一條 自動車ニ依リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ左ノ制限ニ從フベシ

一 牽引裝置其ノ他車輛ノ牽引ニ適スル構造ヲ有スル自動車ニ依リ牽引スルコト

二 被牽引車ハ幅二・二米以内、高三米以内トシ牽引車ト被牽引車トヲ連結シ全長十二米以内

タルコト

三 積荷ハ牽引車及被牽引車ノ幅、牽引車ノ前方又ハ被牽引車ノ後方一米若ハ其ノ高地上三・

五米ヲ超エテ之ヲ積載セザルコト

四 被牽引車ノ輪帶ハ護謨製ノモノタルコト

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

七九四

- 五 被牽引車ニハ運轉者牽引車ニ在ラザルトキ停止状態ヲ保持シ得ベキ制動裝置ヲ備ヘ第六十八條ノ規定ニ準ジ措置スルコト
- 六 被牽引車ニハ制動裝置ノ操作ヲ爲ス者ヲ乘車セシムルコト但シ運轉者ノ座席ヨリ操作スルコトヲ得ル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラズ
- 七 制動距離ハ牽引車ト被牽引車トヲ連結シタル場合乾燥セル水平道路ニ於テ最高速度制限毎時二十五料ノモノニ在リテハ走行速度毎時二十五料ノトキ十米、最高速度制限毎時十六料ノモノニ在リテハ走行速度毎時十六料ノトキ六米ヲ超エザルコト
- 八 被牽引車ノ後面ニ相當光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上ヲ備ヘ夜間之ヲ點燈スルコト
- 九 被牽引車ノ後面見易キ箇所ニ牽引車ノ車輛番號ヲ標示シ夜間二十五米ノ距離ニ於テ之ヲ明瞭ニ認メ得ベキ燈火ヲ以テ照射スルコト
- 十 前二號ニ規定スル燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ之ヲ消燈シ得ザル裝置ト爲スコト
- 十一 最高速度ハ牽引車及被牽引車ノ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ運轉者ノ座席ヨリ牽引車及被牽引車ノ全車輪ヲ制動スルモノニ在リテハ毎時二十五料、其ノ他ノモノニ在リテハ毎時十六料タルコト
- 十二 前項ノ規定ニ依ル積荷ノ制限ヲ超エ分割スベカラザルモノヲ積載スル場合ハ出發地警察官署ノ許可ヲ受クベシ
- 十三 事故ニ因リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得
- 第十四條 地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ拘ラズ特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得

第七章 就業免許

- 第七十三條 就業免許ヲ受ケタル者ニ非ザレバ一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ヲ運轉スルコトヲ得ズ
- 第七十四條 就業免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル就業地ノ地方長官ニ申請スベシ
- 第七十五條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル間ニ限り其ノ效力ヲ有ス
- 第七十六條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル者ニシテ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セザル者ニ之ヲ與フ
 - 一 二十歳未滿ノ者
 - 二 傳染性疾患ヲ有スル者
 - 三 就業免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ經過セザル者
 - 四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者
- 第七十七條 就業免許ヲ受ケタル者其ノ主タル就業地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル就業地ノ地方長官ニ届出デ就業免許證ニ其旨記入ヲ受クベシ
- 第七十八條 前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官ハ前條第二項ノ試験ヲ行フコトヲ得
- 第七十九條 前項ノ試験ニ合格セザルトキハ其ノ道府縣ヲ主タル就業地ト爲スコトヲ得ズ
- 第八十條 前項ノ試験ニ合格セザルトキハ其ノ道府縣ヲ主タル就業地ト爲スコトヲ得ズ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

七九五

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

止スルコトヲ得

- 一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ
- 二 第七十六條第一項第二號又ハ第四號ニ該當スルトキ
- 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第七十九條 第四十四條及第四十七條乃至第四十九條ノ規定ハ就業免許ニ付之ヲ準用ス

第八章 罰 則

第八十條 第二十四條(車輛検査)、第三十七條第一項(運轉免許)、第七十條(事故ノ處置)及第七十三條(就業免許)ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三十四條(車輛ノ検査ニ因ル禁停止)、第四十六條(運轉免許ノ取消停止)、第七十七條第三項(就業地變更ノ禁止)及第七十八條(就業免許ノ取消停止)ノ規定ニ依ル地方長官ノ處分ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十一條 過失ニ因リ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十二條 左ニ掲グル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 故意又ハ過失ニ因リ第二十三條(構造装置ノ保全)、第三十條(使用地變更手續)、第三十一條(検査證、番號ノ標示)、第三十二條(變更検査)、第三十六條(車輛検査證ノ返納)、第四十四條(運轉免許證ノ携帶)、第四十五條(運轉地變更手續)、第四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)、第四十九條(運轉免許證ノ返納)、第五十二條(安全ナル速度、方法)、第五十五條(避讓)、第五十六條(追越)、第五十七條(踏切通行)、第五十八條(電車側方通行)、第五十九條(騒音取締)、第六十條(瓦斯、煤煙)、第六十一條第一項(點燈)、第六十二條(酒氣、喫

煙)、第六十三條(定員、積載量等ノ嚴守)、第六十四條(停車、駐車ノ制限)、第六十六條(第一項(駐車場指定ノ際ニ於ケル駐車ノ制限)、第六十七條第一項(停車、駐車ノ方法)、第六十八條(停止狀態保持)、第六十九條(指示、指示ノ遵守)、第七十一條第一項(車輛牽引ノ諸制限)及第七十七條第一項(就業地變更手續)ノ規定ニ違反シタル者

二 故意又ハ過失ニ因リ第五十條(道路ノ制限)及第七十二條(車輛牽引ノ特別制限)ノ規定ニ依ル地方長官ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者又ハ第六十五條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル駐車ニ關スル時間ノ制限又ハ第六十七條第二項ノ規定ニ依リ地方長官ノ命ジタル停車若ハ駐車ノ方法ニ違反シテ自動車ヲ停車シ又ハ駐車シタル者

三 故意又ハ過失ニ因リ第五十一條第一項ニ規定スル最高速度ノ制限又ハ同條第二項乃至第四項及第七十二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル最高速度ノ制限ヲ超エテ自動車ヲ運轉シタル者

四 故意又ハ過失ニ因リ第三十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ又ハ検査ヲ受クルコトヲ怠リタル者

五 運轉免許又ハ就業免許ヲ受ケ重ネテ同種ノ運轉免許又ハ就業免許ヲ申請シタル者

第八十三條 第四十四條(運轉免許證ノ携帶)、第四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)及第四十九條(運轉免許證ノ返納)ノ違反ニ對スル罰則ノ規定ハ就業免許ニ付之ヲ準用ス

第八十四條 自動車ノ使用主ニシテ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スベキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
2 自動車ノ使用主ニシテ法人ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スベキ罰則ハ之ヲ法人ノ代表者ニ適用ス
第八十五條 自動車ノ使用主ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ使用主ニ關スル本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

附 則

第八十六條 本令ハ昭和八年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八十七條 本令施行前ニ車輛検査ニ合格シタル自動車ハ本令ノ規定ニ依リ車輛検査ニ合格シタル自動車ト看做ス但シ其ノ検査證ノ有効期間ハ之ヲ變更セズ
2 前項ノ自動車ノ使用主ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シ本令第二條ノ規定ニ依リ自動車ノ種別ニ付指定ヲ受ケ且検査證ニ其ノ旨記入ヲ受クベシ

第八十八條 本令施行ノ際現ニ車輛検査ヲ要セズシテ使用スル自動車ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ車輛検査ヲ受クルヲ要スルモノノ車輛検査及積載制限ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ拘ラズ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第八十九條 本令施行ノ際現ニ使用スル自動車ノ構造裝置ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ制限ニ拘ラズ從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第九十條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ有スル者ハ左ノ區別ニ從ヒ本令ノ規定ニ依リ運轉免許ヲ受ケタル者ト看做ス但シ其ノ免許ノ有効期間ハ之ヲ變更セズ

- 一 甲種免許證ヲ有スル者ハ各種ノ運轉免許
- 二 普通自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ普通免許
- 三 特殊自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ當該特定種類ノ特殊自動車ニ關スル特殊免許
- 四 小型自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ小型免許

2 前項第二號乃至第四號ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル運轉地ノ地方長官ニ免許證ヲ提示シテ各種別ニ付記入ヲ受クベシ

第九十一條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ要セズシテ自動車ヲ運轉スル者ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ運轉免許ヲ受クルヲ要スルモノニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令ノ規定ニ依リ運轉免許ヲ受クルコトヲ得

第九十二條 本令施行ノ際現ニ普通自動車ニ付運轉手免許ヲ有スル者ハ本令ノ規定ニ依リ就業免許ヲ受ケタル者ト看做ス
2 前項ノ規定ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ主タル就業地ノ地方長官ニ申請シ就業免許證ノ交付ヲ受クベシ

- 自第一號 様式省略
- 至第四號 様式省略

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

八〇〇

◎自動車取締令施行規則

(大正九年四月一日)
(大阪府令第三五號)

改 大正九年七月府令第六六號、昭和二年三月同第二七
號、同年九月第八七號、三年十二月第七八號、五年九
月第五五號、同年十二月第六八號、八年五月第五七號

第一條 自動車ハ大阪市及其ノ接續町村ニ在リテハ幅員三間未滿其ノ他ニ在リテハ幅員二間未滿ノ道路ヲ通行スルコトヲ得ス但シ警察官署又ハ警察官吏ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス
2 一定ノ路線又ハ區間ニ據ル營業用自動車ニ在リテハ土地ノ狀況又ハ車輛ノ構造ニ依リ第一項ノ制限ニ拘ラス特ニ許可スルコトアルヘシ

第二條 自動車ノ進行速度ハ左記ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス(昭和五年十二月府令第六八號改正)

一 幅員十四メートル(約八間)以上ノ道路ニ於テハ一時間三十二キロメートル(約二十哩)以内タルヘキコト

二 幅員十四メートル(約八間)以上未滿ノ道路ニ於テハ一時間二十四キロメートル(約十五哩)以内タルヘキコト

三 幅員五・四メートル(約三間)未滿ノ道路ニ於テハ一時間十六キロメートル(約十哩)以内タルヘキコト

第三條 本令ニ依ル道路ノ幅員ハ歩車道ノ設ケアル道路ニ在リテハ車道ノ幅員其ノ設ケナキ道路ニ在リテハ溝渠ヲ除キタル幅員ヲ謂フ

第四條 削除

第五條 自動車ハ自動車取締令(以下單ニ取締令ト稱ス)第四條ニ從フノ外左記各號ノ構造裝置ヲ具備スルコトヲ要ス但シ公益上必要ト認メタルトキ又ハ運轉道筋其ノ他ノ關係上支障ナシト認メタルトキハ第一號ノ制限ニ據ラサルコトヲ得

一 車輛ハ全長十六尺五寸以内全幅六尺以内、高八尺以内タルヘキコト

二 踏段ヲ車體外ニ突出セシメサルコト

三 前面燈火ハ車輛ノ左右兩端ニ取付ケ閃光ヲ發スルモノハ前方十五間ノ距離ニ於テ地上四尺以上ニ放射セシメサル裝置タルヘキコト

四 後面燈火ハ車體ノ後部略易キ箇所ニ之ヲ取付ケ車輛番號ヲ照射スヘキ方向ハ無色「レンズ」後方ヲ照射スヘキ方向ハ赤色「レンズ」ヲ用キ其ノ他ノ光線ノ漏洩ヲ防ク樣裝置スヘキコト

五 音響器ハ軟調ノ音響ヲ發スルモノタルヘキコト

六 貨物自動車ニシテ貨物ノ運搬又ハ積卸等ノ爲人夫ヲ乘車セシムルモノニ在リテハ適當ノ座席ヲ設ケヘキコト

七 營業用自動車ニ在リテハ車室内ニ適當ナル燈火ノ設備ヲ爲スヘキコト

八 空氣入「ダイヤ」ヲ裝置スル自動車ニ在リテハ豫備「ダイヤ」ヲ備付ケヘキコト

第六條 「サイドカー」附自動車其ノ他之ニ類似スル特殊ノ自動車ニ在リテハ其ノ構造ニ依リ取締令第四條第二號、第三號、第八號並前條第二號、第三號、第七號及第八號ノ構造裝置ノ全部又ハ一部ヲ免除スルコトアルヘシ

2 消防用車牽引自動車其ノ他特種ノ用途ニ供スル自動車ニ在リテハ取締令第四條並前條ノ構造

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

八〇一

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六條ノ二 牽引自動車ニハ其ノ附隨車トシテ検査ヲ受ケ且積荷ノ容積、重量ノ指示ヲ受ケタル車輛一輛ヲ附スルコトヲ得

2 前項附隨車ハ牽引自動車ノ車體ノ一部分ト看做ス

3 第一項ノ附隨車ニハ踏易キ箇所ニ指示ヲ受ケタル積荷ノ容積、重量ヲ明記シテ文字ハ常ニ明瞭ニ之ヲ保持スヘシ

第六條ノ三 自動車ニテ物件ヲ牽引セムトスルトキハ目的名稱又ハ物件ノ種類、容積、重量、員數、日時、道筋、方法等ヲ詳具シ出發地所轄警察署ノ許可ヲ受ケタヘシ

第七條 雨雪泥濘ノ際ハ左記各號ニ從ヒ泥除器ヲ裝置スルニ非サレハ自動車ヲ使用スルコトヲ得ス但シ第六條及第六條ノ二ノ自動車ニシテ裝置ノ必要ナシト認ムルトキハ之ヲ免除スルコトアルヘシ

一 防護製タルコト

二 厚二分以上、幅五寸以上、長車輪直徑ノ長方形タルコト

三 器ノ防護板上部ニ鐵板ヲ附シ取付完全ナルコト

四 器ノ下端ト地面トノ距離一寸以内車輪外側トノ距離一寸五分以上タルコト

2 前項ニ規定シタル構造裝置ト異リタル泥除器ヲ使用セントスル者ハ使用車輛ノ種類（検査済ノ車輛ニ在リテハ車輛番號）並ニ泥除器ノ型式構造裝置ヲ詳具シ當廳ノ許可ヲ受ケタヘシ

3 前二項ノ裝置ハ必要ナキトキト雖運轉中常ニ車體内ニ用意スヘシ但シ第二項ニ依リ許可ヲ受ケタルモノニシテ車體内ニ收メ得サルモノニ在リテハ適當ノ裝置ヲ爲シ車體外ニ附著スルコトヲ

得

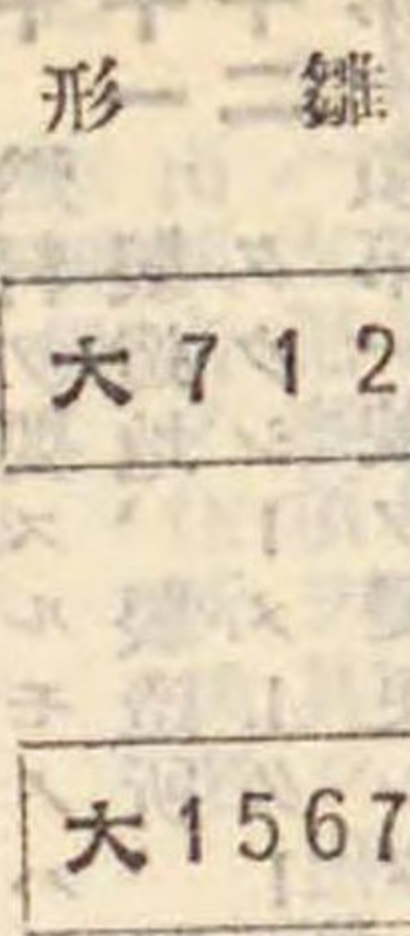
第八條 自動車ノ車輛番號ハ検査官吏ノ指示ニ從ヒ車體ノ前後兩面ニ之ヲ標示スヘシ

2 前項ノ車輛番號ハ左ノ寸法及鑿形ニ從ヒ黒地ニ白色ヲ以テ大ノ字ヲ冠セシメ亞刺比亞數字ヲ以テ之ヲ表示スヘシ

一 前面番號ハ文字ノ太四分、幅一寸六分、高二寸五分、間隔六分

二 後面番號ハ文字ノ太八分、幅三寸、高五寸、間隔八分

三 「サイドカー」附自動車其ノ他ニ類似スル自動車ニ在リテハ後面番號ハ文字ノ太六分幅二寸五分、高四寸、間隔六分



3 車輛ノ構造ニ依リ検査官吏ノ指示ニ從ヒ番號標示ノ位置ヲ變更シ又ハ前面番號ヲ省略スルコトヲ得

第九條 削除

第十條 取締令第五條及第七條ニ依リ提出スル自動車検査願書ニハ左記事項ヲ記載スヘシ

一 出願者ノ住所（營業用車輛ニ在リテハ營業所所在地）、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名稱事務所所在地及代表者ノ氏名）

二 所持又ハ使用ノ目的（商品、家用、營業用ノ別並客車貨車ノ別）

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

- 三 車輛ノ名稱型式
- 四 車輛數
- 五 車輛ノ構造 (合板形寫眞一葉添付)
- 六 車輛ノ重量
- 七 原動機ノ種類、名稱、構造、馬力
- 八 制動機、制禦機、音響機其ノ他附屬機械、器具ノ構造
- 九 乘車定員又ハ貨物積載定量 (重量及容積以下同様)
- 十 燃料ヲ要スルモノハ其ノ種類
- 十一 製造地、製造所、製造年月、古物ナレハ其ノ經歷
- 十二 タクシーメーターノ型式構造 (待料金ヲメーターニ依リ收受スルモノ亦同シ)
- 2 第一項第一號ヲ變更シタルトキハ五日以内ニ届出テ検査證ノ書換ヲ受クヘシ
- 3 第九號、第十號及第十二號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ更ニ第一項ノ書面ヲ以テ願出テ検査ヲ受クヘシ
- 第十條ノ二 車輛番號ニシテ汚損シ其ノ他明瞭ヲ缺クニ至リタルトキ並ニ各種メーターニシテ破損シ示度正確ヲ缺クニ至リタルトキハ直ニ修理ヲ爲シ検査ヲ受クルニアラサレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 第十一條 取締令第六條第一項ニ依ル主タル自動車使用地變更ノ届出ハ其ノ車輛番號及第十條第一項各號ノ事項ヲ記載シ五日以内ニ之ヲ爲シ且検査證明ノ引換ヲ求ムヘシ
- 2 主タル自動車使用地ヲ他ノ道府縣ニ變更セムトスルトキハ其ノ車輛番號ヲ記載シ豫メ届出ツヘシ

第十二條 取締令第六條第二項ニ依ル自動車承繼ノ届出ハ其ノ車輛番號ヲ記載シ雙方連署ノ上(連署シ能ハサルトキハ讓受又ハ相續ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ文書ヲ添付スルコト)五日以内ニ之ヲ爲スヘシ

2 他ノ道府縣ニ於テ検査ニ合格シタル車輛ヲ承繼シタル場合ニ於テハ其ノ届出ニハ前條第一項ノ規定ヲ準用ス

第十三條 第十一條第一項及前條第二項ノ場合ニ於テハ車輛ノ検査ヲ行フ

2 前項ノ検査ニ合格セサルトキハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十四條 試運轉又ハ運搬其ノ他ノ目的ノ爲検査證明ヲ受有セサル自動車ヲ一時使用セムトスルトキハ左記事項ヲ具シ出發地所轄警察官署ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

- 一 出願者ノ住所氏名 (法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地及代表者ノ氏名)
 - 二 車輛數
 - 三 運轉ノ目的
 - 四 運轉ノ時間及道筋
 - 五 運轉手ノ住所氏名免許證番號
 - 2 前項ノ許可ヲ受ケ自動車ヲ使用スル者ハ車輛ノ前後兩面賭易キ箇所ニ交付セラレタル標板ヲ掲示シ且當該警察官署ノ證印ヲ押捺シタル第一項ノ願書副本ヲ携帯シ警察官吏ノ要求アリタルトキハ之ヲ提示スヘシ
 - 3 前項ノ標板及願書副本ハ使用後直ニ之ヲ返納スヘシ
- 第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第十五條 第十條ノ願書ヲ受理シタルトキ及第十三條第一項ノ場合ニ於テハ日時及場所ヲ指定シ
呼出狀ヲ發ス

2 呼出ヲ受ケ順路ニ依リ指定検査場ニ往復スル途上ハ呼出狀ヲ携帯スヘシ

3 前項ノ場合ニ於テハ前條ノ手續ヲ要セス

第十六條 前二條ニ依リ自動車ヲ使用スル者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナル注意
ヲ爲スヘシ

第十七條 自動車使用者ハ毎年指定ノ日時及場所ニ於テ車輛及附屬機械器具ノ検査ヲ受クヘシ
2 指定ニ從ヒ検査ヲ受ケサルトキハ使用ヲ廢止シタルモノト看做ス但シ正當ノ事由ニ依リ検査ヲ
受クルコト能ハサルモノニシテ豫メ其ノ事由並延期ノ期間三十日以内ニ限り車輛検査證ヲ添付
シ願出承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

3 前項ノ場合ニ於テハ五日以内ニ検査證ヲ返納スヘシ

第十八條 検査ノ際ハ検査官吏ノ指示ニ從フヘシ

2 検査官吏ニ於テ必要ト認メタルトキハ機械器具ヲ分解スルコトアルヘシ

3 検査ニ因リテ生シタル費用及損害ハ自動車所持者ノ負擔トス

第十九條 取締令第十二條ニ依リ提出スル營業免許願書ニハ左記事項ヲ記載スヘシ
一 出願者ノ本籍、住所、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、定款寫
及代表者ノ氏名）
二 營業所所在地（支店出張所等ヲ含ム）
三 營業ノ種別（旅客運輸、貨物運輸ノ別）

四 車庫ノ位置（平面圖及周圍一丁以内ノ見取圖添付）其ノ其ノ收容車輛數
五 使用車輛數
六 車輛ノ型式重量及寸法（検査済ノ車輛ヲ使用スルトキハ其ノ番號）
七 乗車定員又ハ貨物積載定員
八 運賃額

九 駐車場ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ位置（使用區域ヲ明示シタル圖面添付）
2 一定ノ路線又ハ區間ニ依ルモノニ在リテハ前項各號ノ外左記事項ヲ記載スヘシ
一 營業路線又ハ區間（道路ノ幅員ヲ記入シタル圖面添付）
二 駐車場相互間ノ距離（前號ノ圖面ニ之ヲ明示スルコト）
三 營業時間及發車時刻
四 收支豫算表、哩當經費表等料金算出ノ基礎ヲ知悉スルニ足ルヘキ書類

3 第一項第二號乃至第九號及第二項第一號及第三號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ願出テ許可ヲ
受クヘシ

4 第一項第二號第四號第九號ノ土地建物ニシテ他人ノ所有ニ係ルトキハ承諾書ヲ添付スヘシ

第十九條ノ二 營業用車輛ヲ收容スル車庫及駐車場ノ位置ハ本令第一條ニ規定スル幅員以上ノ道
路ニ面シ且當廳ニ於テ交通其ノ他ノ公害ナシト認ムル場所タルコトヲ要ス

第十九條ノ三 一定ノ路線又ハ區間ニ依ル旅客運輸營業者ハ左ノ事項ヲ一ヶ月分ヲ取纏メ翌月十
日迄ニ當廳ニ届出ツヘシ

一 運轉度數

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

二 乗客人員

三 運賃額

四 收入及支出ノ計算

第十九條ノ四 旅客運輸營業用車輛ニ在リテハ乗客ノ賭易キ箇所ニ左記事項ヲ具備シ常ニ有效ニ之ヲ維持スヘシ

一 タクシーメーターニ依ルモノニ在リテハ完全ナルタクシーメーターヲ附スルコト

二 運轉手(一定ノ路線又ハ區間ニ依ルモノニ在リテハ車掌ヲ含ム)ノ氏名札及賃金表ヲ掲出スルコト

三 車輛番號ヲ表示スルコト

第二十條 一定ノ路線又ハ區間ニ依ル旅客運輸營業者ハ客車毎ニ運轉手ノ外ニ車掌一名以上ヲ附スヘシ但シ車輛ノ構造ニ依リ許可ヲ受ケ之ヲ置カサルコトヲ得

第二十一條 一定ノ路線又ハ區間ニ依ル旅客運輸營業用自動車ノ運轉手、車掌及信號人ニ付テハ營業者ハ其ノ服裝ヲ定メ認可ヲ受クヘシ

第二十二條 削除

第二十三條 一定ノ路線又ハ區間ニ依ル運輸營業者ニ對シテハ避讓場ノ設置、信號人ノ配置、速度ノ制限、線路ノ變更其ノ他公安保持上必要ト認メタル施設若ハ制限ヲ命スルコトアルヘシ

第二十四條 一定ノ路線又ハ區間ニ依ル運輸營業者ニシテ其ノ營業ヲ一時休止セムトスルトキハ願出テ許可ヲ受クヘシ

第二十五條 自動車ノ賃貸業ヲ營マムトスル者ハ左記事項ヲ具シ願出免許ヲ受クヘシ

一 出願者ノ本籍、住所、氏名、生年月日(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地定款寫及代表者ノ氏名)

二 營業所所在地

三 賃貸料

2 前項第一號及第二號ノ事項ヲ變更シタルトキハ五日以内ニ其ノ旨届出ツヘシ

3 第三號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ願出テ許可ヲ受クヘシ

第二十六條 運轉手ヲ附シ自動車ヲ供給スルヲ業トスル者ハ取締令第十二條後段運輸營業ト看做ス

第二十七條 營業者ハ名義ノ如何ニ拘ラス定額賃金以外ノ金品ヲ請求シ又ハ請求セシムヘカラス

第二十八條 營業者ハ左記各號ノ一ニ該當スルトキハ五日以内ニ届出ツヘシ

一 營業者ノ本籍、住所、氏名(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、代表者ノ氏名)ニ異動ヲ生シタルトキ

二 車掌又ハ信號人ヲ雇入レ又ハ解雇シタルトキ

三 車掌又ハ信號人死亡シ又ハ所在不明トナリタルトキ(法人ニ在リテハ其ノ解散シタルトキ)

四 營業者死亡シ又ハ所在不明トナリタルトキ(法人ニ在リテハ其ノ營業ヲ休止シタルトキ)

五 一定ノ路線又ハ區間ニ依ル運輸營業以外ニ在リテハ其ノ營業ヲ休止シタルトキ

2 營業者死亡シ又ハ所在不明トナリタル場合ニ於テハ戸主又ハ家族、法人ノ解散シタル場合ニ於テハ清算人ニ於テ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十九條 取締令第十三條ニ依ル營業免許承繼ノ願書ニハ左記事項ヲ具シ雙方連署ノ上(連署

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

シ能ハサルトキハ營業ノ讓受又ハ相續ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ文書ヲ添付スルコトヲ提出スヘシ

一 出願者ノ本籍、住所、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地、定款寫、代表者ノ氏名）

二 營業免許年月日（免許指令ヲ添付スルコト）

三 承繼車輛數及其ノ番號

第三十條 第二十五條ノ營業者ノ就業ヲ不適當ト認メタルトキハ其ノ免許ヲ取消シ又ハ停止スルコトアルヘシ

第三十一條 取締令第十五條ニ依ル運轉手ノ免許願書ニハ履歷書、戶籍抄本及三センチメートル平方ノ胸像寫眞二葉ヲ添付シ左記事項ヲ記載スヘシ

一 出願者ノ本籍、住所、氏名、生年月日、兵役關係（在郷軍人ニ在リテハ徵兵年度、役種、兵種、官等級並ニ所屬聯隊區又ハ鎮守府名）

二 免許ノ種別

2 前項第一號ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ五日以内ニ届出ツヘシ

第三十一條ノ二 取締令第十六條ノ二ニ依ル運轉手免許願書ハ前條第一項ニ準スヘシ

2 前項願書ノ提出期間ハ免許證有效期間滿了二ヶ月前トス

第三十二條 取締令第二十條ニ依ル就業地變更ノ届書ニハ第三十一條ニヨル寫眞一葉ヲ添付シ左記事項ヲ記載スヘシ

一 出願者ノ本籍、住所、氏名、生年月日

二 免許ノ種別

2 前項ノ届書ヲ受理シタルトキハ日時及場所ヲ指定シ試験ヲ行フ

3 試験ニ合格シタルトキハ其ノ免許證ニ大阪府ノ證印ヲ捺捺ス

4 試験ニ合格セサルモノハ就業スルコトヲ得ス

第三十二條ノ二 第三十一條、第三十二條ノ規定ニ依ル願届書ハ當廳ニ提出スベシ（昭和八年五年府令第五七號追加）

第三十三條 運轉手試験ヲ行フトキハ日時及場所ヲ指定シ呼出狀ヲ發ス

2 實地試験ノ爲車輛ヲ運搬スルトキハ免許證受有者ニ依ルコトヲ要ス

第三十四條 前二條ノ試験ニ因リ生シタル費用及損害ハ受験者ノ負擔トス

第三十五條 車掌ハ滿十五歳以上信號人ハ滿十八歳以上ノ者タルコトヲ要ス

第三十六條 營業者ハ車掌又ハ信號人ヲ雇入レムトスルトキハ本人ノ本籍、住所、氏名、生年月日ヲ具シ履歷書ヲ添へ願出テ免許證ヲ受クヘシ

2 前項ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキハ五日以内ニ届出テ免許證ノ書換ヲ受クヘシ

3 免許證ヲ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ旨届出テ免許證ノ再交付ヲ受クヘシ

第三十六條ノ二 運轉手ハ毎年一回以上上住所轄警察署ノ指定シタル日時、場所ニ於テ免許證ノ檢閲ヲ受クヘシ

第三十六條ノ三 運轉手ハ免許證記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ五日以内ニ届出免許證ノ書換ヲ受クヘシ

第三十七條 營業者ハ左ノ場合ニ於テハ五日以内ニ届出テ免許證ヲ返納スヘシ

第六 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

一 車掌又ハ信號人死亡シ又ハ所在不明トナリタルトキ
二 車掌又ハ信號人ヲ解雇シタルトキ

第三十八條 車掌又ハ信號人ニシテ本令ニ違反シ又ハ就業上不適當ト認メタルトキハ其ノ免許ヲ取消シ又ハ其ノ就業ヲ停止スルコトアルヘシ
前項ニ依リ免許ヲ取消サレ又ハ就業ヲ停止セラレタルトキハ雇主ハ五日以内ニ免許證ヲ返納スヘシ

第三十八條ノ二 自動車運轉手ノ免許證ヲ受有セサル者ハ道路ニ於テ自動車ヲ運轉スルコトヲ得ス

2 免許證ハ他人ニ貸與スヘカラス

第三十九條 運轉手及車掌ハ就業中左記事項ヲ遵守スヘシ

- 一 免許證ヲ携帶シ警察官吏ノ請求アリタルトキハ之ヲ提示スヘキコト
- 二 酒氣ヲ帶フヘカラサルコト
- 三 飲食、喫烟又ハ雜談スヘカラサルコト
- 四 定員以外ニ乗車セシメ又ハ定量以外ノ貨物ヲ積載スヘカラサルコト

第四十條 運轉手ハ就業中前條ノ外左記事項ヲ遵守スヘシ

- 一 常ニ車輛ノ構造裝置ニ注意シ若シ異狀アリト認メタルトキハ直ニ運轉ヲ停止シ必要ナル措置ヲ爲スヘキコト
- 二 夜間ハ制規ノ燈火ヲ點スヘキコト
- 三 自己ノ職務ヲ他人ニ委託スヘカラサルコト

四 本令第一條但書ニ依リ承認ヲ得タル道路、交通頻繁ノ場所、街角、橋上、坂路、電車停留場其ノ他交通上危険ノ虞アル場所ヲ通過スルトキハ絶ヘス音響器ヲ鳴ラシ徐行スヘキコト

五 諸車ト並行シ又ハ競争スヘカラサルコト

六 同一方面ニ進行スル車輛ハ各車間二十間以上間隔ヲ保ツヘキコト

七 進路ニ當リ人車馬匹在ルトキハ三十間以上ノ距離ヨリ音響器ヲ鳴ラシ注意スヘキコト

八 鐵道又ハ軌道ノ踏切ニ差蒐リタルトキハ徐行シ安全ナルコトヲ確認シタル後通行スヘキコト

九 濫ニ車輛ヲ離ルヘカラサルコト

十 郵便、消防又ハ撒水用ノ諸車、祭葬ノ行列及軍隊其ノ他ノ隊伍ニ行逢ヒタルトキハ其ノ進行ニ障碍ヲ與ヘサル様徐行、停止又ハ避讓スヘキコト

十一 濫ニ進行中ノ乗用自動車ノ實車ヲ追越スヘカラサルコト

十二 本條各號ニ規定スルモノノ外道路取締令及交通取締規則ノ通行及避讓ニ關スル規定ヲ格守スヘキコト

第四十一條 營業用自動車ノ運轉手及車掌ハ就業中前二條ノ外左記事項ヲ遵守スヘシ

- 一 服制ノ定メアル者ハ制規ノ服裝ヲ爲シ且常ニ其ノ清潔ヲ保ツヘキコト
- 二 乗客ノ安全ニ乗降ヲ終リタルコトヲ確認スルニ非サレハ發車信號ヲ爲シ又ハ發車スヘカラスルコト
- 三 一定ノ路線又ハ區間ニ據ルモノニ在リテハ許可以外ノ道路ニ於テ運轉スヘカラサルコト
- 四 信號人配置ノ場所ニ於テハ無難信號有ルニ非サレハ進行スヘカラサルコト

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

- 五 客席以外ノ場所ニ客ヲ座乗セシムヘカラサルコト
- 六 正當ノ事由ナクシテ發車又ハ乘車ヲ拒ムヘカラサルコト
- 七 名義ノ如何ニ拘ラス規定ノ賃金以外ニ金錢又ハ物品ヲ請求スヘカラサルコト
- 八 第四十四條及第四十五條ニ違反シタル者アルトキハ之ニ注意ヲ與ヘ尙肯セザルトキハ乘車ヲ拒絶スヘキコト其ノ職務上正當ノ要求ニ應セサル者アルトキ亦同シ
- 九 乗客ノ求メアリタルトキハ直ニ賃金表ヲ提示スヘキコト
- 十 乗客ハ叮嚀ニ取扱ヒ侮慢ノ言動アルヘカラサルコト
- 十一 乗客ヲ得ル目的ヲ以テ交通ノ妨害ト爲ルノ虞アル場所ニ於テ濫ニ空車ヲ運轉スヘカラサルコト

第四十二條 信號人ハ濫ニ其ノ受持場所ヲ離レ又ハ自己ノ職務ヲ他人ニ委託スヘカラス

第四十二條ノ二 營業者運轉手車掌其ノ他ノ從業者ハ通行人ニ對シ乘車ヲ勸誘スルコトヲ得ス

第四十二條ノ三 定員ノ算出ハ五歳未満ノ小兒一人ハ定員外トシ五歳未満ノ小兒二人ヲ以テ一人トス

第四十三條 自動車乗用車ハ運轉手及車掌力其ノ職務上ノ義務ヲ履踐スルニ付之ヲ妨クルコトヲ得ス

第四十四條 左ニ掲クル者ハ一定ノ路線又ハ區間ニ依ル旅客運輸營業用自動車ニ乗車スルコトヲ得ス

- 一 泥酔者
- 二 法定傳染病其ノ他同乗者ニ厭忌ノ感ヲ起サシムヘキ疾患アル者

三 同乗者ニ迷惑ヲ及ホスヘキ汚染シタル衣服ヲ着用スル者

四 臭氣ヲ發散シ其ノ他他人ノ迷惑ト爲ルヘキ手荷物又ハ畜類等ヲ携帯スル者

第四十五條 一定ノ路線又ハ區間ニ據ル旅客運輸營業用自動車ニ乗車セムトスル者ハ左記事項ヲ遵守スヘシ

一 車内ニ於テ喫烟スヘカラサルコト

二 進行中ニ乗降シ又ハ肢體ヲ車外ニ出スヘカラサルコト

三 車内ニ於テ放歌、喧噪其ノ他他人ノ迷惑トナルヘキ行爲ヲ爲スヘカラサルコト

四 前條又ハ本條ノ規定ニ基キ乘車ヲ拒絶セラレタルトキハ直ニ降車スヘキコト

第四十六條 貨物自動車ニハ貨物ノ運搬又ハ積卸ニ從事スル者力特ニ設ケラレタル座席ニ乗ル場合ノ外乘車シ又ハ乘車セシムヘカラス

第四十七條 貨物ノ積載ニ付テハ自動車使用者及貨物運搬又ハ積卸從事者ハ左記事項ヲ遵守スヘシ

- 一 積載定量ヲ超過スヘカラサルコト
- 二 車體外ニ出ツル長大ナル物件ヲ積載スヘカラサルコト
- 三 積荷ハ地上ヨリ十尺以下トシ墜落セサル様緊束スヘキコト
- 四 脱漏飛散シ易キ物又ハ臭氣ヲ發散スヘキ物ヲ積載スルトキハ其ノ脱漏飛散又ハ臭氣ノ發散ヲ防止スルニ足ルヘキ容器ヲ用キ其ノ他適當ノ施設ヲ爲スヘキコト

第四十八條 取締令及本令ノ規定ニ依ル願届書ハ特ニ定メタルモノヲ除ク外營業者ニ在リテハ其ノ營業所其ノ他ノモノニ在リテハ其ノ住所(法人ニ在リテハ其ノ事務所)ノ所轄警察官署ヲ經

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

由シテ當廳ニ提出スヘシ

2 前項ノ願届書ニハ未成年者及禁治産者ニ在リテハ其ノ法定代理人、準禁治産者又ハ妻ニ在リテハ其ノ補佐人又ハ夫ノ連署ヲ要ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者及未成年ノ運轉手ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

3 第一項ノ書類中大阪市内ニ於ケル自動車旅客運輸營業ニ關スルモノハ大阪自動車營業組合ヲ經由スヘシ但シ一定路線又ハ區間ニ依ル自動車運輸營業ニ關スル願届書ハ此ノ限ニ在ラス(昭和五年九月府令第五五號追加)

4 大阪自動車營業組合ハ前項ノ願届書類ヲ組合ニ滞留セシムヘカラス(同上)

第四十八條ノ二 自動車運輸營業者組合ヲ設ケタルトキハ組合規約ヲ定メ届出認可ヲ受クヘシ

2 前項ノ組合ニハ其ノ地域内ニ營業所又ハ出張所ヲ有スル者三分ノ二以上ノ加入者アルコトヲ要ス

第四十八條ノ三 組合規約ニハ左記事項ヲ記載スヘシ

- 一 組合ノ地域並ニ組合ノ目的
- 二 組合事業ニ關スル事項
- 三 役員選定ノ方法
- 四 役員ノ職務權限ニ關スル事項
- 五 組合費ノ收支ニ關スル事項
- 六 組合財産ニ關スル事項
- 七 役員其ノ他ノ給與ニ關スル事項

第四十八條ノ四 組合ハ營業者中ヨリ組合ノ代表者ヲ選定シ當廳ニ届出ツヘシ但シ不適當ト認めルトキハ再選定ヲ命スルコトアルヘシ

第四十八條ノ五 當廳ニ於テ必要アリト認めルトキハ組合規約ノ變更ヲ命シ又ハ組合ノ認可ヲ取消スコトアルヘシ

第四十八條ノ六 當廳ニ於テ必要アリト認めルトキハ組合ノ代表者ニ對シ組合費ノ收支決算其ノ他ノ報告ヲ命スルコトアルヘシ

第四十八條ノ七 第四十八條ノ二ニ依リ認可ヲ受ケタル組合ノ地域内ニ營業所又ハ出張所ヲ有スル自動車運輸營業者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ

第四十九條 取締上必要ト認めタルトキハ特ニ遵守事項ヲ命スルコトアルヘシ

第五十條 本令第六條ノ二、第六條ノ三、第七條、第八條、第十條第三項、第十條ノ二、第十三條第二項、第十四條、第十六條、第十九條第三項、第十九條ノ四、第二十條、第二十四條、第二十五條第一項及第三項、第二十七條、第三十六條第一項、第三十六條ノ二、第三十六條ノ三、第三十八條ノ二、第三十九條乃至第四十七條、第四十八條ノ二、第四十八條ノ七ノ規定ニ違反シ又ハ第二十三條、第三十條、第三十八條第一項及第四十九條ニ基ク命令若ハ處分ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

2 第十條第二項、第十一條第二項、第十五條第二項、第二十一條、第二十五條第二項、第二十八條、第三十一條第二項、第三十六條第二項及第三項、第三十七條、第三十八條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第五十一條 前條ニ列舉シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ前條ニ照シ之ヲ處罰ス

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 自動車取締令施行規則

第五十二條 取締令第三十三條第一項ノ車輛ニ對シテハ本令第二條ヲ除クノ外本令ヲ適用セス
第五十三條 營業用又ハ家用自動車ノ使用者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

附 則

第五十四條 本令ハ大正九年四月十一日ヨリ之ヲ施行ス
第五十五條 明治四十五年六月大阪府令第五十七號自動車取締規則ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス
第五十六條 第五條第七號及第十九條ノ四第三號ノ規定ハ昭和二年七月三十一日迄之ヲ適用セス
第五十七條 昭和三年十二月以前認可ヲ受ケタル自動車運輸營業組合ハ更ニ第四十八條ノ二ニ依リ届出認可ヲ受ケヘシ

附 則

(昭和八年五月五日)
府令第五七號

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

軍用自動車補助法

(大正七年三月二十五日) 改(大正十年三月三十日)
法律第一五五號 正(法律第二四號)

第一條 政府ハ豫算ノ範圍内ニ於テ陸軍ノ軍用ニ適スヘキ自動車ノ製造又ハ所有者ニ對シ補助金ヲ下付スルコトヲ得
第二條 前項ノ製造者又ハ所有者ノ其ノ自動車ニ關スル業務ノ承繼人ハ之ヲ前項ノ製造者又ハ所有者ト看做ス
第三條 補助金ヲ受クルコトヲ得ヘキ製造者又ハ所有者ハ内地、朝鮮、臺灣、樺太、關東州又ハ南滿洲鐵道附屬地ニ存在スル自動車製造所又ハ自動車ヲ有スル帝國臣民又ハ帝國法令ニ依リ設立シタル法人ニ限ル但シ社團法人ハ株式會社ニ在リテハ其ノ資本ノ半額以上及議決權ノ過半數ヲ帝國臣民ニ屬スルモノ其ノ他ノ社團法人ニ在リテハ其ノ總社員カ帝國臣民ナルモノナルコトヲ要ス
第四條 前項ニ掲クル者ノ外公團體ニハ補助金ヲ下付スルコトヲ得
第五條 製造者及製造所ノ範圍ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
第六條 補助金ヲ受クルコトヲ得ヘキ自動車ハ主務大臣ノ定ムル規定ニ依リ製造シタルモノニシテ主トシテ貨物ノ運搬ヲ目的トシ四分ノ三佛噸以上ノ積載量ヲ有スルモノ又ハ之ニ改造シ得ヘキモノニ限ル
第七條 製造者ニハ其ノ製造ニ係ル自動車一輛ニ付三千圓以内ノ製造補助金ヲ下付ス

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法

ルコトヲ得

2 製造者其ノ製造ニ係ル新ナル自動車ニシテ製造補助金ヲ受ケタルモノヲ所有シテ使用シ又ハ他人ヲシテ使用セシムル場合ニ於テハ自動車一輛ニ付更ニ五百圓以内ノ増加補助金ヲ下付スルコトヲ得

第五條 所有者ニハ製造補助金ヲ受ケタル新ナル自動車ヲ其ノ製造者ヨリ購買シテ使用シ又ハ他人ヲシテ使用セシムル場合ニ於テ自動車一輛ニ付千圓以内ノ購買補助金ヲ下付スルコトヲ得

第六條 増加補助金又ハ購買補助金ヲ受ケタル自動車ヲ所有スル者之ヲ使用シ又ハ他人ヲシテ使用セシムル場合ニ於テハ其ノ期間ニ應シ自動車一輛ニ付一年六百圓以内ノ維持補助金ヲ下付スルコトヲ得

2 維持補助金下付ノ期限ハ増加補助金又ハ購買補助金下付指令ノ日ヨリ五年ヲ限り製造補助金下付指令ノ日ヨリ十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第七條 製造補助金ヲ受ケタル自動車ハ其ノ補助金下付指令ノ日ヨリ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至ル迄ノ間之ヲ保護自動車ト稱ス
一 自動車ノ所有者カ第二條第一項ノ規定ニ該當セサルニ至リタルトキ
二 第六條第二項ノ期限ヲ經過シタルトキ
三 第十二條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ補助金ヲ受ケタルノ資格ヲ廢除セラレタ

ルトキ

第八條 主務大臣ハ軍用ノ爲何時ニテモ保護自動車ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得

2 前項ノ規定ニ依リ收用又ハ使用シタル場合ニ於テハ自動車ノ所有者ニ補償金ヲ下付ス其ノ金額ハ主務大臣之ヲ定ム

3 補償金額ニ對シ不服アル者ハ收用又ハ使用ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

4 前項ノ出訴ハ自動車ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

第九條 保護自動車ノ所有者ハ主務大臣ノ定ムル場合ヲ除クノ外保護自動車ノ構造又ハ能力ヲ變更スルコトヲ得ス

第十條 保護自動車ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ第二條第一項ニ掲クル地域ノ外ニ輸出又ハ外國人ニ對シ讓渡シ、貸付シ若ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

第十一條 主務大臣ハ保護自動車ノ保續ヲ期スル爲其ノ構造及能力ヲ検査シ所定ノ構造又ハ能力ヲ有セスト認ムルトキハ其ノ所有者ニ對シ期限ヲ指定シテ之ヲ修理ヲ命スルコトヲ得

2 前項ノ外主務大臣ハ保護自動車ノ所有者ニ對シ其ノ保續ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 主務大臣ハ前條第一項ノ規定ニ依ル検査ニ依リ所定ノ構造又ハ能力ヲ有セ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法

八三二

スト認メタル保護自動車ニ對シテハ修理ヲ命シタル場合ヲ除クノ外補助金ヲ受クルノ資格ヲ廢除ス其ノ修理ヲ命シタル場合ニ於テ修理完成ノ檢査ニ合格セス又ハ指定期限迄ニ其ノ檢査ヲ受ケサルトキ亦同シ

2 主務大臣ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ違反シタル者ニ對シテハ違反ノ事實アリタル時ヨリ當該自動車ニ對スル補助金ヲ受クルノ資格ヲ廢除シ又ハ停止スルコトヲ得

3 主務大臣ハ前條第一項ノ規定ニ依リ修理ヲ命シタル自動車ニ對シテハ前條第一項ノ規定ニ依ル檢査ノ時ヨリ修理完成ノ檢査ヲ受ケタルモノニ在リテハ合格不合格決定ノ時迄、其ノ檢査ヲ受ケサルモノニ在リテハ指定期限迄補助金ヲ受クルノ資格ヲ停止ス

第十三條 主務大臣ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スル犯罪ノ爲起訴セラレタル者ニ對シテハ裁判確定ニ至ル迄ノ間補助金ノ支給ヲ中止スルコトヲ得

第十四條 主務大臣ハ第十五條乃至第十七條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者又ハ第二條第一項ニ該當セサルニ至リタル者ニ對シ當該自動車ニ付既ニ下付シタル補助金ニ相當スル金額ノ全部又ハ一部ヲ償還セシムルコトヲ得

2 前項ノ償還金ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

第十五條 許偽ノ所爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ二千元以下ノ罰金ニ處ス

2 前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第八條第一項ノ規定ニ依ル收用又ハ使用ヲ拒ミタル者

二 第十條ノ規定ニ違反シタル者

第十七條 第九條ノ規定ニ違反シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル自動車ノ檢査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ檢査ニ關スル當該官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十九條 製造者又ハ所有者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ製造者又ハ所有者ニ適用スヘキ罰則ハ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 製造者又ハ所有者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法

八三三

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法

第二十一條 前二條ノ場合ニ在リテハ懲役、禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スルコトヲ得ス
第二十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル
犯罪ニ之ヲ準用ス

附 則

- 1 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正七年勅令第九一號ヲ以テ同年五月一日施行）
- 2 本法ニ依リ製造補助金ヲ受ケタルコトヲ得ル自動車ト同等以上ノ能力ヲ有スル新ナル
外國製自動車ヲ所有シテ使用シ又ハ他人ヲシテ使用セシムル者ニハ當分ノ内自動車
一輛ニ付千圓以内ノ補助金ヲ下付スルコトヲ得
- 3 前項ノ補助金ヲ受ケタル自動車ハ本法ノ製造補助金及購買補助金ヲ受ケタルモノト
看做ス
- 4 前二項ノ規定ハ官立工場ニ於テ製造シタル自動車ニ付之ヲ準用ス

◎軍用自動車補助法施行細則

（昭和三年九月二十五日）抄
陸軍省令第二〇號

正改
（昭和四年三月二十九日陸軍省令第四號、五
年三月二十七日同第二號、六年三月三十日
同第六號、七年六月二十二日同第一四號）

第一章 總 則

第二條 補助法ニ依リ補助金ヲ受ケベキ自動車ハ第三章ノ構造及能力ヲ有スルモノニシテ検査ニ
合格シタルモノニ限ル

第三條 陸軍大臣ハ補助法第十一條第一項ノ規定ニ依リ購買補助金又ハ增加補助金ヲ下付シタル
自動車ニ對シ通常毎年一回検査官吏ヲシテ検査ヲ行ハシム

第六條 保護自動車ニシテ主トシテ貨物ノ運搬ヲ目的トスルモノヲ自動貨車、車體（ボディ）其
ノ他一部ノ改造ニ依リ自動車トシテ使用シ得ベキモノヲ應用自動車ト稱シ其ノ積載量ニ依リ
更ニ左ノ如ク區分ス

自動車ノ種類	自動貨車
乙 種	有效積載量一佛廼以上一佛廼半未滿ノ自動貨車

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

丙種	有效積載量一佛迺以上ノ自動車
戊種	有效積載量一佛迺以上一佛迺半未滿ノ應用自動車
己種	有效積載量一佛迺半以上ノ應用自動車

2 前項ノ場合ニ於テ六輪自動車ノ種類ヲ表スニハ乙、丙、戊又ハ己種六輪自動車ト稱ス
 第六條ノ二 六輪自動車ノ有效積載量ハ不良道路(道路外ノ短距離區域ヲ含ム以下同シ)上ニ於ケルモノ(第一積載量ト稱ス以下同ジ)ト普通道路上ニ於ケルモノ(第二積載量ト稱ス以下同ジ)トノ二種トス但シ前條ニ依リ自動車ノ種類決定ノ爲ノ有效積載量ハ第一積載量ニ依ル
 第七條 陸軍大臣ハ通常毎年三月三十一日迄ニ翌年度ニ於テ補助スベキ自動車ノ豫定輛數ヲ告示ス
 第九條 保護自動車ノ所有者ハ其ノ自動車ノ一部ヲ改造セントスルトキハ陸軍大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ第三章ノ構造及能力ヲ變更セザルコトヲ要ス

第二章 製造者、製造所ノ資格及檢定 (省略)

第三章 保護自動車ノ構造及能力
 第十九條 自動車ノ各部ハ堅牢ニシテ不良道路ノ通過ニ堪ヘ且盛夏及流寒ニ於テモ機能確實ニシ

テ機械ノ點檢、手入、分解及結合容易ナルコトヲ要ス尙六輪自動車ハ特ニ車體ノ懸架裝置堅牢ニシテ振動衝擊ニ堪ヘ且柔軟ニ作用シ後方四車輪ハ互ニ平衡ヲ保チ地面トノ接觸良好ニシテ四輪自動車ノ通過困難ナル不良道路ノ通過ニ適スルヲ要ス
 2 四輪自動車ハ普通道路(約二十分ノ一ノ傾斜地ヲ含ム)ニ於テ有效積載量ノ五割以上ヲ增加積載シ運行シ得ルコトヲ要ス
 第十九條ノ二 氣筒ハ壓縮比ノ變化ヲ容易ナラシムル如ク頭部分離式ナルコトヲ要ス
 第二十條 自動車ノ重量及幅員ハ左表ニ依ル

區分	自動車ノ種類	
	乙種及戊種	丙種及己種
車臺(シャツシー)ノ重量	積載重量ノ一・八倍(二・二倍)以内	積載重量ノ一・五倍(一・八倍)以内
全長 車輛ノ前端ヨリ車匡ノ後端ニ至ル	五米五〇糎以下(六米〇〇糎以下)	
最 大 幅	二米〇〇糎以下	
車輛最低部地上高	〇米二五糎以上	

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

備考 括弧内ハ六輪自動車ニ對スルモノトス

2 他ノ部分ノ構造ニ何等ノ改變ヲ加フルコトナク單ニ車匡後端延長部ヲ切斷スルノミニ依リ規定寸度ニ復シ得ルモノニ在リテハ陸軍大臣ノ許可ヲ得テ其ノ全長ヲ本規定以上ナラシムルコトヲ得

第二十條ノ二 自動車ノ聯動機ハ摩擦圓板式ニシテ調整容易ナル構造ナルコトヲ要ス

第二十一條 自動車ノ變速機ハ前進四速度以上後退一速度ヲ有シ平坦ナル普通ノ道路ニ於テ有效積載量ニ相當スル貨物ヲ積載シ毎時四軒以下ノ低速運行及二十四軒以上ノ高速運行ヲ連續シテ爲シ得ルコトヲ要ス

2 自動車ハ別ニ補助變速機ヲ用フルコトヲ得

3 自動車ハ別ニ補助變速機ヲ用ヒザル場合ニ於テモ補助變速機ノ裝著ニ便ナルコトヲ要ス

第二十二條 自動車ハ其ノ有效積載量(六輪自動車ニ在リテハ第二積載量)ニ相當スル貨物ヲ積載シ普通ノ道路ニ於テ傾斜六分ノ一ノ斜坡ヲ連續毎時四軒以上ノ速度ヲ以テ昇降シ得ルノ外定量ヲ積載シタル同種自動車ヲ牽引シ傾斜十分ノ一ノ長斜坡ヲ連續シテ昇降シ得ルコトヲ要ス
2 六輪自動車ニ在リテハ前項ノ外第一積載量ニ相當スル貨物ヲ積載シ傾斜三分ノ一ノ短斜坡ヲ昇降シ得ルコトヲ要ス
第二十三條 自動車ノ旋廻シ得ベキ最小廻轉半徑ハ平地ニ於テ内方前車輪ノ轍限ヲ以テ測リ四輪自動車ニ在リテハ七米以下、六輪自動車ニ在リテハ七米五十厘米以下ナルコトヲ要ス

第二十三條ノ二 六輪自動車ハ少クとも後方二車輪ハ共ニ起動軸ニシテ差動裝置ヲ備フルコトヲ要ス

第二十三條ノ三 六輪自動車ハ後方二車輪ノ併行上下運動高差〇米二十五厘米以上、其ノ左右交叉運動高差〇米十五厘米以上ナルコトヲ要ス

第二十三條ノ四 六輪自動車ハ起動軸ノ懸架裝置ニ起動軸ノ運動ヲ制限スル裝置ヲ備フルコトヲ要ス

第二十三條ノ五 六輪自動車ハ其ノ第一積載量ニ相當スル貨物ヲ積載シタル場合ニ於テ後方二車軸ノ軸壓ノ合計ハ總重量ノ三分ノ二以上ナルコトヲ要ス

第二十四條 燃料槽ハ危險ノ虞ナキ構造ニシテ普通ノ道路ニ於テ十時間以上ノ持續運行ヲ爲シ得ル容量ヲ有スルコトヲ要ス

第二十五條 發動機ハ左ノ要件ヲ備フルコトヲ要ス

一 揮發裝置 氣温ノ高低ニ拘ラス燃料ヲ完全ニ氣化シ且燃料及空氣ノ混合比ヲ容易ニ調整シ得ルコト

二 點火裝置 磁鐵發電機ニ依リ點火スルモノナルコト

三 始動裝置 自動始動裝置竝ニ始動轉把ヲ備フルコト

始動轉把ハ其ノ駐止裝置ヲ設クルコト

四 配油裝置 給油槽ニハ油ノ容量ヲ認知シ得ル裝置ヲ爲シ且給油ノ状態ヲ運轉座ヨリ認知シ得ルコト

五 冷却裝置 放熱函内ノ水ハ運行検査ニ於テ沸騰セザルモノナルコト

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

八二九

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

八三〇

放熱面ノ表面ヲ防護スル爲其ノ前面ニ防護桿(バンパーノ類)ヲ裝著シ得ル設備ヲ有スルコト
 第二十六條 制動機ハ作用部位ヲ異ニシ獨立シテ作用シ得ルモノ二種以上ヲ備フルコトヲ要ス
 第二十七條 車輪ハ木製又ハ金屬製ニシテ防滑具ヲ裝著シ得ルコトヲ要シ其ノ輪帶ハ充實護膜製
 又ハ空氣入護膜製ノモノタルコトヲ要ス

第二十八條 運轉座ハ二名ヲ座セシメ得ル幅員ヲ備フルコトヲ要ス

第二十九條 荷匡ハ其ノ構造堅牢ナルコトヲ要ス

第三十條 車匡ノ前端及後端ニハ定量ヲ積載シタル同種自動車ノ牽引ニ堪フル牽鈎又ハ牽環ヲ備
 フルコトヲ要ス

第三十一條 自動車ニハ屬品(附表第一)、部品番號表及當該自動車取扱法ヲ備フルコトヲ要ス
 但シ自動車ノ種類ニ依リ陸軍大臣ノ認可ヲ得テ屬品ノ品目又ハ員數ヲ増減スルコトヲ得

第三十二條 自動車ノ部品ハ日本標準規格ニ依ルノ外左ノ各號ノモノハ一定ノ寸度(其ノ樣式及
 寸度ハ附圖ニ依ル)ヲ用フルコトヲ要ス但シ已ムヲ得ザルモノニ在リテハ陸軍大臣ノ認可ヲ得
 テ本條ニ依ラザルコトヲ得

一 磁鐵發電機ノ裝著部
 二 球軸承

第四章 自動車ノ検査

第三十六條 第三條ノ規定ニ依リ行フ検査ヲ維持検査ト稱ス
 2 維持検査ハ當該自動車ニ付完成検査ヲ行ヒ必要ト認ムルトキハ距離約五十軒ノ運行検査ヲ行フ
 3 前項ノ検査ノ場所及日時ハ毎年検査施行前ニ之ヲ告示シ又ハ地方長官ヲ經テ通知ス

4 保護自動車ノ所有者ハ維持検査ノ際第六十二條第二項ノ保護自動車籍副本及第六十三條ノ保護
 自動車履歷ヲ検査官吏ニ差出スベシ
 5 維持検査ヲ行ヒタル自動車ニ對シテハ検査官吏ハ其ノ合否或成績ヲ保護自動車籍ニ記入スベシ
 6 合格車ノ成績ハ保護ノ現狀ニ依リ左ノ如ク定ム

甲 維持狀態良好ナルモノ
 乙 維持狀態普通ナルモノ
 丙 維持狀態可ナラザルモノ
 第三十八條 検査ニ要スル費用ハ検査ニ従事スル職員ノ爲ニ要スルモノヲ除クノ外總テ受檢者ノ
 負擔トス

第五章 補助金

第三十九條 自動車一輛ニ對スル補助金額左ノ如シ

自動車 ノ種類	補助金ノ種類			
	製造補助金	増加補助金	購買補助金	維持補助金年額
乙種	(七、一五〇〇)円	(三、五〇〇)円	(七、四〇〇)円	四〇〇円
丙種	(一、〇〇〇)	(五、〇〇〇)	(一、〇〇〇)	五〇〇

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

八三一

備考	括弧内ハ六輪自動車ニ對スルモノトス				
巳	種	(一、〇〇〇)	(三、三〇〇)	(一、〇〇〇)	四〇〇
戊	種	(七、五〇〇)	(三、五〇〇)	(七、〇〇〇)	三〇〇

2 維持補助金ハ其ノ自動車ノ使用月數ニ應ジ之ヲ下付ス但シ十五日以上ノ日數ハ之ヲ一月ト看做ス

第四十一條 第一項陸軍大臣ハ前條第二項ノ自動車及竣工検査ニ合格シタル自動車ニ對シ製造補助金下付指令書ヲ其ノ自動車製造者ニ下付ス

第二項省略

第四十四條 第四十一條第一項ノ自動車ヲ製造者ヨリ購買シタルトキハ其ノ購買者ハ購買補助金下付願(第八樣式)ヲ陸軍大臣ニ差出スベシ

2 自動車ノ購買者法人ナルトキハ第十四條ノ書類ヲ添付スベシ

第四十五條 陸軍大臣ハ前二條ノ願書ヲ適當ト認ムルトキハ其ノ自動車ニ對シ增加補助金下付指令書又ハ購買補助金下付指令書ヲ其ノ自動車ノ所有者ニ下付ス

2 自動車ノ所有者ハ前項ノ指令書ノ下付アリタルトキハ增加補助金又ハ購買補助金請求書(第九樣式)ヲ陸軍大臣ニ差出スベシ

第四十六條 前條ノ規定ニ依リ增加補助金又ハ購買補助金ヲ受ケタル自動車ノ所有者ハ其ノ年度ノ維持補助金下付願(第十樣式)ヲ陸軍大臣ニ差出スベシ

2 第二年度以降ニ在リテハ其ノ年十二月末日迄ニ前項ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ

3 第六十條第一項ニ規定スル所有權ノ移轉アリタルトキハ前所有者ノ差出シタル維持補助金下付願ニ對スル名義變更届ヲ新所有者ハ舊所有者ノ連署ヲ以テ地方長官ヲ經テ陸軍大臣ニ差出スベシ

第四十七條 陸軍大臣ハ維持検査ニ合格シタル自動車又ハ所定ノ構造及能力ヲ有スト認定シタル自動車ニ對シ毎年三月維持補助金下付指令書ヲ自動車ノ所有者ニ下付ス

2 補助法第七條ノ規定ニ依ル保護期間ノ最終年次ニ於ケル自動車ニ對シテハ陸軍大臣ハ其ノ期間満了後維持補助金下付指令書ヲ下付ス

3 第六十條第一項ニ規定スル所有權ノ移轉アリタル自動車ニ對スル當該年度ノ維持補助金下付指令書ハ新所有者ニ下付ス

4 前三項ノ規定ニ依リ指令書ノ下付アリタルトキハ自動車ノ所有者ハ維持補助金請求書(第十一樣式)ヲ陸軍大臣ニ差出スベシ

第四十八條 陸軍大臣ハ補助法第十二條及同第十三條ノ規定ニ依リ補助金ヲ受クルノ資格ヲ廢除若ハ停止シ又ハ其ノ支給ヲ中止シタルトキハ自動車ノ所有者ニ對シ地方長官ヲ經テ其ノ旨ヲ通知ス

第六章 收用及使用

第四十九條 陸軍大臣ニ於テ補助法第八條ノ規定ニ依リ自動車ヲ收用又ハ使用セントスルトキハ

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

自動車ヲ差出スベキ日時及場所ヲ指定シ自動車ノ所有者ニ保護自動車收用(使用)告知書(第十二様式)ヲ送達ス

2 前項ノ告知書ヲ受ケタル保護自動車ノ所有者ハ指定ノ日時ニ於テ指定ノ場所ニ自動車ヲ差出し検査官吏ノ指示ヲ受クベシ

第五十條 前條ノ規定ニ依リ自動車ヲ差出ス場合ニ於テハ其ノ所有者ハ收用又ハ使用告知書ヲ携行シ第六十二條第二項ノ保護自動車籍副本及第六十三條ノ保護自動車履歴ヲ検査官吏ニ差出スベシ

第五十一條 第四十九條ノ規定ニ依リ差出シタル自動車ト雖検査ノ結果收用又ハ使用セザルコトアルベシ

2 前項ノ規定ニ依リ收用又ハ使用セザル自動車ニ對シテハ通常次回ノ維持検査ヲ行ハザルモノトス

第五十二條 陸軍大臣ハ第四十九條ノ規定ニ依リ差出シタル自動車ニ付検査官吏ヲシテ維持検査ニ準ジ検査ヲ行ハシメ收用又ハ使用ニ適スト認メタルモノヲ受領セシム

2 前項ノ規定ニ依リ自動車ヲ受領シタルトキハ検査官吏ハ其ノ自動車ノ所有者ニ受領證書(第十三様式)ヲ交付シ保護自動車籍ニ其ノ旨記入シ且速ニ前項検査ノ成績ヲ陸軍大臣ニ報告スベシ

第五十三條 前條ノ規定ニ依リ收用又ハ使用セラレタル自動車ノ所有者ハ收用補償金又ハ使用補償金請求書(第十四様式)ニ前條ノ受領證書ヲ添ヘ陸軍大臣ノ指定スル官吏ニ差出スベシ

第五十四條 收用又ハ使用ノ爲自動車ヲ差出ス場合ニ於テ其ノ保護自動車籍ニ記入シタル所在地ヨリ其ノ差出場所ニ至ル距離百軒ヲ超過スルトキハ百軒毎ニ一日分ノ使用補償金ヲ前條ノ規定

ニ準ジ下付ス

第五十五條 陸軍大臣ハ検査官吏ヲシテ附表第二ニ依リ收用又ハ使用補償金額ヲ決定セシム

第五十六條 收用又ハ使用ノ爲差出スベキ自動車故障ニ因リ差出場所ニ至ル能ハザルトキハ告知書ヲ受ケタルトキヨリ二十四時間以内ニ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ受ケ検査官吏ニ届出ツベシ

第七章 雜 則

第五十八條 保護自動車ニシテ使用スルコト能ハザルニ至リタルトキハ其ノ所有者ハ二十日以内ニ其ノ旨地方長官ヲ經テ陸軍大臣ニ届出ツベシ

第五十九條 保護自動車ノ製造者又ハ所有者ニシテ補助法第二條ノ規定ニ依ル資格ヲ失ヒタルトキハ二十日以内ニ其ノ旨地方長官ヲ經テ陸軍大臣ニ届出ツベシ

第六十條 第四十四條ノ場合ヲ除クノ外保護自動車ノ所有者當該自動車ノ所有權ヲ移轉シ又ハ車輛ノ所在地若ハ使用ノ目的ニ變更ヲ生ジタルトキハ自動車ノ所有者ハ其ノ旨地方長官ヲ經テ二十日以内ニ陸軍大臣ニ届出ツベシ但シ所有權ノ移轉ニ關スル届書ニハ舊所有者ノ連署ヲ要ス

2 所有權ノ移轉ヲ受クベキ法人ニ在リテハ第十四條ノ書類ヲ添附スベシ

3 前項ノ規定ハ自動車ノ製造ニ關スル業務ノ承繼人ニ付之ヲ準用ス

第六十一條 第十三條ノ資格檢定出願者、第十八條ノ資格檢定證書ヲ下付セラレタル者若ハ自動車ノ所有者ニシテ住所氏名、名稱ヲ變更シタルトキ又ハ第十四條若ハ第四十四條第二項ノ法人ニシテ定款ヲ變更シタルトキハ二十日以内ニ其ノ旨地方長官ヲ經テ陸軍大臣ニ届出ツベシ

2 第十四條又ハ第四十四條第二項ノ法人ニ在リテハ社員又ハ株主ノ氏名ヲ毎年六月及十二月ノ二

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

同ニ地方長官ヲ經テ陸軍大臣ニ届出ヅベシ

第六十二條 保護自動車ハ之ヲ保護自動車籍ニ編入ス

2 保護自動車籍(第十五様式)ハ検査官吏ニ於テ二通ヲ調製シ其ノ正本ヲ陸軍省ニ保管シ其ノ副本ヲ自動車ノ所有者ニ下付ス

第六十三條 保護自動車ノ所有者ハ保護自動車履歴(第十六様式)ヲ備ヘ置クベシ

第六十四條 保護自動車ニハ検査官吏ニ於テ所要ノ検査記號ヲ刻スベシ

2 陸軍大臣ハ保護標札(第十七様式)ヲ増加補助金又ハ購買補助金ヲ受ケタル自動車ノ所有者ニ下付シ當該自動車ニ附著セシム

3 自動車ノ所有者ハ保護自動車ノ前面及後面ノ見易キ位置ニ白色ノM章ヲ表示スルコトヲ要ス

第六十五條 保護標札ハ之ヲ下付シタルトキヨリ補助法第七條ニ規定スル保護期間自動車ヨリ除去スルコトヲ得ズ

第六十五條ノ二 保護自動車籍副本又ハ保護標札ヲ毀損又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ再下付ヲ陸軍大臣ニ願出ヅベシ

第六十六條 補助法第七條ノ規定ニ依リ保護自動車タル資格ヲ失ヒタルトキハ自動車ノ所有者ハ速ニ保護自動車籍及保護標札ヲ陸軍大臣ニ返納スベシ

第八章 罰 則

第六十七條 第五十六條、第五十八條乃至第六十一條ニ規定スル届出ヲ怠リタル者、第五十七條、第六十五條第一項若ハ第六十六條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第六十三條ノ履歴ノ記載ヲ怠リタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附 則

第六十八條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

2 本令施行前資格檢定證書ノ下付アリタル自動車及之ト同一ノ構造及能力ヲ有スル自動車ニ關シテハ仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第六十九條 補助法附則第二項ノ規定ニ依リ自動車ヲ輸入セントスル者ハ第十三條乃至第十六條ノ規定ニ準ジ檢定用自動車二輛ヲ添ヘ資格ノ檢定ヲ願出ヅベシ

2 前項ノ檢定檢査ニ付テハ第十七條第二項及第十八條ノ規定ヲ準用ス

第七十條 補助法附則第二項ノ規定ニ依ル補助金ハ第四十一條ノ規定ニ依リ合格シタル自動車ノ數ニシテ第七條ノ規定ニ依リ告示シタル豫定輛數ニ滿タザル場合ニ於テ之ヲ下付ス其ノ金額ハ

第三十九條ノ購買補助金ニ同ジ

2 前項ノ自動車ヲ購買シ補助金ヲ受ケントスル者ハ購買補助金下付願(第十八様式)ヲ引受時刻證明郵便ヲ以テ地方長官ヲ經テ陸軍大臣ニ差出スベシ法人ニ在リテハ第十四條ノ書類ヲ添附スベシ

3 前項ノ自動車ノ豫定輛數ハ臨時之ヲ告示ス

4 前項ノ自動車ノ檢査及補助金ノ下付ニ付テハ第三十五條第二項乃至第四項及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

5 前條第二項ノ規定ニ依リ資格檢定證書ノ下付アリタル自動車ハ前項ノ檢査ニ合格シタルモノト看做ス

第七十一條 第六十九條ノ規定ニ依ル自動車ニシテ前條第四項ノ檢査ニ合格シタル輛數ガ前條第

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

第六類 軌道地方鐵道及自動車 軍用自動車補助法施行細則

三項ノ規定ニ依リ告示シタル輛數ニ超過スルトキハ補助金下付願發送日時ノ先ナルモノヨリ順次保護自動車ヲ決定シ、補助金下付願ノ發送日時同一ナルトキハ抽籤ニ依リ決定ス
第七十二條 補助法附則第四項ノ自動車ニ付テハ第七十條第一項乃至第四項及前條ノ規定ヲ準用ス

附則 (昭和四年三月二十九日) 陸軍省令第四號

本令ハ昭和四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和六年三月三十日) 陸軍省令第六號

本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前資格檢定證書ノ下付アリタル甲種及丁種自動車ト同一ノ構造及能力ヲ有スル保護自動車ニ對シテハ仍從前ノ例ニ依ル

附則 (昭和七年六月二十二日) 陸軍省令第一四號

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前購買(増加)補助金ノ下付ヲ受ケタル自動車ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第七類 水道及下水道

水道條例

(明治二十三年二月十三日) 法律第九號

改 (明治四十四年三月法律第四三號、大正二年四月同第一五號、十年四月八日同第五六號)

第一條 水道トハ市町村ノ住民ノ需要ニ應シ給水ノ目的ヲ以テ布設スル水道ヲ云ヒ水道用地トハ水源地、貯水池、濾水場、唧水場及水道線路ニ要スル地ヲ云フ

第二條 水道ハ市町村其公費ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ布設スルコトヲ得ス但當該市町村ニ於テ其資力ニ堪ヘサルトキハ市町村以外ノ企業者ニ水道ノ布設ヲ許可スルコトアルヘシ (大正二年四月法律第一五號改正)

第三條 市町村ニ於テ水道ヲ布設セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其目論見書ニ左ノ事項ヲ詳記シ地方長官ヲ經テ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ (大正十年四月法律第五六號改正)

第一 水道事務所ノ所在地

第二 水源ノ位置 河川池湖又ハ掘井 及其水量ノ概算但圖面及水質ノ試驗表ヲ添フノ別其周圍ノ概況

第三 水道線路及水道線路ニ沿フタル地名、貯水池、濾水場、唧水場ノ位置但圖面

第七類 水道及下水道 水道條例

第七類 水道及下水道 水道條例

八四〇

ヲ添フヘシ

第四 給水ノ區域其人口及其一人一日ニ對スル平均給水量

第五 人口増殖及多量ノ水ヲ用フル製造場等ニ對スル給水量増加ノ見込

第六 水壓ノ概算

第七 工事方法

第八 起工竣工期限

第九 工費ノ總額其收入支出ノ方法及其豫算

第十 水料ノ等級、價格、水料徴收ノ方法及經常收支ノ概算

2 市町村ニ非サル企業者ニ在リテハ前掲各號ノ外企業ノ組織、資本ノ總額及許可年限ヲ記載スヘシ (明治四十四年三月法律第四三號、大正二年四月同第二五號改正)

第四條 內務大臣ハ前條ノ圖面書類ヲ審査シ不都合ナシト認ムルトキハ水道布設ノ認可狀又ハ許可書ヲ與フヘシ

2 市町村ニ非サル企業者ノ出願ニ對シテハ內務大臣ハ必要ト認ムル事項ヲ許可書ニ附シテ命令スルコトヲ得 (同上本項追加)

第五條 水道用地ハ國稅其他ノ公課ヲ免除ス

第六條 官有ノ土地ニシテ水道用地ニ必要ナルモノハ之ヲ拂下ケ又ハ貸付スヘシ

第七條 水管ヲ官有地又ハ公道ノ地下ニ布設セントスルトキハ當該行政廳ノ許可ヲ受クヘシ (大正十年四月法律第五六號改正)

第八條 地方長官ハ隨時當該官吏又ハ技術官ヲ派遣シテ水道工事及水質水量ヲ検査セシメ其改善修理ヲ要シ又ハ水質不良、水量不足ナリト認ムルトキハ相當ノ猶豫期日ヲ定メテ之カ改良ヲ市町村ニ命スヘシ (同上)

第九條 市町村ハ工事落成又ハ改善修理ヲ了リタルトキハ地方官廳ニ届出監査ヲ受クヘシ

第十條 水道ノ給水ヲ受クル者ハ水質水量ノ検査ヲ市町村長ニ請求スルコトヲ得

第十一條 家屋内ノ給水用具及本支水管ヨリ之ニ接続スル細管ハ市町村ノ所定ニ從ヒ之ヲ設置シ其費用ハ水道ノ給水ヲ受クル家主ノ負擔トス但市町村ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ設置シ其費用ヲ負擔スルコトヲ得 (同上但書追加)

第十二條 市町村ノ水道掛ハ午前八時ヨリ午後五時迄ノ内ニ於テ家屋内ノ給水用具ヲ検査スルコトヲ得但水道掛ハ其證券ヲ携帶スヘシ

第十三條 市町村長ハ水道掛ノ報告ニ依リ家屋内ノ給水用具不完全ナリト認ムルトキハ相當ノ猶豫期日ヲ定メテ之カ修繕ヲ爲サシムヘシ

2 家主若シ其修繕ヲ怠ルトキハ市町村ニ於テ之ヲ修繕シ其費用ヲ徴收スルコトヲ得

第十四條 家主ハ家屋内給水用具ノ設置又ハ其ノ修繕ヲ了リタルトキハ市町村ノ水道掛ニ届出ツヘシ水道掛ハ速ニ之ヲ検査スヘシ

第十五條 市町村ハ一家専用ノ給水用具ヲ設クル能ハサルモノノ爲メニ共用給水器ヲ設クヘシ

第七類 水道及下水道 水道條例

八四一

第七類 水道及下水道 水道條例

第十六條 市町村ハ消防用ノ爲メニ消火栓ヲ設置スヘシ消防用ニ消費シタル水ハ水料ヲ徴收スヘカラス

第十七條 市町村ニ非サル企業者ノ布設シタル水道ニシテ許可年限ノ滿了シタル後ハ關係市町村ハ水道布設ニ要シタル費用ヲ支拂ヒ其水道及水道經營ニ必要ナル土地物件ヲ買收スルコトヲ得但水道及水道經營ニ必要ナル土地物件ニシテ布設當時ニ比シ價格ヲ減損シタルモノアルトキハ水道布設ニ要シタル費用ヨリ之ヲ控除ス (大正二年法律第一五號本條改正)

第十八條 市町村ニ非サル企業者ノ布設シタル水道ニシテ關係市町村ニ於テ必要ト認ムルトキハ許可年限ノ滿了前ト雖之ヲ買收スルコトヲ得

第十九條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ市町村又ハ市町村ニ非サル企業者ニ於テ履行スヘキ事項ヲ履行セス又ハ之ヲ履行スルモ充分ナラスト認ムルトキ又ハ必要ノ時限内ニ履行シ得スト認ムルトキハ地方長官ハ府縣費ヲ以テ之ヲ施行シ其費用ヲ市町村又ハ市町村ニ非サル企業者ヨリ之ヲ追徴スルコトヲ得

第二十條 市町村ニ非サル企業者ニシテ前條ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セザルトキハ國稅徴收ニ關スル規定ニ依リ之ヲ徴收ス (同上改正)

第二十一條 內務大臣ハ必要ト認ムルトキハ水道ノ布設ヲ市町村ニ命スルコトヲ得 (同上)

第二十二條 內務大臣ノ職權ノ一部ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ之ヲ委任スルコトヲ得 (大正十年四月法律第五六號追加)

第二十三條 本法中市又ハ市長トアルハ北海道區制又ハ沖繩縣區制ニ依ル區ニ在リテハ區又ハ區長トシ府縣費トアルハ北海道ニ在リテハ北海道地方費トス (同上改正)

附 則 (明治四十四年法律第四三號)

1 第八條乃至第十六條ニ於テ市町村及市町村長トアルハ市町村以外ノ企業ニ係ル場合ニハ其ノ企業者ニ之ヲ準用ス

2 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十年四月法律第五六號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十年八月一日)

第七類 水道及下水道 水道條例

八四三

第七類 水道及下水道 水道條例第三條及第十一條但書ノ規定ニ依ル
命令ニ關スル件

八四四

◎水道條例第三條及第十一條但書ノ規定ニ依ル命令ニ關スル件

第一條 水道條例第三條ニ規定スル目論見書ニ添付スヘキ水質ノ試驗表ニハ左ノ事項ニ關スル試驗ノ結果ヲ記載スヘシ

一 色及清濁

二 臭味

三 沈滓

四 反應

五 亞硝酸

六 アムモニア

七 過マンガン酸カリウム消費量

八 クロール

九 硝酸

十 硬度

十一 蒸發殘渣

十二 細菌聚落數

2 前項各號ニ掲クルモノノ外異常成分混在ノ疑アルトキハ特ニ其ノ試驗ノ結果ヲ記載スヘシ
第二條 水道條例第三條ニ規定スル目論見書ニハ工事方法ニ關スル左ノ圖面及書類ヲ添付スヘシ

一 實測平面圖 縮尺六千

二 實測縱斷面圖 縮尺長六千分一以上高二百分一以上但シ
配水管ニ限リ本圖ヲ省略スルコトヲ得

三 取水口、取水管又ハ取水渠、隧道、沈砂池、貯水池、堰堤、餘水路、排泥管又ハ排泥渠、
送水管又ハ送水渠、沈澱池、濾水池、殺菌裝置、配水池、配水塔、唧水場、量水室、配水管

又ハ配水渠、橋梁、伏越等水道設備ノ構造ニ關スル圖面其ノ他必要ナル細分圖 縮尺百分
一以上

四 取水量決定ノ理由書

五 一位代價表

六 工費計算書

七 計畫說明書

第三條 實測平面圖ニハ郡市區町村ノ名稱及境界、道路、河川、視形線其ノ他地形ヲ表スニ必要

ナルモノ、取水口、取水管又ハ取水渠、隧道、沈砂池、貯水池、堰堤、餘水路、排泥管又ハ排

泥渠、送水管又ハ送水渠、沈澱池、濾水池、殺菌裝置、配水池、配水塔、唧水場、量水室、配

水管又ハ配水渠、橋梁、伏越、排氣弁、消火栓、制水弁、配水區劃等ヲ記載スヘシ但シ管又ハ

渠ニ付其ノ徑又ハ幅員ノ異ナルモノハ適宜ノ符號ヲ以テ之ヲ區別スヘシ

第四條 實測縱斷面圖ニハ地盤高、計畫線ノ高低、取水管送水管及配水本管ノ大サ勾配、動水勾

配線、水平距離、水源貯水池沈澱池濾水池唧水場配水池配水塔量水室等ノ標高並其ノ水位、排

氣弁排泥管又ハ排泥渠橋梁及伏越ノ位置等ヲ記載スヘシ

第五條 第二條第三號ニ規定スル水道設備ノ構造ニ關スル圖面ニハ地盤線及斷面其ノ他構造ヲ表

第七類 水道及下水道 水道條例第三條及第十一條但書ノ規定ニ依ル 八四五

命令ニ關スル件

第七類 水道及下水道 水道條例第三條及第十一條但書ノ規定ニ依ル 八四六
命令ニ關スル件

スニ必要ナル事項ヲ記載スヘシ

第六條 取水量決定ノ理由書ニハ水源ノ状態、渴水量既設水利事業又ハ灌溉ニ必要ナル分水量及
消火用其ノ他給水量 (各設備ノ設計ノ基 礎トナルヘキ水量) 法定ノ理由ヲ記載スヘシ

2 貯水池又ハ調整池ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ容量流域ノ面積及狀況、雨量觀測表等計畫ノ基
礎トナルヘキ事項ヲ記載スヘシ

第七條 計畫說明書ニハ施工箇所ノ地形及地質、給水區域、現住人口及將來増殖スヘキ豫定人口、
基本計畫給水人口、豫定給水人口、給水量、清淨方法、配水方法、配水管線選定ノ理由、管渠
ノ断面及水壓ノ計算方法、各種構造物設計ノ根據其ノ他水道計畫ニ關スル必要ナル事項ヲ記載
スヘシ

第八條 地方長官ニ於テ大正十年七月勅令第三百三十一號各號ニ掲クル事項ノ認可又ハ許可ヲ爲
ス場合ニハ水道條例第三條第一項第三、第五及第六並本令第二條第二號乃至第七號ニ規定スル
事項ヲ省略セシムルコトヲ得

第九條 市町村ハ左ノ各號ノ施設ヲ爲シ其ノ費用ヲ負擔スルコトヲ得

一 本支水管ヨリ家屋内ノ給水用具ニ接續スル細管ニシテ公道ノ地下ニ屬スル部分
二 衛生上特ニ必要アリト認め設置スル家屋内ノ給水用具及本支水管ヨリ之ニ接續スル細管

2 前項ノ規定ハ市町村ニ非サル企業者ニ之ヲ準用ス (昭和三年八月内務省令第二九號改正)

附 則
本令ハ大正十年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

◎水道條例第二十一條ノ二ノ規定ニ依ル職權委任ノ件 (大正十年七月十九日 勅令第三三一號)

水道條例第三條及第四條ノ規定ニ依ル内務大臣ノ職權中左ニ掲クル事項ニ關スルモノハ地方長官
ニ之ヲ委任ス

- 一 基本計畫ニ於ケル給水人口一萬ヲ超エサル水道ノ布設
- 二 前號ノ水道以外ノ水道ノ工費三萬圓ヲ超エサル改築又ハ増築但シ基本計畫ニ變更ナキモノ
ニ限ル

附 則

本令ハ大正十年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

下水道法 (明治三十三年三月六日 法律第三二號)

第一條 本法ニ於テ下水道ト稱スルハ土地ノ清潔ヲ保持スル爲汚水雨水疏通ノ目的ヲ
以テ布設スル排水管其ノ他ノ排水線路及其ノ附屬裝置ヲ謂フ

2 本法ニ於テ築造ト稱スルハ新築改築及増築ヲ包含ス

第二條 市ニ於テ下水道ヲ築造セムトスルトキハ其ノ設計工費ノ收支豫算及起工並竣
工ノ期限ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ命令ヲ以テ定ムル種類ノ改築又ハ増

第七類 水道及下水道 水道條例第二十一條ノ二ノ規定ニ依ル 八四七
職權委任ノ件 下水道法

第七類 水道及下水道 下水道法

築工事ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第三條 下水道ヲ設ケタル地ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ市又ハ土地ノ所有者使用
者若ハ占有者ハ汚水雨水ヲ下水道ニ疏通スル爲必要ナル施設ヲ爲シ及之ヲ管理スル
ノ義務ヲ負フ

2 市ニ於テ前項ノ施設ヲ爲シ及之ヲ管理スル場合ニ於テハ市條例ノ定ムル所ニ依リ其
ノ費用ヲ土地ノ所有者使用者又ハ占有者ヨリ徴收スルコトヲ得

第四條 前條ノ場合ニ於テ甲地ノ汚水雨水ヲ疏通スル爲必要アルトキハ乙地ニ汚水雨
水ヲ通過セシメ又ハ乙地ノ汚水雨水ヲ通過セシムル爲設ケタル工作物ヲ使用スルコ
トヲ得但シ乙地ノ爲ニ損害最少キ場所及方法ヲ選ムヘシ

2 前項ニ依リ他人ノ工作物ヲ使用スル者ハ其ノ利益ヲ受クル割合ニ應シテ工作物ノ施
設及管理ノ費用ヲ負擔スヘシ

第五條 下水道ヲ築造シ若ハ之ヲ管理シ又ハ第三條ノ施設ヲ爲シ若ハ之ヲ管理スル爲
必要アルトキハ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ之カ爲他人ノ受ケタル損害ニ對
シ償金ヲ拂フコトヲ要ス

第六條 當該吏員ハ下水道又ハ第三條ノ施設ノ實況ヲ監視スル爲其ノ事由ヲ告知シテ
私人ノ土地ニ立入ルコトヲ得

第七條 下水道ノ用地ニ必要ナル國有ノ土地ハ之ヲ市ニ讓與シ又ハ無償ニテ使用セシ
ムルコトヲ得

第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ履行セ
ス又ハ之ヲ履行スルモ充分ナラスト認ムルトキハ當該吏員ニ於テ之ヲ施行シ其ノ費
用ハ市ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

2 前項ノ處分ハ豫メ履行期間ヲ指定シテ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ
必要ノ時限内ニ履行シ得スト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ市ハ市稅ノ例ニ依リ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收
スルコトヲ得

第十條 市ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ町村ノ委託ヲ受ケ町村ノ全部又ハ一部ノ爲ニ其ノ
下水道ヲ築造スルコトヲ得

附 則

第十一條 內務大臣ハ必要ト認ムルトキハ下水道ノ築造ヲ市ニ命スルコトヲ得

第十二條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本法ハ東京市區改正ニ關スル規定ノ效力ヲ妨ケス

第十四條 本法ノ規定ハ之ヲ區町村ニ準用ス

第七類 水道及下水道 下水道法

第七類 水道及下水道 下水道法施行規則

八五〇

◎下水道法施行規則

(明治三十四年七月十日) 正(大正六年十月十日)

(內務省令第二一號) (務省令第一三號)

- 第一條 土地ノ所有者使用者又ハ占有者ハ左ノ區分ニ依リ下水道法第三條ノ施設ヲ爲シ及之ヲ管理スルノ義務ヲ負フ但シ本則第二條ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
- 一 建物アル土地ニアリテハ之カ築造及修繕ハ其ノ建物ノ所有者
- 二 建物ナキ土地ニアリテハ之カ築造及修繕ハ其ノ土地ノ所有者
- 三 建物ノ有無ニ拘ラス之カ掃除及浚渫ハ土地ノ占有者
- 第二條 市ハ下水道法第三條ノ施設ニシテ公道ニ屬スル部分ヲ築造シ及之ヲ管理スルノ義務ヲ負フ
- 2 市ハ土地ノ狀況ニ依リ下水道法第三條ノ施設ニシテ公道以外ニ屬スル部分ヲ築造シ又ハ之ヲ管理スルコトヲ得
- 第三條 市ハ下水道ノ改築又ハ増築工事ニシテ工費壹萬圓未滿ノモノニ關シテハ下水道法第二條ノ認可ヲ受クルコトヲ要セス
- 第四條 當該吏員下水道法第六條ニ依リ私人ノ土地ニ立入ル場合ニ關シテハ汚物掃除法施行規則第十二條ノ規定ヲ準用ス
- 第五條 下水道法第八條第二項ノ戒告及第九條ノ費用徴收ニ關シテハ汚物掃除法施行規則第十三條及第十四條ノ規定ヲ準用ス
- 第六條 下水道ニ關シテハ汚物掃除法施行規則第四條第三項及第七條ノ規定ヲ準用ス
- 2 下水道及下水道法第三條ノ施設ニ關シテハ汚物掃除法施行規則第十五條ノ規定ヲ準用ス
- 第七條 東京市及八王子市ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監及東京府知事之ヲ行フ

◎下水道管理規則

(明治四十三年十二月二十日) 大(阪)市規則第三三號

- 第一條 本市ノ築造シタル下水道ニ汚水雨水ヲ疏通スヘキ施設ヲ爲スノ義務アル者ハ本市ノ許可ヲ得テ其工事ヲ施行スルコトヲ要ス但連結工事ハ本市ニ於テ施行スヘシ
- 2 其増築改築ノ場合亦前項ニ同シ
- 第二條 前條ノ許可ヲ受ケントスル者ハ設計書及圖面ヲ添附シタル願書ヲ提出スヘシ
- 第三條 第一條ノ施設中ニハ下水道ニ塵芥及汚土等ノ流入ヲ防止スヘキ裝置ヲ爲スコトヲ要ス
- 第四條 汚水ハ雨水溝ニ放流スルコトヲ得ス
- 第五條 有毒物其他下水道ヲ損傷スヘキ藥品等ヲ放流スル者ニ對シテハ特別ノ裝置ヲ命シ又ハ其ノ疏通ヲ禁止スルコトアルヘシ
- 第六條 第一條ノ施設カ破損又ハ腐朽シタルトキハ遲滞ナク其修繕工事ヲ施行スヘシ
- 2 前項ノ場合ニ於テハ起工以前ニ本市ニ届出テ當該吏員ノ指揮ヲ受クルコトヲ要ス
- 第七條 第一條ノ施設ハ毎月一回以上其掃除ヲ爲スコトヲ要ス
- 2 當該吏員ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項ノ外尙隨時之カ命令ヲ爲スコトアルヘシ
- 第八條 第一條ノ許可ヲ受ケス又ハ第六條第二項ノ指揮ヲ受ケスシテ工事ヲ施行シタル者ニ對シテハ其變更若クハ撤却ヲ命スルコトアルヘシ
- 第九條 下水道敷ハ管理上支障ナキ部分ニ限り其使用ヲ許可スルコトアルヘシ
- 2 前項ノ使用ニ關シテハ別ニ定ムル規則ニ據ル
- 第十條 本規則ノ施行ニ必要ナル事項ハ「市參事會」之ヲ定ム

第七類 水道及下水道 下水道管理規則

八五一

第七類 水道及下水道 下水溝上使用規則

◎下水溝上使用規則 (明治二十八年四月十九日 大阪市告示參第一六號)

改(明治四十一年八月告示第六三號) 正(大正三年四月同第三六號)

第一條 本市費支辨ニ係ル(道路橋梁)下水溝上ニ於テ一定ノ場所ヲ占有シ使用セントスルモノハ此規則ニ依ルヘシ但祭典綠日等ニ一時道路數ヘ三尺以内出店スルモノハ此限ニアラス

第二條 使用ヲ出願セントスルモノハ第一號様式ニ依リ願書ヲ差出スヘシ

第三條 前條出願ニハ大阪府管内在籍者ニシテ身元確實ナル保證人ヲ立ツヘシ

第四條 保證人ハ使用人義務不履行ノ場合ニ於テ之ニ代リ其義務履行ノ責ニ任スヘシ

第五條 使用人ハ使用ノ許可ヲ受ケタルトキハ其許可ノ日ヨリ五日以内ニ第二號様式ノ請書ヲ差出スヘシ

第六條 使用人ハ使用以前ニ第三號様式ノ標札ヲ調製シ本市ノ檢印ヲ受ケ使用ニ際シ出店者ハ之ヲ其店頭ニ掲ケ其ノ他ハ見易キ場所ニ掲ケ置クヘシ但シ使用場所ヲ返却スルトキハ檢印ノ消却ヲ受クヘシ

第七條 使用許可期限内ト雖モ本市ノ都合ニヨリ又ハ使用人本規則ニ違背シタルトキハ何時ニテモ其許可ヲ取消スコトアルヘシ但此場合ニ於テ使用人ハ損害賠償等ノ苦情ヲ申立ツルコトヲ得ス

第八條 使用許可ノ場所ニ存在スル物件ハ使用満期又ハ使用人ノ都合ニヨリ返却セントスルトキハ其場所返却以前ニ於テ又第七條ニ依リ許可ノ取消ヲ通知シタルトキハ其通知書ヲ受領スルト同時ニ使用人ニ於テ之ヲ撤却スヘシ

第九條 使用人前條ノ手續ヲ怠リ本市ニ於テ公害アリト認ムルトキハ本市ハ便宜之ヲ處分シ其費用ハ使用人ニ負擔セシムヘシ

第十條 使用許可ノ場所ハ相當使用料ヲ徵收ス但公益事業ノ爲メ使用スルモノハ之ヲ徵收セザルコトアルヘシ

第十一條 改良後道路ニ供用スヘキ未改良下水溝上ヲ通行ノ目的ヲ以テ使用スル者ニ對シテハ使用料ヲ徵收セス

第十二條 使用料金ノ徵收期ハ左ノ各項ニ依ル

一 其使用ノ年ヲ以テ許可シタルモノハ甲年四月ヨリ乙年三月迄ヲ一期トシ甲年四月中ニ徵收シ四月以後新ニ許可シタル者ハ初期分ニ限り許可ノ日ヨリ十日以内ニ徵收ス但市場(道路使用料)其他特別ノ事情アルモノハ一期分ヲ二回乃至四回ニ區分シ其年度内ニ於テ徵收スルコトアルヘシ

二 其使用ノ月又ハ日ヲ以テ許可シタルモノハ許可ノ日ヨリ十日以内ニ其全部ノ料金を一時ニ徵收ス

第十三條 既納ノ使用料金免除方ハ左ノ各項ニ依ル

一 年ヲ以テ使用ヲ許可シタルモノニシテ本市ノ都合ニ依リ之ヲ取消シタルトキハ其取消ヲ通知シタル月ヨリ又使用人ノ都合ニヨリ返却シタルトキハ其返却ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ之ヲ免除ス

第十四條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第十五條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第十六條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第十七條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第十八條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第十九條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第二十條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第二十一條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第二十二條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第二十三條 水道及下水道 下水溝上使用規則

第七類 水道及下水道 下水溝上使用規則

八五四

- 二 月ヲ以テ使用ヲ許可シタルモノニシテ本市ノ都合ニヨリ之ヲ取消シタルトキハ其取消ヲ通知シタル月ヨリ又使用人ノ都合ニヨリ返却シタルトキハ其返却ノ翌月ヨリ之ヲ免除ス
 - 三 日ヲ以テ使用ヲ許可シタルモノニシテ本市又ハ使用人ノ都合ニヨリ返却ノ時ハ其日ヨリ之ヲ免除ス
 - 四 使用人本規則ニ違背シタルカ爲メ使用ノ許可ヲ取消シタル場合ニ於テハ既納ノ料金ヲ免除ス
- 第十三條 一場所ニシテ同時ニ二名以上ノ出願者アルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十四條 【道路使用ノ願書ニハ沿道地主ノ連署若ハ意見書ヲ添附スヘシ】
- 第十五條 満期後尙繼續使用ヲ爲サントスルモノニシテ年ヲ以テ使用ヲ許可シタルモノハ満期二ヶ月以前月ヲ以テ使用ヲ許可シタルモノハ満期十日以前日ヲ以テ使用ヲ許可シタルモノハ満期一日以前ニ更ニ願書ヲ差出スヘシ

附 則

第十六條 本規則ハ明治二十八年五月一日ヨリ實施ス

第十七條 明治二十三年大阪市告示參第五十一號溝上使用料徴收法ハ本規則實施ノ日ヨリ廢止ス

(様式省略)

◎下水溝上使用規則第十條ニ依ル使用料 (昭和七年四月六日 大阪市告示第九七號)

下水溝上使用規則第十條ニ依ル使用料ヲ別表ノ通相定メ昭和七年四月一日ヨリ之ヲ適用ス但シ昭和七年三月三十一日以前ニ於テ許可ヲ受ケタル者ニ對シテハ其ノ許可期間滿了迄ハ仍從前ノ例ニ依ル

(別 表)

下水溝上使用料及等級表

種 別	等 級		特 別	
	普 通	電 柱	電 纜	瓦 斯 管
一 坪ニ付	一五〇〇	一本ニ付	二五〇〇	一間ニ付
二 坪ニ付	一二〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	五〇〇〇
三 坪ニ付	九〇〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	五〇〇〇
四 坪ニ付	六〇〇〇	五〇〇〇	二五〇〇	五〇〇〇
五 坪ニ付	四〇〇〇	三〇〇〇	一五〇〇	三〇〇〇
六 坪ニ付	三〇〇〇	二〇〇〇	一五〇〇	二〇〇〇
七 坪ニ付	二〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇
廣 告 物	一坪ニ付	三〇〇〇	二〇〇〇	一坪ニ付
		二四〇〇	一八〇〇	一八〇〇
		一八〇〇	一二〇〇	一二〇〇
		一二〇〇	八〇〇〇	八〇〇〇
		八〇〇〇	六〇〇〇	六〇〇〇
		四〇〇〇	四〇〇〇	四〇〇〇

第七類 水道及下水道 下水溝上使用規則第十條ニ依ル使用料

八五五

第七類 水道及下水道 下水溝上使用規則第十條ニ依ル使用料

- 一 前記使用料金ハ一ケ年ニ對スル金額トス
- 二 各等ノ區域ハ道路占用規程ノ等級區域ニ依ルモノトス
- 三 溝渠カ並行セル兩道路ノ中間ニアル場合ニ於テハ兩道路ノ路等級ニ當ル料金ヲ平均スルモノトス但シ双方ノ距離ヲ知ル事容易ナル場合ニ於テハ近距離ノ道路ノ等級ニ據ルモノトス
- 四 前項ノ並行道路ノ外溝渠ト交叉セル道路ニアリテ使用區域カ交叉點ニ接續スル場合ニ於テハ交叉セル道路ノ等級ニ當ル料金ヲ平均セテ平均スルモノトス
- 五 一年以上ノ期間ヲ以テ使用ヲ許可シタル場合ニ於テ端數ノ月ヲ生シタルトキハ年額ノ月割トス
- 六 月ヲ以テ使用ヲ許可シタル場合ハ年額料金ノ十分ノ一ヲ以テ一月ノ料金トス但シ使用期間一年ニ滿タサルモノニシテ料金ノ總額カ一年分ヲ超過スルモノハ之ヲ年額ニ止ム
- 七 一月未滿ノ期間ハ一月分ノ使用料ヲ徵收ス但シ全使用期間十日以内ノモノハ使用料ヲ徵收セズ
- 八 繼續使用許可ノ場合ニ於ケル料金ノ徵收ニ付テハ前後ノ期間ヲ通算セズ但シ前使用期間十日以内ノモノハ之ヲ通算ス
- 九 一年以上ノ期間ノ使用ヲ許可シタルモノト雖返還ニ依リ一年ニ滿タサルニ至リタルトキハ其ノ料金ハ第六號ニ依ル但シ當廳ニ於テ許可ノ取消ヲ爲シタル場合ハ其ノ料率ヲ變更セズ
- 十 廣告物ノ面積カ敷地ノ面積ヨリ廣キトキハ廣告物トシテ利用スヘキ面積ニ依ル
- 十一 自動車駐車場及自動車用揮發油貯藏庫設備ノ爲ニスル使用料ハ前表第一段ノ金額ノ三倍ヲ超ヘサル範圍内ニ於テ增額スルコトヲ得

汚物掃除法

(明治三十三年三月七日)

改(昭和五年五月) 正(法律第八號)

- 第一條 市内ノ土地ノ所有者又ハ占有者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地域内ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スルノ義務ヲ負フ
- 第二條 市ハ本法其ノ他ノ法令ニ依リ別段ノ義務者アル場合ヲ除クノ外其ノ區域内ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スルノ義務ヲ負フ
- 第三條 市ハ義務者ニ於テ蒐集シタル汚物ヲ處分スルノ義務ヲ負フ但シ命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得
- 第四條 市ニ於テ前條ノ處分ヲ爲シタル爲生スル收入ハ市ノ所得トス
- 第四條ノ二 市ハ汚物處理ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ手数料又ハ使用料ヲ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得
- 第五條 市ハ汚物掃除ノ施行及實況ヲ監視セシムル爲必要ナル吏員ヲ置クベシ
- 第六條 當該吏員ハ掃除ノ實況ヲ監視シ必要ナル事項ヲ施行スル爲其ノ事由ヲ告知シテ私人ノ土地ニ立入ルコトヲ得
- 第七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ履行セズ又ハ之ヲ履行スルモ充分ナラスト認ムルトキハ當該吏員ニ於テ之ヲ施行シ其ノ費用ハ市ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第七類 水道及下水道 汚物掃除法

第七類 水道及下水道 汚物掃除法

2 前項ノ處分ハ豫メ履行期間ヲ指定シテ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ必要ノ時限内ニ履行シ得スト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ市ハ市税ノ例ニ依リ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收スルコトヲ得

第九條 汚物ノ種類汚物掃除並清潔保持ノ方法及施設ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

第十條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 地方長官ハ區町村、町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ町村ニ準スヘキ地又ハ其ノ一部ヲ指定シ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

◎汚物掃除法施行規則

(明治三十三年三月八日)

(内務省令第五號)

改(明治四十三年四月内務省令第一三號、大正六年十月第一號、昭和三年五月第一九號、四年七月第二八號、五年五月第一八號)

第一條

汚物掃除法ニ依ル掃除スヘキ汚物ハ塵芥汚泥汚水及尿管トス

第二條

市内ノ土地ノ占有者ハ其ノ地域内ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スヘシ

第三條

建物ノ所有者ハ其ノ建物アル土地ノ清潔保持ノ爲必要ナル溝渠ヲ築造修繕スヘシ

第四條

建物ナキ土地ノ所有者ハ其ノ土地ノ清潔保持ノ爲必要ナル溝渠ヲ築造修繕スヘシ

第五條

掃除義務者ハ覆蓋アル容器ヲ備ヘ掃除シタル塵芥ヲ其ノ容器ニ蒐集スヘシ但シ其ノ容器ハ市ニ於テ之ヲ設備スルコトヲ得 (昭和五年五月内務省令第一八號改正)

第六條

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ容器ヲ厨芥用及雜芥用ニ區別セシムルコトヲ得 (同上追加)

第七條

汚泥ハ之ヲ適當ノ容器ニ蒐集スヘシ

第八條

土地ニ定著シタル塵芥溜ハ之ヲ設置スルコトヲ得ス

第九條

溝渠ノ汚水ハ之ヲ公共溝渠又ハ適當ノ場所ニ排泄スヘシ

第十條

地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ前項ニ拘ハラズ別段ノ施設ヲ許可スルコトヲ得

第十一條

地方長官ハ汚水ノ性質ニ依リ公共溝渠ニ排泄セシムヘカラスト認ムルトキハ適當ノ施設ヲ爲サシムヘシ

第十二條

尿管ハ公共溝渠、下水道(地方長官ノ指定シタルモノヲ除ク)又ハ河川、運河、池沼等公共ノ用ニ供スル水面ニ之ヲ放流スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ許可シタル汚物處理槽ヲ通

第七類

水道及下水道 汚物掃除法施行規則

第七類

八五九

第七類 水道及下水道 汚物掃除法施行規則

過シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ (同上新設)

第五條 市ハ掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ヲ一定ノ場所ニ運搬シ塵芥ハ之ヲ焼却スヘシ但シ特別ノ事由ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ焼却以外ノ方法ヲ以テ處理スルコト得 (同上改正)

2 戸口稠密ナル地區ニ關シテハ市ハ毎日一回各戸ヨリ塵芥ヲ搬出スヘシ (同上)

第六條 市ハ第四條ノ溝渠ノ汚水ヲ排泄スル爲必要ナル公共溝渠ヲ築造修繕スヘシ

2 公共溝渠ニハ成ルベク覆蓋ヲ設ケベシ (同上)

3 公共溝渠ノ汚水ハ之ヲ適當ノ場所ニ排泄スヘシ

第七條 公共溝渠ニ沿フタル土地ニ於テ公共溝渠ニ害ヲ及ホスヘキ虞アル行爲ヲ爲ス者ハ其ノ害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲スヘシ

第八條 市ハ公共便所ヲ築造修繕スヘシ

第八條ノ二 汚物掃除法第四條ノ二ニ依リ徵收シ得ベキ手数料及使用料左ノ如シ (同上新設)

一 尿尿ノ汲取、運搬ニ關スル手数料

二 塵芥容器ニ關スル使用料

第九條 市ハ其ノ義務ニ屬スル場所ノ掃除、掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ノ運搬及其ノ汚物ノ處分ニ關シ方法順序ヲ定メ地方長官ニ届出ツヘシ

第十條 汚物掃除法第五條ニ依リ市ニ設置スル掃除監視吏員ノ職務ハ左ノ如シ

一 汚物掃除法第二條及第三條ノ事項ニ關シ掃除人ヲ指揮監督ス
二 公共溝渠公共便所塵芥焼却場其ノ他掃除ニ關スル施設ヲ監視ス
三 汚物掃除法第一條ニ依リ私人ノ履行スル掃除ノ實況及溝渠便所其ノ他掃除ニ關スル私人ノ

施設ヲ監視ス

四 汚物掃除法第七條ニ依リ履行期間ヲ指定シテ私人ニ戒告シ及私人ノ履行スヘキ事項ヲ履行ス

第十一條 市ハ掃除監視吏員ノ組織、權限、定員及職務章程ヲ定メ地方長官ニ届出ツヘシ (同上改正)

第十二條 掃除監視吏員汚物掃除法第六條ニ依リ私人ノ土地ニ立入ルハ日出後日没前ニ於テシ制服ヲ著スル者ノ外證票ヲ携帯スヘシ

第十三條 掃除監視吏員汚物掃除法第七條ニ依リ戒告スルトキハ職務章程ニ別段ノ規定アル場合ノ外市長ノ指揮ヲ受ケヘシ

2 戒告ハ附録書式ニ依リ書面ヲ以テ義務者ノ家ニ送達スヘシ

第十四條 汚物掃除法第八條ニ依リ市ニ於テ同法第七條ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルトキハ實費ノ内譯ヲ附シタル令狀ヲ發スヘシ

2 令狀ノ書式及交付ハ市税ノ令狀ニ準スヘシ

第十五條 汚物ノ爲又ハ溝渠便所其ノ他掃除ニ關スル施設ノ爲衛生上危害ヲ受ケル者ハ掃除監視吏員ニ申告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ掃除監視吏員ハ職務章程ニ定ムル期間ニ之ヲ臨檢スヘシ

第十六條 本則ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ掃除監視吏員ノ指定シタル期間ニ履行セサル者ハ科料ニ處ス

第十七條 第四條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス (同上改正)

第七類 水道及下水道 汚物掃除法施行規則

八六一

第七類 水道及下水道 汚物掃除法施行規則

第十七條ノ二 左ニ掲ケル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス (同上新設)

一 公共溝渠下水道又ハ河川、運河、池沼、道路、公園等公共ノ用ニ供スル水面又ハ地域ニ塵芥ヲ投棄シタル者

二 公共溝渠又ハ下水道ニ土石ヲ投棄シタル者

附 則

第十八條 下水道ヲ布設シタル地ニハ溝渠ニ關スル本則ノ規定ヲ施行セス

第十九條 削除

第二十條 地方長官ハ第二條ノ義務ノ負擔區分ニ關シ別段ノ規定ヲ設ケルコトヲ得 (昭和四年七月內務省令第二七號改正)

第二十一條 地方長官ハ戸口稀薄ナル地域ノ義務者、廣大ナル土地若ハ建物ヲ占有スル義務者又ハ業態上多量ニ汚物ヲ生ズル義務者ノ掃除シタル汚物ノ處分ニ關シ第三條及第五條ニ拘ハラズ

別段ノ規定ヲ設ケルコトヲ得 (昭和五年五月內務省令第一八號改正)

第二十二條 地方長官特別ノ事由アリト認ムルトキハ第五條ノ規定ニ拘ハラズ當分ノ内掃除義務者ヲシテ尿尿ノ處分ヲ爲サシムルコトヲ得 (同上)

第二十三條 削除

第二十四條 地方長官ハ本則ニ定ムルモノノ外汚物ノ掃除溝渠便所ノ構造其ノ他清潔保持ノ方法及施設ニ關シ必要ナル規定ヲ設ケルコトヲ得

第二十五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監及東京府知事之ヲ行フ (同上)

第八類 電氣及瓦斯

電氣事業法

(昭和六年四月二日 法律第六一號)

第一條 本法ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲グルモノヲ謂フ

一 一般ノ需要ニ應ジ電氣ヲ供給スル事業

二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電氣ヲ使用スル事業

三 第一號又ハ前號ノ事業ニ電氣ヲ供給スル事業

第二條 本法ニ於テ電氣工作物ト稱スルハ電氣ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具、機械、電線路其ノ他ノ工作物ニシテ電氣事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

2 前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電氣ノ傳送ニ用フル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保藏スル工作物ヲ謂フ

第三條 電氣事業ヲ營マントスル者ハ左ノ書類ヲ具シ主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

一 起業目論見書

二 工事設計書

三 工事費概算書

四 事業上ノ收支概算書

2 電氣事業者前項ノ書類ニ掲グル事項中重要ナルモノヲ變更セントスルトキハ主務大

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法

臣ノ許可ヲ受クベシ

第四條 電氣事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請シ、工事ニ著手シ及其ノ事業ヲ開始スベシ

2 主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項ノ期間ノ伸長ヲ許可スル事ヲ得

第五條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ工事ヲ施行シ又ハ電氣工作物ヲ使用スル事ヲ得ズ

第六條 電氣事業者ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ他人ノ土地ニ立入り電氣工作物ノ施設ニ關スル調査若ハ測量ヲ爲シ又ハ工事ノ爲他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ五日前ニ市町村長ニ其ノ日時及場所ヲ通知シ市町村長ハ之ヲ告示シ又ハ其ノ旨ヲ土地ノ占有者ニ通知スベシ

2 電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ノ爲必要アルトキハ其ノ工作物ヲ施設シタル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ危險急迫ノ場合ニ非ザレバ占有者ノ意ニ反シテ邸宅又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得ズ

第七條 電氣事業者ハ必要アルトキハ電線路ノ施設又ハ保守ニ障害ヲ及ボスベキ植物ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得

2 前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ植物ノ所有者ト協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ豫メ其ノ旨ヲ植物ノ所有者ニ通知スベシ

3 危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ前項ノ規定ニ拘ラズ直ニ植物ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ遲滞ナク其ノ旨ヲ行政官廳ニ届出デ且植物ノ所有者ニ通知スベシ

第八條 電氣事業者ハ道路、橋梁、溝渠、河川、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラルル土地ノ地上又ハ地中ニ電線路ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ゲザル限度ニ於テ其ノ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

2 前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムベシ

3 管理者正當ノ事由ナクシテ第一項ノ許可ヲ拒ミタルトキ又ハ管理者ノ定メタル使用料ノ額ヲ不相當ナリトスルトキハ主務大臣ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ使用ヲ許可シ又ハ使用料ノ額ヲ定ムルコトヲ得

4 前三項ノ規定ハ道路法ニ依ル道路及其ノ附屬物並ニ道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ヲ準用スル道路及其ノ附屬物ト爲ルベキモノニ關シテハ之ヲ適用セズ

第九條 電氣事業者ハ必要アルトキハ現在ノ使用方法ヲ妨ゲザル限度ニ於テ他人ノ地上ノ空間若ハ地中ニ電線路ヲ施設シ又ハ建造物ノ存在セザル他人ノ土地ニ電線ノ支持物ヲ建設スルコトヲ得

2 電氣事業者前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セントスル場合ニ於テハ其ノ所有者及占有者ト協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケテ其ノ工事ニ著手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ

ハ少クトモ五日前ニ其ノ旨ヲ土地ノ所有者及占有者ニ通知スベシ

第十條 第六條、第七條及前條ノ場合ニ於テ現ニ生ジタル損失ハ電氣事業者之ヲ補償

スベシ前項ノ補償金額ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ許可ヲ爲シタル行政官廳之ヲ裁定ス裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

2 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツベキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

第十一條 電線路ヲ施設シタル土地ノ近接地又ハ第九條ノ規定ニ依リ電線路ヲ施設シタル土地ノ所有者又ハ占有者ハ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ

定ムル所ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル方法ヲ施スコトヲ請求スルコトヲ得

2 前項ノ工事ニ要スル費用ハ勅令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外電氣事業者ノ負擔トス但シ其ノ工事ヲ爲シタル後正當ノ事由ナクシテ豫定ノ變更ヲ爲サザルトキハ請求者ノ負擔トス

第十二條 電氣事業者ハ地中電氣工作物ヲ施設スル場合ニ於テ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更スル必要アルトキハ當該工作物ノ效用ヲ妨ゲザル限度ニ於テ其ノ位置ヲ變更シ又ハ其ノ工作物ノ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシムルコトヲ得

2 前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ工作物ノ所有者ト協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十三條 電氣工作物相互間及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害防止ノ爲必要ナル施設ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 前二條ニ規定スル工事又ハ施設ニ關スル費用ノ負擔、損失ノ補償其ノ他ノ事項ハ命令ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議

ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

2 電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ關スル裁定中負擔金額又ハ補償金額ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十五條 電氣事業者ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ電氣ノ供給ヲ拒ムコトヲ得ズ

2 電燈ノ光度、供給點ニ於テ保持スベキ電壓、周波數、電氣工作物其ノ他供給業務ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 電氣事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ供給事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

2 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十七條 電氣事業者電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定シ又ハ變更セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

2 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ電氣料金其ノ他供給條

件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十八條 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ハ事業擴張ノ場合ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル電氣工作物施設ノ費用ニ充ツル爲株金全額拂込前ト雖モ其ノ資本ヲ増加スルコトヲ得

第十九條 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル電氣工作物施設ノ費用ニ充ツル爲商法第二百條ノ規定ニ依ル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ズ
2 最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル財産ガ拂込ミタル株金額ニ滿タザルトキハ前項ノ規定ヲ適用セズ

3 第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テ主務大臣其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主任技術者ヲ選任シ技術ニ關スル事項ヲ擔任セシムベシ
2 主務大臣ハ主任技術者ガ其ノ職務ヲ怠リ又ハ其ノ職務ヲ行フニ當リ不當ナル行爲ヲ爲シタルトキハ其ノ解任ヲ命ズルコトヲ得

第二十一條 第一條第一號又ハ第三號ノ電氣事業會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ他ノ事業ヲ營ムコトヲ得ズ

第二十二條 電氣事業ノ會計ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十三條 行政官廳ハ電氣事業者ニ對シ電氣工作物及其ノ工事並ニ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ又ハ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

2 主務大臣ハ電氣工作物及其ノ工事、業務並ニ會計ニ關シ電氣事業者ニ對シ改築、改善其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第二十四條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣設備ノ效用ヲ増進シ又ハ電氣ノ需給ヲ調節スル爲電氣事業者ニ對シ電氣工作物ノ施設、變更若ハ共用、電氣ノ流用又ハ工事ニ關スル期間ノ伸縮ヲ命ズルコトヲ得

2 前項ノ命令ニ因リ必要ヲ生ジタル工事費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ關係電氣事業者ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第二十五條 電氣事業者ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ讓渡スコトヲ得ズ

2 電氣事業者ガ電氣事業ニ屬スルモノノ全部又ハ一部ヲ以テ設定シタル工場財團ノ競落人電氣事業者ナルトキハ當然其ノ事業ヲ承繼ス

第二十六條 電氣事業會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ合併ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十七條 左ノ場合ニ於テハ第三條ノ許可ハ當該範圍ニ付其ノ效力ヲ失フ
一 指定ノ期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請セズ、工事ニ著手セズ、又ハ事業ヲ開始セザルトキ

二 工事施行ノ認可ナキトキ
 三 供給事業ノ全部又ハ一部ニ付廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ
 四 電氣事業會社ガ解散シタルトキ

第二十八條

主務大臣ハ左ノ場合ニ於テ第三條ノ許可ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ會社ノ取締役其ノ他ノ役員ノ改任ヲ命ズルコトヲ得

一 電氣事業者ガ法令若ハ法令ニ基キテ爲ス處分又ハ許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ
 二 電氣事業者ガ其ノ供給區域内ノ一部分ニ供給ヲ開始シタル後久シキニ互リ其ノ

殘餘部分ニ對シ電線路其ノ他供給上必要ナル設備ヲ爲サザルトキ
 三 電氣事業者ガ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第二十九條

主務大臣ハ前項第一號ノ場合ニ電氣事業者ノ計算ニ於テ他ノ電氣事業者ヲシテ必要ナル施設又ハ事業ノ管理ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十條

國ハ公益上ノ必要ニ因リ第一條第一號又ハ第三號ノ事業ヲ買收スルコトヲ得

第三十一條

公共團體ハ公益上ノ必要ニ因リ主務大臣ノ許可ヲ受ケテ前項ノ事業ノ買收ヲ爲スコトヲ得

第三十二條

前二項ノ規定ニ依リ事業ノ一部ヲ買收セラルルニ因リテ殘存事業ノ全部又ハ一部ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルトキハ電氣事業者ハ國又ハ公共團體ニ對シ殘存事業

第三十三條

ノ全部又ハ一部ノ買收ヲ請求スルコトヲ得

第三十四條

前二項ノ規定ニ依ル買收價格、買收範圍其ノ他買收ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第三十五條

前項ノ裁定中買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十六條

第一條ニ掲グル事業ヲ除クノ外電氣施設ヲ爲スモノニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十七條

前項ニ規定スルモノノ中重要ナル産業又ハ公共ノ利益ト爲ルベキ事業ノ爲電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ヲ準用ス

第三十八條

國ニ於テ電氣事業ヲ營マントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ト協議スベシ第三條第二項ノ事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第三十九條

國ニ於テ營ム電氣事業ニ關シテハ第三條乃至第五條、第十五條乃至第二十三條、第二十五條乃至前條及第三十五條乃至第三十八條ノ規定ヲ適用セズ

第四十條

他電氣事業ニ關スル重要事項ニ付主務大臣ノ諮問ニ應ズル爲電氣委員會ヲ置ク

第四十一條

電氣委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條

電氣工作物ヲ損壞シ、之ニ物品ヲ接觸シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ電氣ノ供給又ハ使用ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

2. 前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第三十四條 電氣事業者ノ承諾ヲ得ズシテ濫ニ電氣工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十五條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可若ハ認可ヲ受ケテ爲スベキ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタル者又ハ第十七條第二項若ハ第二十四條第一項ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十六條 電氣事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
一 第十五條第一項ノ規定ニ違反シタルトキ
二 正當ノ事由ナクシテ第二十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サズ若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命ジタル事項ヲ爲サザルトキ

第三十七條 電氣事業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第三十八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ電氣事業者ニ適用スベキ罰則ハ電氣事業者法人ナルトキハ取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附 則

1 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (昭和六年十一月二十六日勅令第三五三號ヲ以テ同年十二月一日ヨリ施行)
2 本法ニ依リ新ニ許可又ハ認可ヲ受ケベキモノト爲リタル事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

電氣事業法施行令

(昭和七年十一月二十一日 勅令第三五四號)

第一條 電氣事業法第六條第一項及第七條ノ行政官廳ハ地方長官トシ府縣支廳及北海道廳支廳ノ管轄區域ニ在リテハ支廳長トス

第二條 電氣事業法第八條第三項ノ主務大臣ハ内務大臣及遞信大臣トス

第三條 電氣工作物ヲ施設又ハ變更スル爲電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル場合ニ於テハ同條同項ノ工事ニ要スル費用ノ負擔ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ遞信大臣之ヲ裁定ス

第四條 電氣事業者ガ公共團體ナル場合ニ於テ遞信大臣電氣事業法第十七條第一項ノ規定ニ依リ電氣供給規程ノ設定又ハ變更ニ付處分ヲ爲サントスルトキハ内務大臣ニ協議スベシ遞信大臣同條第二項ノ規定ニ依リ命令ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

第五條 電氣事業法第二十三條第一項ノ行政官廳ハ遞信大臣及遞信局長トス

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行令

2 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ保安上必要アル場合ニ於テハ電氣事業法第二十三條第一項ニ規定スル權限ヲ行フコトヲ得但シ財産ノ狀況ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第六條 電氣事業法第二十九條ノ規定ニ依リ公共團體ガ電氣事業ノ買收ヲ爲ス場合ニ於テ遞信大臣同條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスルトキハ内務大臣ニ協議スベシ

第七條 電氣事業法第三十條第二項ノ規定ニ依リ電氣事業法ヲ準用スル事業ハ遞信大臣之ヲ認定ス

2 電氣事業法第三十條第二項ノ規定ニ依リ前項ノ認定ヲ受ケタル事業ニ準用スルハ同法第二條、第五條乃至第十四條、第二十三條(電氣工作物及其ノ工事ニ關スル事項ニ限ル)、第二十四條及第三十二條乃至第三十八條トス

3 遞信大臣ニ於テ第一項ノ規定ニ依リ認定ヲ爲シタルトキハ事業者、事業ノ種類及事業地ヲ官報ニ公告スベシ其ノ公告事項ニ變更ヲ生ジタルトキ亦同ジ

第八條 遞信大臣ハ前條第一項ノ規定ニ依リ認定ガ計畫ノ變更ニ因リ其ノ必要ナキニ至リタルトキ又ハ事業者ガ指定ノ期間内ニ電氣施設ノ認可ヲ申請セズ若ハ久シキニ至リ電氣施設ヲ爲サザルトキハ其ノ認定ヲ取消スコトヲ得

第九條 第七條ノ規定ニ依リ認定ヲ受ケタルモノノ中國ニ於テ營業ム事業ニ關シテハ同條第二項ノ規定ニ拘ラズ電氣事業法第五條、第二十三條及第三十五條乃至第三十八條ノ規定ヲ準用セズ

附 則

條ノ規定ヲ準用セズ

- 1 本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 2 明治四十四年勅令第二百三十六號及第二百三十七號ハ之ヲ廢止ス
- 3 従前ノ規定ニ依リテ受ケタル電氣事業法準用事業ノ認定ハ之ヲ本令ニ依リテ受ケタルモノト看做ス

◎電氣事業法施行規則

(昭和七年十一月二十一日) 遞信省令 第五二號

第一章 事業ノ創設及變更

第一條

電氣事業經營許可ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添ヘ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

一 會社發起人ニ在リテハ定款

二 會社ニ在リテハ定款、會社登記簿ノ謄本及電氣事業經營ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總

社員ノ同意書ノ謄本並ニ財産目錄、貸借對照表及損益計算書

現ニ電氣事業ノ經營ヲ目的トスルモノニ在リテハ電氣事業

經營ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ以テ足ル

三 組合ニ在リテハ其ノ契約書ノ謄本並ニ財産目錄、貸借對照表及損益計算書

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行令 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- 四 公共團體ニ在リテハ電氣事業經營ニ關スル議會ノ決議要領書
- 五 水力ヲ原動力ニ使用セントスルモノニ在リテハ發電水力ノ使用ニ關スル當該官廳ノ許可書及命令書ノ謄本、未ダ其ノ許可ヲ受ケザルモノニ在リテハ其ノ申請書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載シタル書面
- 六 他ヨリ受電スル電力ニ依リ電氣事業ヲ經營セントスルモノニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書ノ謄本
- 七 電氣鐵道事業（電氣事業法第一條第二號ノ事業ヲ謂フ以下之ニ同ジ）ニ在リテハ地方鐵道免許狀又ハ軌道特許狀及命令書ノ謄本、未ダ其ノ免許又ハ特許ヲ受ケザルモノニ在リテハ其ノ申請書ヲ當該官廳ニ提出シタルコトヲ記載シタル書面
- 八 供給關係 第二條第四號又ハ第四條第二號ノ供給關係 ヲ設定セントスルモノニ在リテハ受電者トノ契約書ノ謄本

第二條

電氣事業法第一條第一號ノ事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地
- 二 目的 電燈又ハ電力供給ノ區別ヲ記載スベシ
- 三 供給區域 特殊ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村ノ行政區域ニ依リテ之ヲ設定スベシ
- 四 供給關係 供給區域ノ境界、道府縣郡市町村又ハ大字界及其ノ名稱、主要ナル市街村落、道路、鐵道、軌道、山川、港灣、主要道路等ヲ記載スベシ

受電者及供給地點（道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ）ニ付之ヲ設定スベシ其ノ地點ヲ發電所又ハ變電所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ

第三條

電氣鐵道事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地
- 二 電氣鐵道ノ種類 地方鐵道又ハ軌道ノ區別ヲ記載スベシ
- 三 電氣鐵道ノ起終點及經過地 道府縣郡市町村名ヲ記載シ軌道ノ起點ニ在リテハ地番ヲモ記載スベシ 竝ニ互長
- 四 平面圖 縮尺二萬五千分ノ一以上（市街地ノ部分ハ別ニ縮尺二千五百分ノ一以上ノモノヲ添附スベシ）トシ電氣鐵道ノ位置（單線、複線等ノ別）、其ノ經過スル道府縣郡市町村ノ境界及名稱、地勢、主要ナル市街、村落、停車場ノ位置及名稱、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ノ位置ヲ記載スベシ ヲ添附スベシ

第四條

電氣事業法第一條第三號ノ事業ノ起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 商號又ハ名稱及主タル事務所ノ設置地
- 二 供給關係 第二條第四號ノ供給關係ヲ添附スベシ
- 三 平面圖 第二條第四號ノ平面圖ニ準ズ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

三 事業資金ノ總額及其ノ出資ノ方法

第五條 電氣供給事業（電氣事業法第一條第一號又ハ第三號ノ事業ヲ謂フ以下之ニ同シ）ノ工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 總出力 常時出力（一年ヲ通シ連續使用シ得ルモノヲ謂フ）、常時尖頭出力（一年ヲ通シ毎日一定時間ヲ限リ使用シ得ルモノヲ謂フ）、特殊出力（一年ノ内一定時期ヲ限リ使用シ得ルモノニシテ何時送電ヲ停止シ若ハ制限スルモ支障ナキ特殊ノ用途ニ充ツルモノヲ謂フ）、補給出力（渇水時ニ於ケル不足電力ノ補給ニ供スルモノヲ謂フ）、豫備出力（故障時等ニ於ケル不足電力ノ補給ニ充ツルモノヲ謂フ）ノ別毎ニ水力、火力、受電ノ別及其ノ合計ヲ記載シ補給出力ニ依リ特殊出力ヲ常時出力トシテ使用セントスル場合ニ於テハ合成シタル出力及其ノ算出ノ根據ヲ記載スベシ

融通出力 供給者ニ供給餘力アル場合 及最大出力 各發電所及受電地點ニ於ケル最大ノ出力ノ合計ヨリ補給出力、豫備出力及融通出力ヲ控除シ ヲ附記スベシ

二 發電設備

- （一）發電所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名ヲ記載シ火力發電所ニ在リテハ地番ヲモ記載スベシ
- （二）原動力 ノ水力、汽力、内燃力ノ別、水力ニ在リテハ河川又ハ湖沼名、取水口及放水口又ハ内燃力ニ在リテハ其ノキロワット數ヲ記載スベシ

（三）發電所ノ出力

常時出力、特殊出力、補給出力、豫備出力ノ別及其ノ合計並ニ常時尖頭出力（豫想負荷曲線圖ヲ添附スベシ）及最大尖頭出力ヲ記載スベシ

（四）周波數

受電設備 記載スベシ

三 受電設備

- （一）受電地點 道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ其ノ地點ガ發及供給者電所又ハ變電所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ
- （二）受電地點ノ出力 前號（三）ニ準ズル出力及融通出力ヲ記載スベシ
- （三）周波數

四 送電設備

- （一）送電線路ノ名稱、區間 連絡ヲ有スル發電所、受電地點、變電所等ヲ記載スベシ 經過地 道府縣郡市町村 及互長
- （二）電氣方式 直流、交流、相及 及最大電壓 線式ヲ記載スベシ
- （三）電線路ノ種類 架空線、地中線、水底線ノ別ヲ記載スベシ

五 變電設備

- （一）變電所ノ名稱及位置 道府縣郡市町村名ヲ記載スベシ

第八類 電氣及瓦斯

電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

(一) 變電所ノ出力 電氣方式又ハ電壓ヲ異ニスルモノアルトキハ各別ニ記載スベシ

六 配電設備

(一) 配電線路ノ經過地 供給區域外ノ部分ニ付道府縣郡市町村名ヲ記載スベシ

(二) 電氣方式 直流、交流、相及 及最大電壓 特別高壓、高壓、低壓ニ區別記載スベシ

(三) 電線路ノ種類 架空線、地中線、水底線ノ別ヲ記載スベシ

(四) 需用者ノ端子電壓 電燈、電動機其ノ他電力裝置ノ端子電壓ヲ記載スベシ

2 前項ノ工事設計書ニハ送電系統圖 第九號様式ニ依リ調製スベシ 及平面圖 縮尺五萬分ノ一以上トシ發電所、受電地點、變電所ノ位置、電線路中心線並ニ其ノ經過スル道府縣郡市町村ノ境界及名稱、ヲ添附スベシ但シ平面圖ニ付テハ其ノ事

地勢、主要ナル市街、村落、鐵道、軌道等ヲ記載スベシ

項ヲ第二條又ハ第四條ノ平面圖 縮尺五萬分ノ一以上ニ調製スル場合ニ限ル 中ニ記載スルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第六條 電氣鐵道事業ノ工事設計書ニハ前條第一項第一號乃至第五號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

一 饋電線路

(一) 饋電線路ノ經過地 電氣鐵道線路ニ達スル部分ニ付道府縣郡市町村名ヲ記載スベシ

(二) 電氣鐵道ノ種類 架空線、地中線、水底線ノ別ヲ記載スベシ

電氣鐵道線路毎ニ區別シ直流、交流、相、架空單線式、架空複線式、第三軌條式、鋼索式其ノ他方式ノ區別ヲ記載スベシ 及電車線又ハ第三軌條ノ電壓 區別記載スベシ

2 前項ノ工事設計書ニハ前條第二項ノ圖面ヲ添附スベシ但シ平面圖ニ付テハ第三條ノ平面圖中ニ記載スルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第七條 工事費概算書ハ第一號様式、事業上ノ收支概算書ハ第二號様式ニ依リ之ヲ調製スベシ

2 前項ノ工事費概算書ハ第十三條第一項ノ規定ニ依リ遞信大臣ニ工事施行ノ認可ヲ申請スル場合ニ於テハ工事費豫算書ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得但シ同條第二項ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第八條 電氣事業法第三條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受クベキ事項ハ起業目論見書又ハ工事設計書中左ニ掲グルモノトス

一 目的

二 供給區域

三 供給關係

四 電氣鐵道ノ起終點 道府縣郡市町村軌道ニ在リテハ道府縣郡市町村及地番 又ハ經過地 道府縣郡市町村

五 發電設備 發電所ノ位置又ハ出力 (一)割以上ノ變更ニ限ル

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

六 受電設備

受電地點又ハ供給者

七 送電設備

送電線路ノ區間又ハ經過地(經過地ニ在リテハ之ヲ削除スル場合ヲ除ク)

八 變電設備

變電所ノ位置

九 配電線路又ハ饋電線路ノ經過地

削除スル場合ヲ除ク

2 前項ノ事項變更許可ノ申請書ニハ關係ノ書類圖面 事業ヲ開始シタル後供給區域ヲ擴張セン
トスルトキハ供給餘力調書ヲ添附スベシ

3 前二項ノ規定ハ第二十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ受クベキ場合ニ之ヲ適用セズ

第九條 電氣事業法第三條ノ許可ヲ受ケタル後工事施行ノ認可ヲ受クル前ニ於テ工事設計書中左ノ事項ヲ變更スル場合ニ於テハ其ノ變更ヲ必要トスル事由及新舊ヲ對照シタル書面並ニ關係ノ書類圖面ヲ具シ變更事項ニ基ク工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

一 總出力

發電所ノ原動力、出力(二割未滿ノ變更ニ限ル)又ハ周波數

二 發電設備

受電地點ノ出力又ハ周波數

三 受電設備

送電線路ノ電氣方式、最大電壓又ハ電線路ノ種類

五 配電設備

電氣方式、最大電壓又ハ需用者ノ端子電壓(電燈ノ端子電壓)

六 電氣鐵道方式又ハ電車線若ハ第三軌條ノ電壓

第十條 第一條第五號若ハ第七號ノ書類ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生ジタルトキ又ハ工事設計書中前二條ニ掲グルモノヲ除ク他ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第十一條

第一條、第八條第二項又ハ前條ノ規定ニ依ル申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ事業地ヲ管轄スル地方長官及遞信局長ニ提出スベシ

2 前項ノ規定ハ電氣事業開始期間伸長許可ノ申請書ヲ遞信大臣ニ提出スル場合ニ之ヲ準用ス

第二章 工事

第一節 工事施行

第十二條

電氣事業法第三條ノ許可ニ伴フ工事ヲ施行セントスルトキハ遞信大臣ニ認可ヲ申請スベシ但シ電氣供給用ニシテ使用電壓三萬五千ヴォルト以下ノモノニ關シテハ發電所ヲ設置セズ

又ハ第九條ニ掲グル事項ヲ變更セザル場合ニ限リ所轄遞信局長ニ認可ヲ申請スベシ

2 前項ノ規定ハ高壓又ハ低壓ノ配電工事

電力供給ノミヲ目的トスル供給區域ニ對スルモノヲ除ク

第十三條

前條ノ規定ニ依ル工事施行認可ノ申請ハ電氣事業法第三條ノ許可ノ申請ト同時ニ之ヲ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

爲スコトヲ得

2 工事ノ全部ニ付一時ニ前條ノ規定ニ依ル工事施行ノ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ具シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十四條

第十二條ノ規定ニ依ル認可ノ申請書又ハ届書ニハ左ノ書類圖面ヲ具備スベシ

一 工事設計明細書

二 實測圖

三 工事費豫算書 第三號様式ニ依リ調製スベシ

2 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 工事落成期限書 工事ヲ區分シテ施行スル場合ニ於テハ其ノ區分毎ニ記載スベシ

二 許可ヲ受ケタル者會社發起人ナルトキハ會社登記簿ノ謄本 第九十二條第一號ノ届出ヲ爲シタル場合ヲ除ク

第十五條

電氣供給事業ノ工事設計明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 總出力

第五條第一項第一號ニ準シ記載スベシ但シ工事施行ノ認可ヲ受ケタル他ノ發電所及受電地點アルトキハ其ノ出力ト合成シタルモノヲ落成ト未落成トニ區別記載スベシ

二 發電設備

發電所ノ名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)ヲ掲ゲ發電所毎ニ記載スベシ

(一) 發電所ノ出力 第五條第一項第一號ニ準ズ

(二) 原動力設備

(甲) 水力設備

(イ) 河川又ハ湖沼名並ニ取水口及放水口ノ位置

(ロ) 使用水量 單位毎秒立方メートルトシ常時、特殊等ノ區別ニ依リ記載スベシ

(ハ) 有效落差 單位メートルトシ計算書ヲ添附スベシ

(ニ) 理論水力 單位キロワットトシ左ノ算式ニ依リ計算スベシ

理論水力 = 使用水量 × 有效落差 × 9.8

(ホ) 引水方法 取水口ヨリ放水口ニ至ル引水方法ヲ記載スベシ

(ヘ) 水路工作物

堰堤

取水口ニ於ケルモノ又ハ貯水池若ハ調整池ニ於ケルモノノ別、構造、材料、施工方法及地質並ニ可動堰、捲上裝置、土砂吐、機械器具其ノ他附屬設備及流水路、魚道其ノ他附帶設備

取水口

構造、制水門、塵除、流木除、氷雪除其ノ他取水口ニ於ケル施設

導水路

互長、隧道、開渠、蓋渠、樋、水路管、水路橋等ノ長、勾配、構造及施工方法、土砂吐、餘水吐、監視孔、水量測定設備

沈砂池

構造、土砂ノ沈澱及排除ノ方法、制水門、土砂吐等

水槽

構造、制水門、塵除、土砂吐、餘水吐、餘水路

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

水壓管路 水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、保安裝

吸出管 型式及 吸出高

放水路 互長、勾配、構

堰堤、水路断面、調壓水槽、水壓管路其ノ他特殊ノ工作物ノ大サ及強度ノ計算書ヲ添附ス

ベシ

(ト) 貯水池、調整池 全容量、有效容量、利用水深、水位ト有效容量トノ關係、湛水

有效容量ノ計算書ヲ添附スベシ 面積及使用方法、餘水吐、土砂吐、排水路、側壁、底面工事等

(チ) 水車 種類、型式、キロワット數、回轉數、調

工作物ノ構造及機械器具ノ裝置ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

(乙) 汽力設備

(イ) 汽機 種類、キロワット數、汽壓、汽温、真空度又ハ背壓、回轉數、

蒸氣又ハ熱消費量、蒸氣抽出段數及箇數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 汽罐 種類、汽壓、汽温(再熱器ヲ使用スルモノニ在リテハ再熱前後ノ汽温ヲモ附記ス

ベシ)、有效火床面積、加熱面積及過熱面積(火爐壁ニ配置スルモノハ分割シテ記載ス

給水温度及箇數(常用ト豫備トノ別)、蒸氣貯藏器 種類、貯藏容量、使

用壓力ノ範圍及箇數、汽機及補助機用ノ蒸氣又ハ熱消費量ニ損失量ヲ加算シタル發電所總蒸氣又ハ熱消費量ノ計

算書ヲ添附スベシ

(ハ) 燃料燃焼裝置 種類、火床ノ幅及長、汽罐一箇ニ

給炭機 對スル据附箇數及設計燃焼容量

微粉炭燃焼用機器 石炭乾燥器、石炭粉碎機、微粉炭輸送裝置及火口等ノ種

類、容量及箇數、原動機ノ種類、キロワット數及箇數

油又ハ瓦斯燃焼用機器 種類、容量、箇數、原動機ノ

種類、容量、箇數、原動機ノ種類、容量及箇數(常用ト豫備トノ別)、

燃料ノ種類及標準發熱量ヲ附記スベシ

(ニ) 汽罐給水設備 種類、容量、箇數(常用ト豫備トノ別)、

給水「ポンプ」 種類、容量、箇數、原動機ノ種類、容量及箇數

貯水設備 種類、容

量及箇數

汽罐補給水ノ種類及可能取水量ヲ附記スベシ

(ホ) 汽罐給水加熱及清淨裝置 種類、加熱

節炭器、温水器 種類、加熱

面積及箇數

淨水器、脱氣器 種類、容量、箇數、附屬機器ノ種

類、容量、キロワット數及箇數

(ヘ) 復水設備

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

復水器 種類、冷水面積、冷却水標準温度及箇數、冷却水「ポンプ」、空氣「ポンプ」及復水「ポンプ」ノ種類、容量及箇數、原動機ノ種類、キロワット數及箇數

冷却池又ハ冷却塔 構造、容量及箇數、附屬機器ノ種類、容量、キロワット數及箇數

(ト) 煙道内設備

空氣豫熱器 種類、加熱面積、豫熱前後ノ空氣温度及箇數

煙道瓦斯集塵裝置 種類、箇數、附屬機器ノ種類、容量、キロワット數及箇數

(チ) 通風設備

通風機 種類、通風量、風壓及箇數、原動機ノ種類、キロワット數及箇數

煙突 種類、口径、地表及汽罐火床面上ノ高竝ニ基數

(リ) 貯炭場 面積及貯炭容量 石炭及灰燼運搬設備 種類、容量及箇數、原動機ノ種類、キロワット數及箇數

(ヌ) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置、建物及汽機ノ基礎竝ニ復水器冷却用水路等ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所及其ノ附近ノ狀況ヲ示ス縮尺二萬五千分ノ一以上ノ圖面及發電所出力一萬キロワット以上ノモノニ在リテハ發電所熱精算圖 第十一號様式ニ依リ調製スベシ

(丙) 内燃力設備

(イ) 内燃機 種類、キロワット數、回轉數、燃料消費量及箇數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 瓦斯發生裝置 種類、發生容量及箇數

(ハ) 消音裝置 構造、材料、大サ及箇數

(ニ) 貯油槽、瓦斯溜 種類、容量及箇數

燃料ノ種類及標準發熱量ヲ附記スベシ

(ホ) 内燃機冷却設備

冷却水「ポンプ」 種類、容量及箇數、原動機ノ種類、キロワット數及箇數

冷却池又ハ冷却塔 構造、容量及箇數、附屬機器ノ種類、容量、キロワット數及箇數

冷却水ノ種類及可能取水量ヲ附記スベシ

(ヘ) 煙突 種類、口径、地表上ノ高及基數

(ト) 其ノ他附屬設備

機械器具ノ裝置、建物及内燃機ノ基礎、冷却池又ハ冷却塔竝ニ消音裝置ハ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ別ニ發電所ノ位置ヨリ凡百五十メートル以内ノ狀況ヲ詳細ニ示ス縮尺一千分ノ一以上ノ圖面ヲ添附スベシ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

(三) 電氣設備

- (イ) 發電機 直流、交流ノ別、同期、非同期ノ別、直流ニ在リテハキロワット數、交流ニ在リテハキロヴォルトアマペア數及力率、電壓、相、周波數、回轉數、結線法、勵磁法(自動電壓調整器、速應勵磁裝置等ニ關シテモ記載スベシ)、筒數(常用ト豫備トノ別)及原動機トノ連結方法
- (ロ) 勵磁機 種類、直流、交流ノ別、キロワット數、電壓、相、周波數、回轉數、勵磁法、筒數(常用ト豫備トノ別)、原動機トノ連結方法、原動機ノ種類及キロワット數
- (ハ) 變壓器 キロヴォルトアマペア數、一次電壓、二次電壓、三次電壓(負荷時ニ「タツプ」ヲ切り換ヘ得ルモノハ其ノ裝置ヲ記載スベシ)、相、周波數、結線法、冷却法及筒數(常用ト豫備トノ別)
- (ニ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 種類、直流、交流ノ別、キロワット數、電壓(交流ニ在リテハ電流ヲモ記載スベシ)、相、周波數、回轉數及筒數(常用ト豫備トノ別)
- (ホ) 調相機 同期、非同期ノ別、キロヴォルトアマペア數、電壓、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)、勵磁法、勵磁機ノキロワット數、送電容量ヲ増加スル目的ヲ以テ設置スルモノニ在リテハ其ノ計算
- (ヘ) 蓄電池 種類、放電時間、放電容量及筒數
- (ト) 中性點接地方法 接地裝置ノオーム數、種類、電流容量等

(チ) 制御裝置

手動式、自動式、遠方制御式ノ別、自動式又ハ遠方制御式ニ限リ其ノ裝置ノ大要

(リ) 保安裝置

種類及構造ノ大要(發電機、母線、變壓器、送電線等ノ保安裝置)

三 受電設備

受電地點ノ位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ其ノ地點ガ發電所又ハ變電所内ナルトキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ)及供給者ヲ掲ゲ受電地點毎ニ記載スベシ

(イ) 受電地點ノ出力

第五條第一項第三號(二)ニ準ズ

(ロ) 電氣方式

直流、交流、周波數、受電電壓

(ハ) 送電上ノ責任分界トナルベキ開閉器及受電電力ヲ遮斷シ得ベキ開閉器

(ニ) 保安裝置

種類及構造ノ大要

電線ノ接續及責任ノ分界ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

四 送電設備

送電線路ノ名稱、區間及互長(架空、地中、水底電線路ノ別)ヲ掲ゲ送電線路毎ニ記載スベシ

(イ) 電氣方式

直流、交流、最大電壓

(ロ) 架空電線路ノ構造

電線 線條數、回線數、太サ、電線又被覆絶緣物ノ種類、電線地表上ノ最低ノ高、電線相互ノ間隔及燃架ノ方法

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

架空地線 線條數、種類及太サ

支持物 標準徑間、最大徑間、木柱(木材ノ種類、注入、不注入ノ別)、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋コンクリート柱ノ別及其ノ構造ノ大要、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋コンクリート柱ヲ使用スル場合ニ於テハ其ノ強度ニ關スル計算及重量

碍子(特別高壓ノモノニ限ル) 種類、大サ(懸垂型ノモノニ在リテハ一連ノ箇數ヲモ記載スベシ) 試驗電壓及試驗時間

其ノ他構造ノ大要 他ノ工作物トノ關係上施設スベキ工事、船舶通航ノ關係

電壓六萬ヴオルト以上ノ送電線路ニ在リテハ電氣工作物規程本則第六十一條ノ規定ニ依ル

靜電誘導電流ニ關スル計算書ヲ添附スベシ

(ハ) 地中電線路及水底電線路ノ構造

電纜 條數、種類、被覆絶緣物ノ種類、心線ノ種類、數及太サ

布設方法 引入式、直接埋設式等ノ別ニ依ル方法ノ大要

其ノ他構造ノ大要 地中函、接續函等ノ構造、他ノ工作物トノ關係上施設スベキ工事等

(ニ) 開閉所 名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)並ニ工事ノ大要

(ホ) 中性點接地方法 接地箇所、オーム數、種類及電氣工作物規程本則第六十一條ノ規定ニ依ル電氣誘導電流ノ計算

(ヘ) 保安通信用電話設備 回線ノ方式、回線數、電話線ノ種類及太サ、電話機設置場所

路ニ添架セザルモノニ在リテハ經過地(道府縣郡市町村名)及支持物ノ種類

送電線路ノ構造、燃架ノ方法、開閉所ニ於ケル電線ノ接續及電話回線ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

電壓五萬ヴオルト以上ニシテ互長五十キロメートル以上ノ送電線路ニ在リテハ送電容量ニ關スル計算書、消弧裝置ヲ有スル送電線路ニ在リテハ當該裝置容量ニ關スル計算書ヲ添附スベシ

五 變電設備 變電所ノ名稱及位置(道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)ヲ掲ゲ變電所毎ニ記載スベシ

(イ) 變電所ノ出力 第五條第一項第五號(二)ニ準ズ

(ロ) 變壓器 發電設備ノ(三)ノ(ハ)ニ準ズ

(ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 發電設備ノ(三)ノ(ニ)ニ準ズ

(ニ) 調相機 發電設備ノ(三)ノ(ホ)ニ準ズ

(ホ) 蓄電池 發電設備ノ(三)ノ(ホ)ニ準ズ

(ヘ) 中性點接地方法 發電設備ノ(三)ノ(ト)ニ準ズ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

(ト) 制御装置 發電設備ノ(三)ノ(チ)ニ準ズ

(チ) 保安装置 種類及構造ノ大要

六 配電設備 機械器具ノ装置及電線ノ接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

(イ) 電氣方式 直流、交流、相及線式 配電線路ノ最大電壓 特別高壓、高壓、低壓ニ區別記載シ

次電壓及二次電壓 ヲモ附記スベシ 電力裝置ノ端子電壓 高壓又ハ低壓ニ在リテハ變壓器ノ一

(ロ) 需用者ノ端子電壓 電燈、電動機其ノ他

(ハ) 架空電線路ノ構造 特別高壓ノモノニ在リテハ送電設備ノ(ロ)ニ準シ高壓又ハ低壓ノモノニ在リテハ左ノ事項

ヲ記載スベシ 電線ノ種類(高壓、低壓ノ別) 太サ、電線及被覆絶緣物

支持物 種類及構造ノ大要

其ノ他構造ノ大要 送電設備ノ(ロ)ノ其ノ他 構造ノ大要ノ項ニ準ズ

特別高壓電線路ノ互長ヲ附記スベシ

(ニ) 地中電線路及水底電線路ノ構造 電線 條數(特別高壓ノモノニ限ル)、種類、被覆絶緣物ノ種類、心線ノ種類、數及太サ(特別高壓、高壓、低壓ノ別)

布設方法 送電設備ノ(ハ)ノ布設方法ノ項ニ準ズ

其ノ他構造ノ大要 送電設備ノ(ハ)ノ其ノ他 構造ノ大要ノ項ニ準ズ

特別高壓電線路ノ互長ヲ附記スベシ 特別高壓變壓器 電氣工作物規程本則第十一條ノ規定ニ依ルモノニ付其ノ位置(道府縣 郡市町村名及地番ヲ記載スベシ)及發電設備ノ(三)ノ(ハ)ニ準ズル事

項 (ホ) 特別高壓變壓器 變電設備ノ 項ニ準ズ

(ヘ) 需用場所ニ於ケル電氣設備(特別高壓ノモノニ限ル)

(ト) 保安通信用電話設備 送電設備ノ (ヘ)ニ準ズ

配電線路ノ構造及機械器具ノ裝置並ニ電線ノ接續ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

七 附帶設備 水路、貯水池、調整池及之ニ沿ヒ設置スル監視人詰所、發電所、開閉所及變電 所構内、受電地點等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用スル施設ニ關シ前各號ノ事項ヲ

記載スベシ但シ前各號ノ事項 中ニ併記スルコトヲ妨ゲズ 第十號様式ニ依リ調製スベシ ヲ添附スベシ

2 前項ノ工事設計明細書ニハ送電關係一覽圖

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

3 電氣工作物規程ニ依ル特殊ノ設計又ハ制限外施設ニ關シテハ第一項各號ノ事項中ニ其ノ工事方
法ヲ詳記スベシ

第十六條 電氣鐵道事業ノ工事設計明細書ニハ前條第一項第一號乃至第五號ノ事項ノ外左ノ事項
ヲ記載スベシ

一 饋電線路

(イ) 架空饋電線路ノ構造 前條第一項第六
號(ハ)ニ準ズ

(ロ) 地中饋電線路ノ構造 前條第一項第六
號(ニ)ニ準ズ

(ハ) 絕緣歸線 種類、太サ、線條數、 抵抗器 及箇數 陰極加減壓機 設置場所(道
府縣郡市町村)

名及地番ヲ記載スベシ其ノ場所ガ發電所又ハ變電所内ナル
トキハ其ノ名稱ヲ附記スベシ、種類、電壓、電流及箇數
饋電線路ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示スベシ

二 電車線路及軌道 電氣鐵道ノ名稱、區間及互長(單線、複線
等ノ別)ヲ掲ゲ、線路毎ニ記載スベシ

(イ) 電氣鐵道方式 第六條第一項 電車線又ハ第三軌條ノ電壓
第二號ニ準ズ

(ロ) 電車線路及軌道ノ構造 種類、太サ、線
間距離及吊架法

支持物(架空式ノモノニ限ル) 標準徑間、木柱、
鐵柱、鐵塔等ノ別

軌道(軌條ヲ歸線トスル方式ノモノニ限ル) 軌條ノ構造、軌條ノ重量、接續法、
「ボンド」及補助線ノ種類、太サ

第三軌條式、網索式等ニ在リテハ其ノ施設方法
電車線路及軌道ノ構造ハ別ニ圖面ヲ以テ之ヲ表示シ電氣工作物規程本則第百六十五條又ハ第
百六十六條ノ規定ニ依ル施設ニ關スル説明書及計算書ヲ添附スベシ

三 附帶設備 前條第一項第七號ニ規定シタル場所、車庫構内、軌道ニ沿ヒ建設スル電柱、軌
道ニ沿ヒ設置スル保線又ハ運輸係員詰所内等ニ於テ電燈又ハ電力ヲ使用スル施

設ニ關シ前條第一項第
七號ニ準シ記載スベシ

2 前條第二項及第三項ノ規定ハ本條ニ之ヲ準用ス

第十七條 實測圖ハ左ノ各種トス

一 水路、貯水池及調整池實測平面圖 縮尺五千分ノ一以上トシ堰堤、取水口、制水門、沈砂
池、隧道、開渠、蓋渠、樋、水路管、水路橋、貯水池、

調整池、木槽、餘水路、水壓管、發電所、放水路其ノ他ノ工作物ノ位置、
其ノ近傍及經過地ノ道府縣郡市町村ノ境界、名稱、地勢等ヲ記載スベシ

二 水路、貯水池及調整池實測縱斷面圖 縮尺ノ長ハ平面圖ト同一ニシテ高ハ二百分ノ一以上
トシ堰堤、取水口、制水門、沈砂池、隧道、開渠、蓋渠、

樋、水路管、水路橋、貯水池、調整池、水槽、餘水路、水壓管、發電所、放水路其ノ他ノ工
作物ノ位置、基準線(高ハナルベク陸地測量部水準ニ準據スベシ)、距離、遮加距離、地盤

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

高、切取、盛土ノ高、水路、貯水池、調整池ノ水面ノ高、計畫水位（水面勾配ヲ記入スベシ）取水口及放水口ノ最高放水水位、平水位、最低水位ヲ記載スベシ

三 水路、貯水池及調整池實測橫斷面圖 縮尺二百分ノ一以上トシ計畫水位、法勾配、法面保護工事等ヲ適當ノ斷面ニ依リ記載スベシ

四 送電線路實測平面圖 市街地及其ノ附近ノ部分ハ縮尺二千分ノ一以上其ノ他ノ部分ハ縮尺五千分ノ一以上トシ發電所、受電地點、變電所、開閉所ノ位置及電線路ノ中心線（架空線、地中線、水底線ノ別）並ニ其ノ經過スル道府縣郡市町村ノ境界及電稱、地勢、電線路ノ位置ヨリ凡百メートル以内ニ在ル弱電流電線路、電柱地表上ノ高ニ相當スル距離以内ニ在ル他ノ電線路、鐵道、軌道及道路等ヲ記載スベシ

五 配電線路實測平面圖 前號ニ準ズ

六 饋電線路、電車線路及軌道實測平面圖 縮尺二萬五千分ノ一以上（市街地及其ノ附近ノ部分ハ別ニ縮尺二千五百分ノ一以上）トシ添附ス

ベシトシ饋電線、電車線、電氣鐵道（單線、複線等ニ區別記載スベシ）ノ位置、軌道ノ近傍及其ノ經過地ノ道府縣郡市町村ノ境界及名稱、地勢、停車場ノ位置及名稱、他ノ鐵道又ハ軌道ト交又スル箇所アルトキハ其ノ位置、他ノ電線路ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡二百メートル以内ニ在ル他ノ鐵道又ハ軌道ノ位置、電氣鐵道ノ位置ヨリ凡百メートル以内ニ在ル架空弱電流電線路ノ位置、軌道ヲ歸線トスル方式ノ電氣鐵道ニ在リテハ電氣鐵道ノ位置ヨリ凡百メートル以内ニ在ル水道管、瓦斯管、地中電線其ノ他金屬製地中管路ノ位置、發電機其ノ他ノ電源ノ一極ヲ軌道ニ接続シタル點ノ位置ヲ記載スベシ

2 前項第四號及第五號ノ圖面ニハ別ニ電線路ノ位置ノ概要ヲ記載シタル平面圖 第五條第二項ノ添附スベシ 平面圖ニ準ズ

3 第十五條第一項第七號又ハ前條第一項第三號ノ附帶設備中電線路ニ關シテハ其ノ位置ヲ第一項第一號又ハ第四號乃至第六號ノ圖面中ニ記載スベシ

第十八條 第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル後工事設計明細書中左ノ事項ヲ變更セントスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ同條第一項ノ區別ニ依リ遞信大臣又ハ所轄遞信局長ニ認可ヲ申請スベシ其ノ事項ガ第九條ニ掲グル事項ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ變更ヲ必要トスル事由ヲ具シ新舊ヲ對照スベシ

- 一 總出力
- 二 發電設備
 - (一) 發電所ノ位置又ハ出力 二割未滿ノ變更ニ限ル
 - (二) 原動力設備

- (甲) 水力設備
 - (イ) 水路工作物
 - 堰堤 構造、材料、可動堰、捲上裝置、土砂吐
 - 取水口ノ構造
 - 導水路 勾配、構造、中心線位置、定規

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

沈砂池ノ構造
水槽ノ構造

水壓管路 水壓管ノ構造、條數、太サ、長、厚、保安裝置、水壓管支持施設

吸出管 型式、吸出高

放水路 勾配、中心線位置

(ロ) 貯水池、調整池 有效容量、利用水深、使用方法

(ハ) 水車 種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(乙) 汽力設備

(イ) 汽機 種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 汽罐 種類、汽壓又ハ汽温(一割以上ノ變更ニ限ル)、加熱面積(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別) 蒸汽貯藏器 種類、貯藏容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數

(ハ) 燃料燃燒裝置 給炭機、微粉炭燃燒用機器、油燃燒用機器、瓦斯燃燒用機器ノ別

(丙) 内燃力設備

(イ) 内燃機 種類、キロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 瓦斯發生裝置 種類、發生容量(一割以上ノ變更ニ限ル)、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ハ) 消音裝置 構造、筒數

(三) 電氣設備

(イ) 發電機 直流、交流ノ別、同期、非同期ノ別、直流ニ在リテハキロワット數(二割以上ノ變更ニ限ル)、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ロ) 變壓器 キロヴォルトアマペア數(二割以上ノ變更ニ限ル)、電壓(一割以上ノ變更ニ限ル)、相、周波數、結線法、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 種類、直流、交流ノ別、キロワット數、電壓、相、周波數、筒數(常用ト豫備トノ別)

(ニ) 調相機 同期、非同期ノ別、周波數、筒數(常用豫備トノ別)、送電容量ヲ増加スル目的ヲ以テ設置スルモノニ在リテハキロヴォルトアマペア數

(ホ) 蓄電池 放電容量、筒數

(ヘ) 中性點接地方法 接地裝置ノオム數、種類

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- (ト) 制御装置 手動式、自動式、遠方制御式ノ別
- (チ) 保安装置ノ種類 避雷器ヲ除ク

三 受電設備

- (イ) 受電地點ノ出力
- (ロ) 電氣方式 直流、交流ノ別、相、線式 周波數、受電電壓
- (ハ) 送電上ノ責任分界トナルベキ開閉器又ハ受電電力ヲ遮斷シ得ベキ開閉器
- (ニ) 保安装置ノ種類 發電設備ノ(三)ノ(チ)ニ準ズ

四 送電設備

- (イ) 電氣方式 直流、交流ノ別、相、線式 最大電壓
- (ロ) 架空電線路ノ構造
 - 電線 線條數、太サ、(一)割以上ノ變更ニ限ル、種類
 - 支持物 標準徑間、木柱、鐵柱、鐵塔、鐵筋「コンクリート」柱
 - 「ピン」型、懸垂型ノ別
 - 「ハ」 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造

五 變電設備

- (イ) 變電所ノ位置 發電設備ノ(三)
- (ロ) 變壓器 發電設備ノ(三)ニ準ズ
- (ハ) 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器 發電設備ノ(三)ノ(ハ)ニ準ズ
- (ニ) 調相機 發電設備ノ(三)ニ準ズ
- (ホ) 蓄電池 發電設備ノ(三)ニ準ズ
- (ヘ) 中性點接地方法 發電設備ノ(三)ニ準ズ
- (ト) 制御装置 發電設備ノ(三)ニ準ズ
- (チ) 保安装置ノ種類 發電設備ノ(三)ノ(チ)ニ準ズ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

六 配電設備

(イ) 電氣方式 直流、交流ノ別、相、線式 配電線路ノ最大電壓

(ロ) 需用者ノ端子電壓 電燈ノ端子電壓

(ハ) 架空電線路ノ構造(特別高壓ノモノニ限ル) (ロ)ニ準ズ 送電設備ノ

(ニ) 地中電線路又ハ水底電線路ノ構造(特別高壓ノモノニ限ル) (ハ)ニ準ズ 送電設備ノ

(ホ) 特別高壓變壓器 位置、發電設備ノ(三)ノ(ロ)ニ準ズル事項

(ヘ) 需用場所ニ於ケル電氣設備 變電設備ノ項ニ準ズ

七 饋電線路

(イ) 架空饋電線路ノ構造 電線又ハ支持物ノ種類

(ロ) 地中饋電線路ノ構造 布設方法ノ別

八 電氣鐵道及軌道

(イ) 電氣鐵道方式、電車線又ハ第三軌條ノ電壓

電車線 種類、太サ(一)割以上、變更ニ限ル、吊架法

支持物 木柱、鐵柱、鐵塔等ノ別

軌道 軌床ノ構造、軌條ノ重量、接續法、「ボンド」又ハ補助線ノ種類又ハ太サ

九 附帶設備

高壓ノ機器又ハ電線路 發氣機、其ノ原動機、特別

第十九條 第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケタル後特別高壓電線路

又ハ軌道 單線、複線ノ延長、短縮又ハ位置變更 左右各二十メートルヲ超エザル軌道ノ位置變更ヲ除ク ヲ爲サントス

ル場合ニ關シテハ前條第一項ノ規定ヲ準用ス

2 第十二條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル後高壓又ハ低壓ノ送電線路

架空、地中、水底電線路ノ別 又ハ配電線路 事業ヲ開始シタル供給ノ延長、短縮又ハ位置變更ヲ爲シタル

トキハ所轄遞信局長ニ、左右各二十メートルヲ超エザル軌道ノ位置變更ヲ爲シタルトキハ遞信大臣ニ實測圖 第十七條ニ準ズ ヲ添へ遲滯ナク其ノ旨ヲ届出ヅベシ

3 遞信局長ハ必要アリト認ムルトキハ高壓又ハ低壓ノ配電線路ニシテ前項ノ規定ニ依ル届出ヲ要

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

セザルモノニ關シ其ノ實測圖

第十七條

ヲ提出セシムルコトアルベシ

第二十條

第二十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル電氣工作物ニシテ左ニ掲グルモノノ取換ヲ爲サントスルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ第十二條第一項ノ區別ニ依リ其ノ旨ヲ遞信大臣又ハ所轄遞信局長ニ届出ヅベシ

一 水車

二 汽機、汽罐、蒸汽貯藏器

三 内燃機、瓦斯發生裝置、消音裝置

四 發電機

五 變壓器 發電所又ハ變電所ニ設置スル三百キログオルトアマペア以上ノ特別高壓變壓器、第十五條第一項第六號(ホ)又ハ(ヘ)ノ變壓器

六 電動發電機、廻轉變流機、周波數變換機、整流器

七 調相機

八 地中電纜又ハ水底電纜 使用電壓一萬五千ヅオルトヲ超ユルモノニ限ル

第二十一條

電氣工作物ノ滅失又ハ損壞ニ因ル復舊工事ハ直ニ之ニ着手スルコトヲ得
2 發電設備又ハ變電設備ノ復舊工事ニ關シテハ第十八條第一項ノ事項ヲ變更スルトキト雖モ緊急ノ必要アル場合ニ限リ直ニ工事ニ着手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ具シ遲滞ナク同條同項ノ規定ニ依リ認可ヲ申請スベシ
3 前條ニ掲グル電氣工作物ノ復舊工事ニ着手シタルトキハ關係ノ書類圖面ヲ具シ第十二條第一項ノ區別ニ依リ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣又ハ所轄遞信局長ニ届出ヅベシ

第二十二條

左ノ場合ニ於テハ工事方法ヲ具シ所轄遞信局長ニ認可ヲ申請スベシ此ノ場合ニ於テハ第十八條第一項及第十九條第一項ノ規定ヲ適用セズ

一 電氣工作物ノ滅失若ハ損壞又ハ漏水其ノ他事故ノ場合ニ於テ電力ノ不足ヲ補給スル爲三月内ヲ限リ他ヨリ受電セントスルトキ

二 前號又ハ家用電氣工作物施設規則第十七條若ハ第五十三條ノ場合ニ於テ他ヨリ受電セントスル者ニ對シ供給關係ヲ設定セントスルトキ

第二十三條

第十二條第一項、第十八條第一項又ハ第十九條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル工事ニ着手シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ヅベシ

第二十四條

第十二條、第十八條乃至第二十一條又ハ前條ノ規定ニ依リ遞信大臣ニ申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

2 前項ノ規定ハ工事施行認可申請期間又ハ工事着手期間ノ伸長許可申請書ヲ遞信大臣ニ提出スル場合ニ之ヲ準用ス

第二節 電氣工作物使用

第二十五條

第十二條ノ規定ニ依リ施設シタル電氣工作物ヲ使用セントスルトキハ當該官廳ニ認可ヲ申請スベシ

2 第十八條第一項、第十九條第一項、第二十條、第二十一條第二項第三項又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ施設シ又ハ變更シタル電氣工作物ヲ使用セントスルトキ亦前項ニ同シ但シ當該官廳ニ於テ別段ノ指示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ使用開始前其ノ旨ヲ當該官廳ニ届出ヅベシ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第二十六條

火藥其ノ他爆發性ノ物質ヲ製造シ又ハ貯藏スル場所ニ施設シタル電氣工作物ヲ使用セシムルトキハ其ノ工事方法ヲ具シ所轄遞信局長ニ認可ヲ申請スベシ

第二十七條

前二條ノ規定ニ依リ申請アリタル場合ニ於テ當該電氣工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ニ於テ危険ヲシト認メタルトキハ直ニ其ノ假使用ヲ認可スルコトアルベシ

第二十八條

前項ノ假使用認可ノ有効期間ハ六十トス

第二十九條

第十八條第一項、第十九條第一項、第二十一條第二項第三項又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ施設スル電氣工作物ニ付テハ當該官廳ハ已ムヲ得ザル事由アリト認メタル場合ニ限リ電氣事業者ノ申請ニ依リ其ノ假使用ヲ認可スルコトアルベシ

第三十條

其ノ認可前之ヲ使用スルコトヲ得但シ特別高壓電線路ニ關シテハ豫メ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケベシ

第三十一條

第二十五條第一項ノ規定ニ依リ電氣工作物ノ使用認可ヲ受ケベキ場合ニ於テハ電氣工作物竣工明細書 第四號様式ニ依リ調製スベシ

第三十二條

當該電氣工作物検査ノ爲派遣セラレタル検査吏員ヲ經テ當該官廳ニ提出スベシ但シ検査ヲ受ケズシテ使用ヲ認可セラレタルトキハ直ニ當該官廳ニ之ヲ提出スベシ

第三十三條

電氣工作物ノ施設又ハ變更ニ依リ電氣工作物竣工明細書中ノ事項ニ變更ヲ生ジタルトキ亦前項ニ同シ但シ當該電氣工作物が認可ヲ受ケズシテ使用シ得ルモノナルトキハ直ニ當該官廳ニ提出スベシ

第三十四條

第十二條、第十八條第一項、第十九條第一項、第二十條又ハ第二十一條第二項第三項ノ規定ニ依リ施設シタル電氣工作物ニ付第二十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク工事費精算書 第五號様式ニ依リ調製スベシ

第三十五條

當該官廳ニ提出スベシ

第三十六條

第二十九條ノ規定ニ依リ遞信大臣ニ申請書、届書又ハ電氣工作物竣工明細書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

第三十七條

ノ規定ニ依リ施設シタル電氣工作物ニ付第二十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク工事費精算書 第五號様式ニ依リ調製スベシ

第三十八條

當該官廳ニ提出スベシ

第三十九條

當該官廳ニ提出スベシ

第四十條

當該官廳ニ提出スベシ

第四十一條

當該官廳ニ提出スベシ

第四十二條

當該官廳ニ提出スベシ

第三章 電氣工作物施設ニ關スル權利義務並ニ裁定

第三十二條

電氣事業法第六條第二項ニ規定シタル市町村長ノ職務ハ市制又ハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ市町村長ニ準ズベキ吏員之ヲ行フ

第三十三條

電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依リ土地立入ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

第三十四條

立入ノ目的

第三十五條

電氣事業及電氣工作物ノ種類

第三十六條

立入ルベキ土地ノ區域

第三十七條

立入ルベキ時期及期間

第三十八條

電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依ル市町村長ニ對スル電氣事業者ノ通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第三十九條

前項各號ノ事項

第四十條

許可ヲ爲シタル行政官廳名及許可ノ年月日

第八類

電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第三十四條 電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依リ市町村長ノ告示スベキ事項ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 電氣事業者名
- 二 前條第二項各號ノ事項
- 三 告示ハ市町村役場ノ揭示場ニ揭示シ又ハ其ノ地ニ於テ發行スル新聞紙ニ掲載シテ之ヲ爲スベシ
- 四 電氣事業法第六條第一項ノ規定ニ依ル土地ノ占有者ニ對スル市町村長ノ通知ハ第一項各號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第三十五條 電氣事業法第七條第二項ノ規定ニ依リ植物ノ伐除又ハ移植ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 電氣事業ノ種類
- 二 關係電線路ノ種類及電壓
- 三 障害ノ原因及程度、障害除却ノ方法及其ノ範圍並ニ其ノ實行ノ時期
- 四 植物ノ所在地
- 五 植物ノ所有者ノ氏名及住所
- 六 損失補償ノ見積金額及内譯
- 七 所有者ト協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由
- 八 前項ノ申請書ニハ植物ノ所在地及附近ノ概況ヲ記載シタル圖面ヲ添附スベシ
- 九 電氣事業法第七條第二項ノ規定ニ依ル所有者ニ對スル通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ
- 一〇 第一項第一號乃至第四號ノ事項

第二十六條 許可ヲ爲シタル行政官廳名及許可ノ年月日

載スベシ

- 一 前條第一項第一號乃至第六號ノ事項
- 二 危險急迫ノ事實
- 三 電氣事業法第七條第三項ノ規定ニ依ル所有者ニ對スル通知ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ
- 四 前條第一項第一號乃至第四號ノ事項
- 五 危險急迫ノ事實

第三十七條 電氣事業法第九條第二項ノ規定ニ依リ土地使用ニ關スル許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ

- 一 電氣事業ノ種類
- 二 電線路ノ種類、構造ノ大要及電壓
- 三 使用ノ範圍及土地ノ地目、地番
- 四 電線路施設ノ爲當該地點ノ選定ヲ必要トスル事由
- 五 土地所有者及占有者ノ氏名及住所
- 六 使用ノ期間
- 七 工事ノ着手時期及期間
- 八 土地ノ現在ノ使用方法
- 九 損失補償ノ見積金額及内譯

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

十 所有者若ハ占有者ト協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由
2 前項ノ申請書ニハ圖面 電線路ノ中心線、支持物ノ位置、家屋其ノ他ノ建造物、圍障、
庭園、池沼、田畑、林野等ノ狀況ヲ詳記シ縮尺ヲ掲グベシ ヲ添
附スベシ

第三十八條 電氣事業法第九條第二項ノ規定ニ依ル土地所有者及占有者ニ對スル通知ハ許可書ノ
謄本ヲ添ヘ前條第一項第一號乃至第四號、第六號及第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ
爲スベシ

第三十九條 電氣事業法第六條、第七條又ハ第九條ノ規定ニ依リ土地若ハ建造物ニ立入り、植物
ヲ伐除シ若ハ移植シ又ハ電線路ヲ施設セントスル者ハ其ノ證票及行政官廳ノ許可ヲ要スル場合
ニ於テハ其ノ許可書ノ謄本ヲ携帶スベシ
2 前項ノ證票及許可書ノ謄本ハ土地若ハ建造物又ハ植物ノ管理者ノ請求アリタルトキハ之ヲ呈示
スベシ

3 電氣事業者ハ第一項ノ證票ノ雛形ヲ豫メ作業地所轄警察官署ニ届出ヅベシ

第四十條 電氣事業法第十條第二項ノ規定ニ依ル裁定ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタ
ル正副二通ノ申請書ヲ提出スベシ

一 申請人及相手方ノ氏名又ハ名稱及住所

二 申請ノ目的及理由

2 前項ノ申請書ヲ受理シタル行政官廳ハ副本ヲ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差
出サシムベシ

3 前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ行政官廳ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得

副本ノ送付ヲ爲スコト得ハザルトキ亦同シ
第四十一條 電氣事業法第十條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ爲シタル行政官廳ハ裁定書ニ理由ヲ附
シ之ヲ當事者雙方ニ送付スベシ

第四十二條 電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ障害ノ豫防又ハ除却ノ請求ヲ爲サントスル
者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

一 請求ノ目的

二 變更スベキ土地使用方法 現存電線路ノ工事着手ノ際及現在

ニ於ケル使用方法ヲ附記スベシ

三 土地使用方法變更ノ結果受クベキ障害 障害ヲ受クベキ物及其ノ物ト電線路トノ
關係並ニ電氣工作物規程ニ牴觸スル事由

四 土地使用方法變更ノ時期

2 前項ノ請求書ニハ電線路ノ位置ト使用方法ヲ變更スベキ土地トノ關係ヲ表示シタル圖面ヲ添附
スベシ

第四十三條 前條ノ規定ニ依リ障害ノ豫防又ハ除却ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ請求ニ應ズベ
キトキハ相當期間内ニ其ノ旨ヲ請求者ニ通知スベシ

2 前項ノ場合ニ於テハ電氣事業法第十一條第二項但書ノ規定ニ依リ請求者ノ負擔スベキ費用ノ擔
保トシテ工事費見積額ニ相當スル金額ヲ其ノ工事着手前ニ供託スベキコトヲ請求スルコトヲ得

3 前條ノ規定ニ依ル請求アリタル場合ニ於テハ其ノ請求ニ應ゼザル理由アリトスルトキハ相當期
間内ニ其ノ旨ヲ請求者ニ通知スベシ

第四十四條 電氣事業者電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ請求セラレタル障害ノ豫防又ハ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

除却工事ニ着手シタルトキ及之ヲ竣成シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ請求者ニ通知スベシ
2 電氣事業法第十一條第一項ノ規定ニ依リ請求シタル者土地使用方法ノ變更ニ着手シタルトキ及之ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ電氣事業者ニ通知スベシ

第四十五條 電氣事業法施行令第三條ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

第四十六條 電氣事業法第十二條第二項ノ規定ニ依リ地中電氣工作物ノ位置變更ノ許可ヲ受ケン

トスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ逓信大臣ニ提出スベシ

- 一 變更ヲ必要トスル理由
- 二 現存工作物ノ種類及構造
- 三 現存工作物ノ所有者名
- 四 施設セントスル工作物ノ種類及構造
- 五 第二號及前號ノ工作物ノ施設場所並ニ相互ノ位置
- 六 變更方法、變更ヲ爲スベキ者ノ別及所有者ヲシテ變更ヲ爲サシメントスル場合ニ於テハ其ノ事由
- 七 變更工事ノ着手時期及期間
- 八 變更工事費及損失補償ノ見積金額及内譯
- 九 所有者ト協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザル事由

2 前項ノ申請書ニハ電氣工作物相互ノ位置及其ノ附近ニ於ケル他ノ地中工作物トノ關係ヲ詳記シタル圖面ニ添附スベシ
第四十七條 電氣事業法第十二條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケテ他人ニ屬スル地中電氣工作物

ノ位置ヲ變更シ又ハ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシメントスルトキハ其ノ旨ヲ工作物ノ所有者ニ通知スベシ
2 前項ノ規定ニ依ル通知ハ許可書ノ謄本ヲ添へ前條第一項第一號、第二號及第四號乃至第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スベシ

第四十八條 電氣事業法第十四條第一項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

第四十九條 第四十五條ノ規定ニ依ル申請書ヲ提出スル場合ニ於テハ所轄地方長官ニ、第四十六條又ハ前條ノ規定ニ依ル申請書ヲ提出スル場合ニ於テハ所轄逓信局長ニ同時ニ其ノ副本ヲ提出スベシ

第四章 主任技術者

第五十條 主任技術者ハ左ノ區別ニ依リ電氣事業主任技術者資格檢定規則ニ依ル資格ヲ有スル者ナルコトヲ要ス

電氣事業ノ種類

資格

電氣供給事業及電氣鐵道事業

第一種

三萬五千ワット以下ノ電氣供給事業及電氣鐵道事業

第二種

高壓又ハ低壓ノ電氣供給事業及鋼索式電氣鐵道事業

第三種

第五十一條 主任技術者ハ工事着手前ニ之ヲ選任スベシ
2 逓信大臣必要アリト認ムルトキハ電氣事業者ニ對シ主任技術者ノ増員ヲ命ズルコトアルベシ
第五十二條 電氣事業者主任技術者ヲ選任シタルトキハ其ノ履歷書ヲ添へ遲滞ナク其ノ旨ヲ逓信

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

大臣ニ届出ツベシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
2 二人以上ノ主任技術者ヲ選任シタルトキハ其ノ權限ヲ定メ遞信大臣ニ届出ツベシ其ノ權限ヲ變更シタルトキ亦同シ

第五十三條

電氣事業者ハ已ムヲ得ザル事由アルトキハ左ノ場合ニ限り他ノ電氣事業者ノ主任技術者ヲシテ其ノ事業ノ主任技術者ヲ兼ネシムルコトヲ得

一 主トシテ他ヨリ受電スル電力ニ依リ經營スル百キロワット以下ノ電氣供給事業者又ハ電氣鐵道事業者ガ其ノ主タル電力ヲ供給スル電氣事業者ノ主任技術者ヲシテ兼ネシメントスルトキ

二 三百キロワット以下ノ電氣鐵道事業者ガ之ト直通運輸ヲ爲ス電氣鐵道事業者ノ主任技術者ヲシテ兼ネシメントスルトキ

2 前項ノ場合ニ於ケル選任ノ届書ニハ當該主任技術者ノ選任ヲ必要トスル事由及其ノ執務ニ關スル説明書並ニ他ノ電氣事業者ノ承諾書ヲ添附スベシ

第五十四條

電氣事業者ハ主任技術者疾病、旅行其ノ他ノ事由ニ因リ一月以上ニ亙リ其ノ職務ヲ執ルコト能ハザルトキハ其ノ代務者ヲ選任スベシ此ノ場合ニ於テハ第五十二條第一項ノ規定ヲ準用ス

2 前項ノ場合ニ於テ主任技術者其ノ職務ヲ執ルニ至リタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ツベシ

第五十五條

本令又ハ電氣工作物規程ニ依リ行政官廳ニ提出スル書類圖面中技術ニ關スルモノハ主任技術者之ニ署名捺印スベシ但シ第五十一條第一項ノ規定ニ依ル主任技術者選任前ニ在リテハ其ノ設計ヲ擔當シタル技術者之ニ署名捺印スベシ

第五十六條 第五十二條又ハ第五十四條ノ規定ニ依ル届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

第五章 業 務

第一節 供給業務

第五十七條 電氣事業者電燈又ハ五キロワット以下ノ電力ノ供給ニ關シ已ムヲ得ザル事由ニ因リ需用者ニ對シ工事ニ關スル寄附其ノ他特別ノ負擔ヲ求メントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ所轄遞信局長ノ認可ヲ受クベシ

第五十八條

電燈ノ光度ヲ表示スルニハ燭ヲ以テ單位トス
2 一燭ハ氣壓七百六十ミリメートルノトキ一立方メートルニ付八リツトルノ水蒸氣ヲ含有スル空氣中ニ於テ燃燒スル「ハーコート」燭「ペンタン」燈ノ光度ノ十分ノ一トス

第五十九條

電燈ノ光束ヲ表示スルニハルーメンヲ以テ單位トス
4 一ルーメンハ一燭ノ均等點光源ノ單位立體角内ニ發スル光束トス
電燈供給ニ使用スル白熱電球ハ左ノ各號ニ依ルモノナルコトヲ要ス

一 電球ニハ電壓及大サ 全電力消費量 又ハ電壓及公稱光度 眞空電球ニ在リテハ公稱平均テハ公稱平 均球面燭光 ヲ表示スベシ

二 電球ノ初光度 眞空電球ニ在リテハ平均水平燭光、瓦 又ハ初光束ハ標準光度又ハ標準光

束ニ對シ眞空電球ニ在リテハ百分ノ十三、瓦斯入電球ニ在リテハ六十ワット以下ノモノハ百

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

分ノ十八、百ワット以上ノモノハ百分ノ十五ヲ超ユル差異ナキコトヲ要ス
標準光度及標準光束ハ別ニ之ヲ告示ス

第六十條 電氣事業者ハ供給點ニ於テ保持スベキ一定電壓ニ百分ノ四ヲ超ユル變動ヲ生セシメ又ハ技術上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外電燈ノ光度ニ不定ヲ生セシメザルコトヲ要ス

第六十一條 電氣事業者ハ交流電氣ヲ供給スル場合ニ於テハ技術上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外其ノ周波數ヲ一定ニ保持スルコトヲ要ス

第六十二條 電氣事業者ハ白熱電球ヲ提供シテ電燈ヲ供給スル場合ニ於テ取附後ノ使用ニ因リ其ノ光度又ハ光束ガ表示電壓ニ於テ標準光度又ハ標準光束ノ百分ノ八十以下ニ減少シ且需用者ノ請求アルトキハ新ナル電球ト取換フ爲スベシ

第六十三條 電氣事業者ハ前項ノ規定ニ依ル取換フ爲ス爲適當ノ場所ニ電球ノ取換所ヲ設置スベシ

第六十四條 電氣事業者ハ工事其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ送電ヲ中止スルトキハ急遽ノ場合ヲ除クノ外豫メ其ノ旨ヲ關係需用者ニ周知セシムベシ

第六十五條 電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ供給事業ノ休止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

一 休止ノ事由
二 休止スベキ事業ノ範圍
三 休止ノ時期及期間

2 電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依ル供給事業ノ休止ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ關係需用者ニ周知セシムベシ

第六十五條 前條ノ規定ニ依ル申請書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及

遞信局長ニ提出スベシ

第二節 保安業務

第六十六條 電路ハ之ヲ檢査シ安全ト認ムルニ非ザレバ之ニ送電スルコトヲ得ズ

第六十七條 發電所、受電地點及變電所ニハ相當ノ技術者ヲ置キ送電中之ヲ監視セシムベシ但シ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六十八條 電氣事業者ハ保線係員ヲシテ電線路ヲ巡視セシムベシ特別高壓電線路ニ在リテハ毎週少クトモ一回巡視セシムルコトヲ要ス

第六十九條 電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ヲ爲サシムル爲適當ノ場所ニ散宿所ヲ設置シ常時技術員ヲ駐在セシムベシ

第七十條 電氣事業者ハ出火、暴風其ノ他非常ノ場合ニ際シ危險アリト認ムルトキハ直ニ當該範圍ニ對スル送電ヲ遮斷スベシ

第七十一條 電氣事業者ハ送電中ノ電線路ノ近傍ニ出火アルトキハ直ニ現場ニ技術員ヲ派遣シ危險豫防ノ措置ヲ爲サシメ其ノ旨ヲ出張ノ警察官ニ届出デシムベシ技術員ハ警察官ノ許可ヲ受ケルニ非ザレバ退場スルコトヲ得ズ

2 前項ノ場合ニ於テハ晝間ハ標旗夜間ハ標燈ヲ携帯セシムベシ

3 前項ノ標旗及標燈ノ様式ハ別ニ之ヲ告示ス

第七十二條 電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ヲ生ジタル場合ニ於テ左ニ掲グルモノニ付テハ直ニ電信、電話其ノ他ノ方法ニ依リ遞信大臣、所轄遞信局長及所轄警察官署ニ届出

ズベシ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- 一 電氣工作物ノ損壞又ハ漏電其ノ他ノ電氣事故ニ因ル人畜ノ死傷又ハ火災其ノ他ノ災害
 - 二 發電所、變電所、電線路等ノ故障ニ因ル六時間以上ニ亙ル電氣供給ノ停止
 - 三 前各號ノ外重大ナル事故
- 2 前項各號ニ掲ガルモノ其ノ他電氣工作物ノ故障及其ノ運轉使用ニ關スル事故ニ關シテハ第六號
樣式ニ依リ一月分ヲ取纏メ翌月十日限り遞信大臣及所轄遞信局長ニ届出ツベシ

第三節 電氣料金其ノ他供給條件

- 第七十三條** 電氣事業者供給區域内ニ於ケル電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスルトキハ電
氣供給規程ヲ定メ適用區域ヲ記載シタル書面ヲ具シ少クトモ實施期日三月前ニ遞信大臣ニ認可
ヲ申請スベシ
- 2 前項ノ申請書ニハ左ノ書類圖面ヲ添附スベシ
- 一 電氣料金及附帶料金算出説明書 第七號樣式ニ準シ適用區域
及全事業ニ付調製スベシ
 - 二 實施後五年間ニ於ケル收支豫算書 第七號樣式ニ準シ適用區域
及全事業ニ付調製スベシ
 - 三 適用區域平面圖 第二條第三
號ニ準ズ

- 第七十四條** 電氣供給規程ハ電燈、電力、電熱等ノ各部ニ分チ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 供給方法ノ種別
 - 二 供給時間
 - 三 電氣料金
 - 四 器具、機械ノ負擔

五 工費ノ負擔
六 取附ノ箇數、容量、場所等ニ關シ制限ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ事項

七 其ノ他供給上ノ條件

第七十五條 電氣供給規程設定認可ノ有效期間ハ其ノ實施ノ日ヨリ五年トス

2 前項ノ期間ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ之ヲ更新スルコトヲ得

第七十六條 電氣供給規程中第七十四條第一號乃至第六號ノ事項又ハ其ノ適用區域ヲ變更セント
スルトキハ左ノ書類ヲ具シ少クトモ實施期日三月前ニ遞信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

一 變更事項ヲ記載シタル書面

二 變更理由書

2 前項ノ申請書ニハ左ノ書類圖面ヲ添附スベシ

一 電氣料金又ハ附帶料金ノ變更ノ場合ニ於テハ其ノ算出説明書

二 變更ガ適用區域ノ事業收支ニ及ボス影響ニ關スル計算書

三 實施期日書

四 適用區域ノ變更ノ場合ニ於テハ平面圖 第七十三條第二
項第三號ニ準ズ

3 電氣供給規程適用區域ノ變更ガ供給區域ノ擴張ニ伴フ場合ニ於テ第八條ノ供給區域變更許可ノ
申請書ニ其ノ旨ヲ記載シテ許可ヲ受ケタルトキハ前二項ノ規定ヲ適用セズ

4 遞信大臣ハ電氣供給規程ノ著シキ變更ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ認可ニ新ニ前
條第一項ノ期間ヲ附スルコトアルベシ

第七十七條 電氣供給規程中第七十四條第七號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ實施期日ヲ定メ二

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

九二二

月前ニ變更理由ヲ具シ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ
2 前條第二項第三號ノ實施期日ヲ變更セントスルトキハ理由ヲ具シ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第七十八條

第七十五條ノ期間満了ニ因リ電氣供給規程ヲ設定セントスルトキハ少クトモ満了ノ日ヨリ六月前ニ第七十三條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲スベシ

2 第七十五條第二項ノ規定ニ依リ有効期間更新ノ認可ヲ受ケントスルトキハ少クトモ満了ノ日ヨリ六月前ニ其ノ理由ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

3 前二項ノ規定ニ依ル申請書ニハ現行電氣供給規程實施後ニ於ケル收支實績書 第七號様式ニ依リ調製スベシ

第七十九條

電氣事業者電氣供給規程ニ依ラザル電氣料金ヲ設定セントスルトキハ遞信大臣ニ認可ヲ申請スベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

2 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スベシ

一 特別ノ事由ニ因リ供給區域内ニ於テ電氣供給規程ト異リタル電氣料金ヲ設定セントスルモノナルトキハ其ノ理由ヲ記載シタル書面

二 電氣料金其ノ他供給條件ヲ記載シタル契約書ノ謄本

三 電氣料金算出説明書

第八十條

電氣事業者他ノ電氣事業者ニ電氣ヲ供給スル場合ニ於テ電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスルトキハ遞信大臣ニ認可ヲ申請スベシ

2 前項ノ申請書ニハ前條第二項第二號及第三號ノ書類ヲ添付スベシ

3 第一項ノ認可ニ關シテハ第七十五條ノ規定ヲ準用ス但シ第一項ノ供給關係ガ特別ノ事由ニ因リ一定期間ヲ限ルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第八十一條

前條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル電氣料金ヲ變更セントスルトキハ前條第一項及第二項ノ規定ニ準シ遞信大臣ニ認可ヲ申請スベシ前條第三項ノ有効期間更新ノ申請ニ付亦同シ

2 前條第三項ノ有効期間満了ニ因リ電氣料金其ノ他供給條件ヲ設定セントスル場合ニ於テ當事者間ニ協議調ハザルトキハ遞信大臣ニ其ノ裁定ヲ申請スルコトヲ得

3 前項ノ裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

第八十二條

第八十條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル供給條件ヲ變更セントスルトキハ其ノ契約書ノ謄本ヲ添へ遞信大臣ニ届出ヅベシ

2 第七十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル電氣料金ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第八十三條

本節ノ規定ニ依ル申請書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テ第七十三條又ハ第七十六條乃至第七十八條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ所轄地方長官及遞信局長ニ、第七十九條乃至前條ノ規定ニ依ルモノニ付テハ所轄遞信局長ニ同時ニ其ノ副本ヲ提出スベシ

第四節 諸般ノ業務

第八十四條

電氣事業法第十八條ノ規定ニ依リ資本増加ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

一 資本増加ヲ必要トスル事由

二 増加スベキ資本ノ總額及第一回拂込ノ金額

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

九二三

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- 三 資本増加ノ方法
- 2 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
 - 一 事業擴張ニ關スル説明書
 - 二 資本増加ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本
 - 三 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本
 - 四 最終ノ貸借對照表

第八十五條

電氣事業法第十九條ノ規定ニ依リ社債募集ノ認可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

- 一 社債募集ヲ必要トスル事由
- 二 社債ノ總額及社債ノ金額
- 三 社債ノ利率、償還期限其ノ他發行ノ條件
- 2 前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
 - 一 社債ニ依リ施設セントスル電氣工作物ノ説明書
 - 二 前號ノ施設ニ伴フ事業上ノ收支計算書 第二號様式ニ準 及工費計算書 第三號様式ニ準
 - 三 社債募集ニ關スル株主總會ノ決議録ノ謄本
 - 四 會社ノ資本及拂込ミタル株金總額ノ登記抄本
 - 五 最終ノ貸借對照表
 - 六 前ニ社債ヲ募集シタルトキハ其ノ償還ヲ了ヘザル總額ノ登記抄本
 - 七 信託證書案 日本語ニ依ラザルモノニ在リテハ譯文ヲ添附スベシ

八 工場抵當法ニ依リ抵當ト爲スベキ物件ノ目錄

第九條

前號ノ擔保物件ノ帳簿價格ヲ最終ノ財産目錄ノ科目別ニ表示シタル書面

第三項

第一號ノ場合ニ於テ電氣事業法第十九條第三項但書ノ規定ニ依リ擔保ヲ供セザル特別ノ事由ヲ詳記シ第二項

第一號

第一號乃至第六號ノ書類及社債募集ノ方法ニ關スル説明書ヲ添附スベシ

第八十六條

電氣事業法第十九條ノ規定ニ依ル社債ヲ發行シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

前項

場合ヲ除クノ外電氣事業者公債若ハ社債ヲ發行シ又ハ長期借入金ヲ爲シタルトキハ其ノ事由、總額及利率、償還期限其ノ他發行又ハ借入ノ條件ヲ具シ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ此ノ場合ニ於テ工場抵當法ニ依リ事業ニ屬スルモノヲ以テ工場財團ヲ設定シタルトキハ其ノ財團目錄ヲ添附スベシ

第八十七條

第八十五條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル後信託證書又ハ擔保物件ノ目錄ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ前條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル後工場財團目錄ニ變更アリタルトキ亦同シ

第八十八條

電氣事業者第八十六條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル後公債、社債又ハ借入金ヲ償還シタルトキハ其ノ都度其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第八十九條

電氣事業法第二十一條ノ規定ニ依リ他事業兼營ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事業計畫並ニ其ノ事業ニ要スル資金ノ總額及出資ノ方法ヲ記載シタル申請書ニ其ノ收支概算書ヲ添ヘ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

2 電氣供給事業ト同時ニ電氣鐵道事業ヲ營ム會社ハ電氣鐵道事業ノ附帶事業ニ限り電氣事業法第

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第二十一條ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケズシテ之ヲ營ムコトヲ得此ノ場合ニ於テハ關係ノ書類ヲ具シ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第九十條 電氣事業者ハ毎事業年度經過後二月内ニ別ニ告示スル所ニ依リ電氣事業報告書ヲ調製シ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第九十一條 電氣事業者ハ營業報告書、貸借對照表、損益計算書及利益處分書ヲ前條ノ事業報告書ト同時ニ遞信大臣ニ提出スベシ

2 前項ノ規定ニ依リ提出スル書類ハ公共團體タル電氣事業者ニ在リテハ事業年度經過後四月内ニ之ヲ提出スルコトヲ得前條ノ事業報告書中會計ニ關スルモノニ付亦同シ

第九十二條 左ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ遲滞テケ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

- 一 會社成立シタルトキ 會社登記簿ノ謄本及定款ヲ添附スベシ
- 二 會社ノ取締役 會社ヲ代表スベキ者ヲ明示スベシ 若ハ監査役ヲ選任シ若ハ解任シタルトキ又ハ代表社員ヲ定メ若ハ變更シタルトキ
- 三 會社ノ定款又ハ組合契約ヲ變更シタルトキ
- 四 商號、名稱若ハ主タル事務所ヲ變更シ又ハ主タル事務所以外ノ事務所若ハ營業所ヲ設置シ若ハ變更シタルトキ
- 五 株金ノ拂込アリタルトキ 使途ノ大要ニ關スル説明書ヲ添附スベシ
- 六 電氣事業ヲ開始シタルトキ又ハ電氣鐵道事業ヲ休止シ若ハ廢止シタルトキ
- 七 第八十九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタル他事業ノ兼營ヲ廢止シタルトキ

第九十三條 本節ノ規定ニ依ル申請書、届書又ハ事業報告書其ノ他ノ書類ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ 第八十九條乃至前條ノ規定ニ依ル場合ニ於テハ所轄地方官ニモ之ヲ提出スベシ

第六章 檢査

第九十四條 第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ電氣工作物使用認可ノ申請アリタル場合ニ於テハ當該官廳ハ檢査吏員ヲ派遣シ其ノ電氣工作物ヲ檢査セシム但シ特ニ其ノ必要ナシト認めタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第九十五條 遞信大臣ハ左ノ場合ニ於テハ檢査吏員ヲ派遣シ電氣工作物ヲ臨時檢査セシム

- 一 天災事變其ノ他ノ事故ニ因リ電氣工作物ニ障害アリト認めタルトキ
- 二 電氣工作物ガ他ノ工作物ニ障害ヲ及ボシタリト認めタルトキ
- 三 電氣工作物ノ變更ニ因ラズシテ工事設計書又ハ工事設計明細書中ノ事項變更ニ關スル許可又ハ認可ノ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認めタルトキ

第九十六條 遞信大臣又ハ遞信局長ハ必要アリト認めタルトキハ電氣事業者ヲシテ現ニ使用シ又ハ使用セントスル器具、機械其ノ他物品ノ見本ヲ差出サシメ其ノ試験ヲ爲スコトアルベシ

2 見本ノ運搬ニ要スル費用及試験ニ因テ生ズル損害ハ電氣事業者ノ負擔トス

第九十七條 遞信大臣ハ左ノ場合ニ於テハ電氣工作物ノ撤去若ハ使用ノ停止又ハ工事ノ中止ヲ命ズルコトアルベシ

- 一 電氣工作物又ハ其ノ工事ガ他ニ障害ヲ及ボシ又ハ危険ナリト認めタルトキ
- 二 電氣工作物ヲ施設シタル後久シキニ互リ其ノ使用ヲ爲サザルトキ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第九十八條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ニ對シ電氣工作物及其ノ工事ニ關シ保安上必要ナル措置ヲ命ズルコトアルベシ

第七章 事業設備統制

第九十九條

電氣事業者電氣設備ノ效用ヲ増進スル爲他ノ電氣事業者ト共用スル目的ヲ以テ電氣工作物ノ施設又ハ變更ヲ爲サントスルトキハ其ノ計畫ノ概要、關係電氣事業者名、共用ノ範圍及共用電氣工作物ノ管理方法並ニ關係電氣事業者ト爲シタル協議ノ顛末ヲ具シ共用ニ付遞信大臣ニ申請ヲ爲スコトヲ得

2 前項ノ場合ニ於テ協議調ヒタルトキハ同時ニ第八條第一項ノ事項變更ノ許可ヲ申請スベシ

第一百條

電氣事業法第二十四條第一項ノ規定ニ依ル命令ヲ受ケタルトキハ指定ノ期間内ニ實施計畫書ヲ提出シ受命事項ヲ實施スベシ

第一百一條

前條ノ實施計畫書ニハ受命者連署ノ上左ノ書類圖面ヲ具シ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

一 起業目論見書又ハ工事設計書中ノ事項ニ變更ヲ生ズルモノナルトキハ關係ノ書類圖面
二 電氣流用ノ場合ニ於テハ電氣料金其ノ他供給條件ヲ記載シタル書面
三 工事費用ノ負擔其ノ他ノ事項ノ協議ニ關スル書面
2 受命事項實施ノ工事施行ニ關シテハ第十二條ノ規定ニ依ル
第一百二條 前條ノ規定ニ依リ實施計畫書ヲ提出シタル後前條第一項第三號ノ書面ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ

第一百三條

電氣事業法第二十四條第二項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

第一百四條

電氣事業者ハ發電及送電豫定計畫ニ必要ナル資料 別ニ告示スル所ニ 依リ調製スベシ

第一百五條

第九十九條乃至第一百三條ノ規定ニ依ル申請書、實施計畫書又ハ届書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ 第一百一條第一項第一號ノ書類圖面ニ關シテハ其ノ副本ヲ所轄地方長官ニモ提出スベシ

第八章 事業ノ移轉及廢止

第一百六條

電氣事業法第二十五條第一項ノ規定ニ依リ事業讓渡ノ認可ヲ受ケントスルトキハ讓渡ノ事由、讓渡スベキ事業ノ範圍及價格ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上左ノ書類圖面ヲ添ヘ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

一 讓渡契約書ノ謄本

二 讓渡人又ハ讓受人ガ會社ナルトキハ讓渡ニ關スル株主總會ノ決議錄若ハ總社員ノ同意書ノ謄本又ハ之ニ代リ得ベキ書面、組合ナルトキハ讓渡ニ關スル總組合員ノ同意書ノ謄本、公共團體ナルトキハ讓渡ニ關スル議會ノ決議要領書

三 讓受人ガ會社發起人ナルトキハ定款、電氣事業者ニ非ザル會社ナルトキハ定款及會社登記簿ノ謄本並ニ財産目錄、貸借對照表及損益計算書、電氣事業者ニ非ザル組合ナルトキハ組合

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第九二九

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- 四 契約書ノ謄本並ニ財産目錄、貸借對照表及損益計算書
 - 五 讓渡價格算出説明書
 - 六 讓受ニ要スル資金出資ノ方法ヲ記載シタル書面
 - 七 一部讓渡ノ場合ニ於テハ前各號ノ外讓渡スベキ事業ニ關スル起業目論見書及工事設計書
- 條乃至第六條ノ規定ニ準ズル書類圖面トシ配電線路、饋電線路及需用者ノ端子電壓ノ分屬關係並ニ讓渡人及讓受人ノ間ニ第八條第一項第三號又ハ第六號ノ事項ノ變更ヲ生ズベキトキハ其ノ關係ヲモ
- 明示スベシ
- 第二百七條 電氣事業法第二十五條第二項ノ規定ニ依リ事業ヲ承繼シタルトキハ競落許可決定ノ謄本ヲ添ヘ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ
- 2 前項ノ場合ニ於テ競落シタル工場財團ガ電氣事業ニ屬スルモノノ一部ヲ以テ設定シタルモノナルトキハ前條第七號ニ準シ記載シタル書類圖面ヲ添附スベシ
- 第二百八條 電氣事業法第二十六條ノ規定ニ依リ合併ノ認可ヲ受ケントスルトキハ合併ノ事由、合併ノ方法及條件ヲ記載シタル申請書ニ當事者連署ノ上左ノ書類ヲ添ヘ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ
- 一 合併契約書ノ謄本
 - 二 合併ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本
 - 三 合併ノ相手方ガ電氣事業者ニ非ザル會社ナルトキハ定款及會社登記簿ノ謄本並ニ財産目錄、貸借對照表及損益計算書
- 四 合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ設立スル會社ノ定款
- 五 合併條件決定ノ基礎ニ關スル説明書
- 六 合併後ニ於ケル事業上ノ收支概算書
- 第二百九條 電氣事業ノ讓渡又ハ電氣事業會社ノ合併終了シタルトキハ當事者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ届出ヅベシ
- 合併ノ届出ニハ合併ニ關スル登記ノ謄本ヲ添附スベシ
- 第三百十條 電氣事業法第二十九條第二項ノ規定ニ依リ買收ノ許可ヲ受ケントスルトキハ買收ノ事由及買收スベキ事業ノ範圍ヲ記載シタル申請書ニ左ノ書類圖面ヲ添ヘ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ
- 一 買收ニ關スル議會ノ決議要領書
 - 二 買收價格算出説明書
 - 三 買收代金支拂ニ關スル説明書
 - 四 買收後ニ於ケル事業上ノ收支概算書
 - 五 買收ニ關シ電氣事業者ト爲シタル交渉ノ顛末書
 - 六 事業ノ一部ヲ買收セントスル場合ニ於テハ第六條第七號ニ準シ記載シタル書類圖面
- 第三百十一條 電氣事業法第二十九條第四項ノ規定ニ依ル裁定ニ關シテハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス
- 第三百十二條 電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ供給事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- 一 廢止ノ事由
- 二 廢止スベキ事業ノ範圍
- 三 廢止ノ時期

2 前項ノ申請書ニハ第六條第二號ニ準ズル書類ヲ添附スベシ

3 電氣事業法第十六條第一項ノ規定ニ依リ供給事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタル場合ニ關シテハ第六十四條第二項ノ規定ヲ準用ス

第一百十三條

電氣事業法第十六條第二項ノ規定ニ依リ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケントスルトキハ解散ノ事由ヲ記載シタル申請書ニ解散ニ關スル株主總會ノ決議錄又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添ヘ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第一百十四條

本章ノ規定ニ依ル申請書又ハ屆書ヲ提出スル場合ニ於テハ同時ニ其ノ副本ヲ所轄地方長官及遞信局長ニ提出スベシ

第九章 國ニ於テ營ム電氣事業

第一百十五條

電氣供給事業經營ノ爲電氣事業法第三十一條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲サントスルトキハ當該官廳ハ左ノ書類圖面ヲ遞信大臣ニ提出スルコトヲ要ス

一 設計書

第二條第二號乃至第四號又ハ第四條第二號、第五條第一項、第十四條第一項第三號及第二項第一號並ニ第十五條ノ事項ヲ記載シ第一條第五號ニ準ズル書類、第六號及第八號ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

二 圖面

第二條第三號及第四號又ハ第四條第二號、第五條第二項、第十五條第二項及第十七條(第一項第六號ヲ除ク)ノ圖面ニ準シ調製スルコトヲ要ス

第一百十六條

電氣鐵道事業經營ノ爲電氣事業法第三十一條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲サントスルトキハ當該官廳ハ左ノ書類圖面ヲ遞信大臣ニ提出スルコトヲ要ス

一 設計書

第三條第二號及第三號、第六條第一項、第十四條第一項第三號及第二項第一號並ニ第十六條ノ事項ヲ記載シ第一條第五號ニ準ズル書類及第六號ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

二 圖面

第三條第三號、第六條第二項、第十六條第二項及第十七條ノ圖面ニ準シ調製スルコトヲ要ス

2 前項ノ場合ニ於テ鐵道構内ニ施設スル直流低壓ノ電氣工作物ニシテ金屬製地中管路トノ距離一キロメートル磁力觀測所トノ距離六キロメートルヲ超ユルモノニ關シテハ設計書中第十四條第一項第三號、第二項第一號及第十六條ノ事項並ニ第十六條第二項及第十七條ニ準シ調製スル圖面ヲ省略スルコトヲ得

第一百十七條

第八條第一項ノ事項ヲ變更スル爲電氣事業法第三十一條第一項ノ規定ニ依リ協議ヲ爲サントスルトキハ當該官廳ハ關係ノ書類圖面ヲ遞信大臣ニ提出スルコトヲ要ス

2 前項ニ掲ケル事項ヲ除クノ外前二條ノ設計書中主要ナル事項ヲ變更セントスルトキハ當該官廳ハ關係ノ書類圖面ヲ具シ其ノ旨ヲ遞信大臣ニ通知スルコトヲ要ス

第一百十八條

前三條ノ規定ニ依リ協議ヲ遂ゲ又ハ通知ヲ爲シテ施行シタル工事落成シタルトキハ當該官廳ハ電氣工作物使用開始前其ノ旨ヲ遞信大臣ニ通知スルコトヲ要ス

第一百十九條

國ニ於テ營ム電氣事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタルトキハ當該官廳ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ遞信大臣ニ通知スルコトヲ要ス

第一百二十條

第三十二條乃至第四十八條、第九十九條、第一百條、第一百一條第一項、第一百二條乃至第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第四百四條及第二百一十一條並ニ明治四十四年九月遞信省令第二十九號ノ規定ハ國ニ於テ營ム電氣事業ニ關シ之ヲ準用ス但シ第一百一條第一項ノ規定ニ依リ具備スベキ同條同項第一號ノ書類圖面ハ第四百十七條第一項ノ書類圖面トス

第十章 雜 則

第二百一十一條 特別高壓電線路ノ電線若ハ支持物ヲ損壞シ、之ニ物品ヲ懸ケ若ハ擲チ又ハ其ノ電線路ニ接近シテ濫ニ建造物ヲ建設スル等電氣的危險ヲ生ズベキ行為ヲ爲スコトヲ得ズ

第二百一十二條 電氣事業者ハ第八號様式ニ依リ毎年十二月末日現在ニ於ケル從業者ノ職務別及兵役關係別數報告書四通ヲ調製シ翌年二月末日迄ニ所轄遞信局長ヲ經由シ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第二百一十三條 發電ノ原動力トシテ水力ヲ使用スル電氣事業者ニシテ特ニ遞信大臣ノ指定シタルモノハ河川流量其ノ他ノ事項ニ關スル報告書ヲ調製シ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第十一章 罰 則

第二百一十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタル者

第二百一十五條 本令ノ規定ニ依リ届出又ハ通知ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第二百一十六條 第三十九條第一項ノ規定ニ違反シ證票及許可書ノ謄本ヲ携帶セズ又ハ同條第二項ノ規定ニ違反シ管理者ヨリ請求ヲ受ケタルニ拘ラズ之ヲ呈示セザル者ハ科料ニ處ス

附 則
第二百一十七條 本令ハ昭和七年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二百一十八條 左ノ遞信省令ハ之ヲ廢止ス

一 明治四十年(十二月)遞信省令第五十五號特別高壓電線路取締規則

二 明治四十四年(九月)遞信省令第三十二號電氣事業法施行規則第六十五條ニ依ル電氣事故届出規程

三 明治四十四年(十月)遞信省令第三十六號官廳施設電氣事業規則

四 大正四年(二月)遞信省令第十三號電氣事業法施行規則第五十五條ニ依ル電氣供給規程届出規則

第二百一十九條 本令ニ依リ新ニ認可ヲ受クベキモノト爲リタル事項ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本令ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二百二十條 本令施行前ニ於テ爲シタル許可又ハ認可ノ申請其ノ他ノ手續ニシテ本令中之ニ相當シ又ハ之ニ代ルベキ規定アルモノハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ本令ノ規定ニ依リ必要ナル書類圖面ハ更ニ之ヲ補充セシムルコトアルベシ

第二百二十一條 本令施行ノ際現ニ存スル電氣事業法第一條第三號ノ電氣事業者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ起業目論見書、工事設計書及第一條第八號ノ書面ヲ調製シ之ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第二百二十二條 従前ノ規定ニ依リ本令施行ノ際現ニ主任技術者タル者ニシテ第五十條ニ規定シタル資格ニ該當セザルモノハ左ノ區別ニ依リ本令施行後引續キ其ノ職ニ在ルコトヲ得

一 電氣技術ニ關シ相當ノ學術經驗ヲ有スト認定セラレタル者及第六級ノ資格ヲ有スル者ニ在

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

第八類 電氣及瓦斯 電氣事業法施行規則

- 一 リテハ當該電氣事業ニ從事スル期間
- 二 前號以外ノ者ニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ五年
- 2 本令施行ノ際現ニ他ノ電氣事業ニ兼務スル主任技術者ハ第五十三條ニ該當セザル場合ト雖モ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限リ仍其ノ事業ニ兼務スルコトヲ得

第三百三十三條

本令施行ノ際現ニ存スル電氣料金其ノ他供給條件ハ本令施行ノ日ニ之ヲ實施シタルモノト看做ス

- 2 本令施行前届出ヲ受理シタル電氣料金其ノ他供給條件ハ本令施行後實施スルモノト雖モ之ヲ本令ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト看做ス
- 3 第一項ノ電氣料金其ノ他供給條件ガ電氣事業者他ノ電氣事業者ニ電氣ヲ供給スル場合ニ於ケルモノニシテ當事者間ニ當該料金其ノ他供給條件改訂期間ノ特約アル場合ニ關シテハ本令施行ノ際其ノ殘存スル期間ガ五年ヲ超エザルモノニ限リ其ノ期間ヲ以テ第八十條第三項ノ有効期間ト看做ス

第三百三十四條

電氣事業報告書中會計ニ關スルモノニ付テハ昭和八年十一月三十日ヲ含ム事業年度迄ハ仍從前ノ様式ニ依リ之ヲ調製スルコトヲ得

- 2 前項ニ掲ケルモノヲ除クノ外電氣事業報告書ハ昭和七年十二月三十一日以前ニ開始スル事業年度ニ付テハ仍從前ノ様式ニ依リ之ヲ調製スベシ

◎電氣工作物規程 (昭和七年十一月二十一日 逓信省令第五十三號)

第一編 本 則

第一章 總 則

第一節 通 則

第一條 電氣工作物ノ施設及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スルニ必要ナル施設ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條

本令ニ於ケル用語ハ左ノ例ニ依ル

- 一 發電所トハ發電機、原動機其ノ他ノ機械器具ヲ設備シ電氣ヲ發生スル所ヲ謂フ
- 二 變電所トハ構外ヨリ送電セラルル電氣ヲ更ニ構外ニ送電又ハ配電スル爲構内ニ設備シタル變壓器、電動發電機、廻轉變流機其ノ他ノ機械器具ニ依リ變成スル所ヲ謂フ
- 三 開閉所トハ發電所、變電所、需用場所以外ノ場所ニ於テ送電又ハ配電ノ爲構内ニ設備シタル開閉器其ノ他ノ裝置ニ依リ電路ヲ開閉スル所ヲ謂フ
- 四 電線トハ強電流電氣傳送ニ用フル電氣導體ヲ謂フ
- 五 電線路トハ電線及之ヲ支持シ又ハ保藏スル工作物ヲ謂フ
- 六 送電線路トハ發電所又ハ變電所相互間ヲ連絡スル電線路ヲ謂フ
- 七 配電線路トハ發電所、變電所又ハ送電線路ヨリ他ノ發電所又ハ變電所ヲ經過セズシテ需用場所ニ至ル電線路ニシテ引込線以外ノモノヲ謂フ

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

- 八 引込線トハ配電線路ヨリ分岐シテ需用場所ノ引込口ニ至ル部分ノ電線ヲ謂フ
 - 九 架空引込線トハ配電線路ノ支持物ヨリ他ノ支持物ヲ經過セズシテ需用場所ノ取付點ニ至ル架空電線ヲ謂フ
 - 十 饋電線路トハ發電所又ハ變電所ヨリ他ノ發電所又ハ變電所ヲ經過セズシテ電車線又ハ第三軌條ニ至ル電線路ヲ謂フ
 - 十一 電車線路トハ電車線及之ヲ支持スル工作物ヲ謂フ
 - 十二 電車線トハ電車ニ其ノ動力タル電氣ヲ供給スルニ用フル架空接觸電線ヲ謂フ
 - 十三 支持物トハ電線路ニ使用スル木柱、鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ヲ謂フ
 - 十四 弱電流電線トハ電信線、電話線、電氣信號線其ノ他弱電流電氣傳送ニ用フル電氣導體ヲ謂フ
 - 十五 地中管路トハ地中ニ施設シタル電線路、弱電流電線及之ヲ保藏スル管、瓦斯管、水道管、下水管、空氣管竝ニ之ニ附屬スル地中函及接續函等ヲ謂フ
- 第三條** 電壓ハ左ノ區別ニ依リ低壓、高壓及特別高壓ノ三種トス
- 一 低壓トハ直流ニ在リテハ六百ヅオルト、交流ニ在リテハ三百ヅオルトヲ超過セザルモノヲ謂フ
 - 二 高壓トハ低壓ノ限度ヲ超過シ三千五百ヅオルトヲ超過セザルモノヲ謂フ
 - 三 特別高壓トハ高壓ノ限度ヲ超過スルモノヲ謂フ
- 第四條** 本令ニ明文ナキ施設ニ關シテハ其ノ設計ニ付逓信大臣ニ認可ヲ申請スベシ
- 第五條** 本令ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ノ認可ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由、工事方法及關係圖面ヲ具シ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ逓信大臣ニ認可ヲ申請スルモノナルトキハ申請書ノ副本ヲ所轄逓信局長ニ提出スベシ
- 第六條** 電氣事業法施行規則ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ニ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項中本令ニ依リ逓信大臣又ハ逓信局長ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ施設シ得ザル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ其ノ申請書中ニ特ニ其ノ旨ヲ明記スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ本令ニ依リ別ニ認可ヲ受クルコトヲ要セズ但シ逓信局長ニ認可ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ申請事項中本令ニ依リ逓信大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ施設シ得ザル事項又ハ之ニ關係スルモノアルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 電氣事業者ハ三年間本令ノ規定ニ依ル記錄書類ヲ保存スルコトヲ要ス

第二節 機械及器具

- 第八條** 發電機、電動機、調相機等ハ其ノ最大使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ其ノ捲線ト大地トノ間ノ絶緣耐力ヲ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス
- 2 前項ノ機械ヲ一定限度ヲ超過セザル「インピーダンス」消弧線輪ノ類ヲ除ク ヲ通シテ中性點ヲ接地シタル電路ニ接續スル場合ハ特別高壓ノモノニ限り前項ノ試驗電壓ヲ最大使用電壓ノ一・二五倍迄ニ輕減スルコトヲ得
- 3 廻轉變流機ハ其ノ直流側ノ最大使用電壓ノ一倍ノ交流電壓ヲ以テ其ノ捲線ト大地トノ間ノ絶緣耐力ヲ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス
- 4 水銀整流器ハ其ノ直流側ノ最大使用電壓ノ二倍ノ交流電壓ヲ以テ主陽極ト外函トノ間ノ絶緣耐力ヲ試驗シ且直流側ノ最大使用電壓ノ一倍ノ交流電壓ヲ以テ陰極及外函ト大地トノ間ノ絶緣耐力ヲ試驗シ

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

カヲ試驗シ各十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス

5 第一項、第三項及前項ノ試驗電壓ハ最低五百ヴォルトトス

第九條 變壓器

計器用變成器ヲ含マズ

以下細則參照ノ場合ハ細第何條ト記載スヲ除クノ

外其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル絶縁耐力試驗ニ適合スルモノナルコトヲ要ス

一 低壓ノモノニ在リテハ其ノ捲線ト他ノ捲線、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ交流千ヴォルトトニテ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ二十五ヴォルト以下ノ低壓ノモノニ在リテハ交流五百ヴォルトトニテ試驗スルモノトス

二 高壓ノモノニ在リテハ其ノ捲線ト他ノ捲線、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ最大使用電壓ノ二倍ノ電壓ヲ以テ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコト但シ五百ヴォルト以下ノ高壓ノモノニ在リテハ交流千ヴォルトトニテ試驗スルモノトス

三 特別高壓ノモノニ在リテハ左ノ區別ニ依ル試驗電壓ヲ以テ其ノ捲線ト他ノ捲線、鐵心及外函トノ間ノ絶縁耐力ヲ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコト

最大使用電壓

五千ヴォルト未滿

五千ヴォルト以上一萬ヴォルト未滿

一萬ヴォルト以上五萬ヴォルト未滿

五萬ヴォルト以上

最大使用電壓ノ二倍

最大使用電壓ニ五千ヴォルトヲ加ヘタルモノ

最大使用電壓ノ一・五倍

最大使用電壓ニ二萬五千ヴォルトヲ加ヘタルモノ

最大使用電壓ノ一・二五倍

最大使用電壓ニ一萬三千ヴォルトヲ加ヘタルモノ

シタル電路ニ接續スル場合ハ前項第三號ノ試驗電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得

最大使用電壓

五千ヴォルト未滿

五千ヴォルト以上一萬ヴォルト未滿

一萬ヴォルト以上五萬ヴォルト未滿

五萬ヴォルト以上

最大使用電壓ノ一・五倍

最大使用電壓ニ二千五百ヴォルトヲ加ヘタルモノ

最大使用電壓ノ一・二五倍

最大使用電壓ニ一萬三千ヴォルトヲ加ヘタルモノ

3 特殊ノ設計ニ依ル變壓器ニシテ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十條 特別高壓用變壓器其ノ他ノ機械器具ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外發電所、變電所其ノ他之ニ準ズル場所ニシテ取扱者ノ外出入シ得ザル様設備シタル場所ニ裝置スルコトヲ要ス

第十一條 市街地外ニ於テ特別高壓電線路ニ接續スル配電變壓器ニシテ屋外ニ設置スルモノハ左ノ各號ニ依リ且危險ノ虞ナキ様適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第六條)

一 一次電壓ハ三萬五千ヴォルト以下、二次電壓ハ高壓ナルコト但シ第十三條但書ノ規定ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

二 總出力ハ百五十キロヴォルトアマペア以下ナルコト但シ特殊ノ事由ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

三 變壓器及特別高壓電氣ヲ以テ充電スル電線其ノ他ノ器具ハ地表上六米以上ノ高サニ施設スルコト但シ其ノ周圍ニ藩籬ヲ設ケ藩籬ノ高サ及藩籬ヨリ充電部分ニ至ル距離ノ和ヲ六米以上ニ保持スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

2 市街地ニ於テハ前項ノ配電變壓器ヲ施設スルコトヲ得ズ但シ土地ノ狀況ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條 高壓架空電線路ニ接続スル配電變壓器ニシテ屋外ニ設置スルモノハ地表上四・五米以上ノ高サニ於テ支持物ニ堅牢ニ取付クルコトヲ要ス

2 高壓地中電線路ニ接続スル配電變壓器ハ地中ニ適當ニ施設シ又ハ第三種地線工事ニ依リ接地シタル金屬製變壓塔内又ハ石造、煉瓦造若ハ「コンクリート」造ノ變壓塔内ニ裝置スルコトヲ要ス

3 危險ノ虞ナキ樣適當ニ施設シタル場合(細第七條)又ハ特殊ノ設計ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第十三條 特別高壓ヲ直ニ低壓ニ變成スル變壓器ハ特殊ノ場合(細第八條第二項)又ハ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ一萬五千ヴォルト以下ノモノニシテ危險ノ虞ナキ樣適當ニ施設スル場合(細第八條第二項)ハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 發電機、電動機、廻轉變流機、調相機等ノ鐵臺及變壓器ノ外函(外函ナキ場合ハ鐵心)ハ左ノ各號ニ依リ接地スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ樣適當ノ施設ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ(細第九條)

一 特別高壓及高壓ノモノ
第一種地線工事

二 低壓ノモノ
第三種地線工事

2 乾燥シタル場所ニ施設スル交流百五十ヴォルト、直流三百ヴォルト以下ノモノニ限リ前項ノ接地ハ之ヲ省略スルコトヲ得

第十五條 高壓又ハ特別高壓用開閉器、自動遮斷器、避雷器其ノ他之ニ類シ弧光ヲ發スル器具ト木製ノ壁、天井其ノ他ノ可燃質物トハ高壓用ノモノニ在リテハ一米以上、特別高壓用ノモノニ在リテハ二米以上離隔スルコトヲ要ス但シ耐火質物ヲ以テ兩者間ヲ離隔シタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 高壓又ハ特別高壓電氣ヲ以テ充電スル器具及電線ハ人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ樣適當ニ裝置スルコトヲ要ス但シ取扱者ノ外出入シ得ザル樣設備シタル場所ニ裝置スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條 非包裝可熔片ハ定格電流ノ一・二五倍ノ電流ニ耐ヘ一定時間内ニ一定電流ニ依リ確實ニ熔斷スルモノナルコトヲ要ス(細第十條)

2 非包裝可熔片ハ特殊ノモノ(細第十一條)ヲ除クノ外硬キ金屬製ノ端片ヲ附着シタルモノヲ使用スルコトヲ要ス

第三節 電線、電路及附屬設備

第十八條 絕緣電線ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外使用ノ目的ニ依リ第一種絕緣電線、第二種絕緣電線、第三種絕緣電線又ハ第四種絕緣電線ヲ使用スルコトヲ要ス(細第十二條乃至第十六條)但シ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十九條 可撓組線ニハ使用ノ目的ニ依リ第一種可撓組線、第二種可撓組線、第三種甲可撓組線、第三種乙可撓組線又ハ第四種可撓組線ヲ使用スルコトヲ要ス(細第十七條乃至第二十二條)但シ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十條 絕緣電線及可撓組線ハ使用電流ニ因ル温度上昇ノ爲絶緣物ヲ損傷セザルモノナルコトヲ要ス(細第二十三條)

第二十一條 電路中必要ナル箇所ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ各極ニ適當ナル開閉器

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

ヲ裝置スルコトヲ要ス

第二十二條 機械器具及電線ヲ保護スル爲電路中必要ナル箇所ニ適當ナル自動遮斷器ヲ裝置スルコトヲ要ス

2 地線工事ノ接地線、多線式電路ノ中性線及變壓器ノ低壓側ノ一端子ヲ接地シタル場合ニ於ケル接地側ノ低壓架空電線ニハ自動遮斷器ヲ裝置スルコトヲ得ズ

第二十三條 高壓及一萬五千ヰルト以下ノ特別高壓電路中必要ナル箇所ニハ適當ナル檢漏器ヲ裝置スルコトヲ要ス(細第二十五條)

第二十四條 高壓及特別高壓電路中必要ナル箇所(細第二十六條)ニハ避雷器ヲ適當ニ裝置スルコトヲ要ス

2 避雷器ノ接地ハ第一種地線工事ニ依リ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十五條 電路ニ裝置シタル開閉器、自動遮斷器、誘導調整器、計器用變成器等ノ器具ハ其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ其ノ電氣ヲ通ズル部分ト大地トノ間ノ絕緣耐力ヲ試驗シ十分間以上之ニ耐フルコトヲ要ス

最大使用電壓 試驗電壓

- 一 五萬ヰルト未満 最大使用電壓ノ一・五倍但シ最低五百ヰルトトス
- 二 五萬ヰルト以上 最大使用電壓ニ二萬五千ヰルトヲ加ヘタルモノ

2 前項ノ器具ヲ一定限度ヲ超過セザル「インピーダンス」消弧線輪ノヲ通シテ中性點ヲ接地シタル電路ニ接續スル場合ハ特別高壓ノモノニ限り前項ノ試驗電壓ヲ左ノ區別ニ依リ輕減スルコトヲ得

最大使用電壓 試驗電壓

- 一 五萬ヰルト未満 最大使用電壓ノ一・二五倍
- 二 五萬ヰルト以上 最大使用電壓ニ一萬三千ヰルトヲ加ヘタルモノ

3 發電所、變電所又ハ開閉所内ニ施設シタル機械器具ノ接續線及母線ノ絕緣耐力ニ關シテハ前二項ノ規定ヲ準用ス但シ多心電纜ニ在リテハ心線相互間及心線ト大地トノ間ノ絕緣耐力ヲモ試驗スルモノトス

4 特殊ノ設計ニ依ル器具ニシテ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ第一項及第二項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第二十六條 變壓器ニ依リ高壓電路ニ結合セララル低壓電路ニハ其ノ變壓器ノ中性點ニ於テ第二種地線工事ヲ施スコトヲ要ス但シ變壓器ノ構造又ハ配電方法ニ依リ其ノ中性點ヲ接地シ難キトキハ低壓側ノ電壓二百五十ヰルト以下ノモノニ限り其ノ一端子ヲ接地スルコトヲ得(細第二十七條)

2 特殊ノ場合(細第二十八條)又ハ特ニ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

3 第一項ノ地線工事ノ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ毎年一回以上之ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

4 高壓計器用變成器ノ二次側電路ニハ第三種地線工事ヲ施スコトヲ要ス

第二十七條 變壓器ニ依リ特別高壓電路ニ結合セララル高壓電路ニハ特殊ノ場合(細第二十九條)ヲ除クノ外變壓器ノ端子ニ近ク其ノ最大使用電壓ニ從ヒ左ノ區別ニ依ル電壓ヲ以テ放電スベキ適當ナル裝置ヲ一極ニ施スコトヲ要ス

最大使用電壓

放電電壓

- 一 千ヴォルト未満
- 二 千ヴォルト以上千四百ヴォルト未満
- 三 千四百ヴォルト以上

最大使用電壓ノ約二倍以下
約二千ヴォルト以下
最大使用電壓ノ約一・五倍以下

- 2 變壓器ニ依リ特別高壓電路ニ結合セラルル低壓電路ニハ特殊ノ場合(細第二十八條)ヲ除クノ外前條第一項ノ場合ニ準ジ其ノ變壓器ノ中性點又ハ一端子ニ於テ第二種地線工事ヲ施スコトヲ要ス但シ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ十オームヲ超過セシムルコトヲ得ズ
- 3 前項ノ地線工事ノ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ毎年一回以上之ヲ試驗シ其ノ成績ヲ記録スルコトヲ要ス

- 4 特別高壓計器用變成器ノ二次側電路ニハ第一種地線工事ヲ施スコトヲ要ス

第二十八條

電路ハ左ノ部分ヲ除クノ外其ノ全部ヲ充分大地ヨリ絶縁スルコトヲ要ス但シ遞信大臣ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

- 一 前二條ノ規定ニ依リ變壓器ノ低壓側ヲ接地スル場合ニ於ケル接地點
- 二 電路ノ保安ノ目的ヲ以テ其ノ中性點ヲ接地スル場合ニ於ケル接地點
- 三 特殊ノ事由ニ依リ電路ノ一部ヲ大地ヨリ絶縁セザル場合(細第三十條)ニ於ケル不絶縁部分

第二十九條

特別高壓電路ニ於テ保安ノ目的ヲ以テ其ノ中性點ヲ接地スル爲メ使用スル抵抗器又ハ「リアクトル」ハ地絡電流ヲ安全ニ通シ得ルモノナルコトヲ要ス

- 2 高壓電路ノ保安ノ目的ヲ以テ其ノ中性點ヲ接地スル場合ニ於テハ其ノ接地點ハ一箇ニ限リ且該電路ノ一部ニ地氣ヲ生シタルトキ中性點ヨリ大地ニ通ズル電流ハ五百ミリアマヘア以下ナルコトヲ要ス但シ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得
- 第三十條 地線工事ハ左ノ三種トシ適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第三十一條)

- 一 第一種地線工事 接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ十オーム以下ニ保持スルモノ
- 二 第二種地線工事 接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ其ノオーム數ニ變壓器一次側ニ於ケル自動遮斷器ノ動作電流(非包裝可熔片ニ在リテハ其ノ定格電流ノ二倍)ノアマヘア數ヲ乗シタル積方百五十以下ナル様保持スルモノ但シ接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ハ五オーム以下ナルコトヲ要セズ
- 三 第三種地線工事 接地線ト大地トノ間ノ電氣抵抗ヲ百オーム以下ニ保持スルモノ
- 2 地線工事ヲ施スベキ場合ニ於テ工地上已ムヲ得ザルトキハ遞信大臣ノ認可ヲ受ケテ本條ノ制限ヲ輕減スルコトヲ得

第二章 送電線路、配電線路及饋電線路

第一節 通 則

第三十一條 架空電線路ノ支持物ハ他ノ架空電線路又ハ架空弱電流電線路ニ屬スル電線ノ間ヲ貫通シテ之ヲ建設スルコトヲ得ズ

2 架空電線ハ添架ノ場合ヲ除クノ外他ノ架空電線路 電車線路 又ハ架空弱電流電線路ニ屬スル支持物ヲ挾ミテ之ヲ架渉スルコトヲ得ズ

第三十二條 架空電線ノ分岐ハ其ノ電線ノ支持點ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十三條 架空電線路用支持物強度ノ計算ニ適用スベキ風壓荷重ハ甲種風壓荷重、乙種風壓荷重及丙種風壓荷重ノ三種トス

- 一 甲種風壓荷重 風壓ヲ垂直面ニ對シ一平方米ニ付二百瓩、圓壻面ニ對シ其ノ垂直投影面積

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

一 平方米ニ付電線其ノ他ノ架渉線ニ在リテハ百疋、支持物ニ在リテハ百二十疋トシテ計算シタルモノ

二 乙種風壓荷重 電線其ノ他ノ架渉線ノ周圍ニ厚サ六耗比重〇・九ノ氷雪附着シタルトキ風壓ヲ前號ノ二分ノ一トシテ計算シタルモノ

三 丙種風壓荷重 風壓ヲ第一號ノ二分ノ一トシテ計算シタルモノ

2 前項各號ノ風壓ハ支持物ノ種類ニ依リ左ノ如ク加ハルモノトシテ計算スルモノトス

一 木柱、鐵柱及鐵筋「コンクリート」柱 特殊ノモノヲ除クノ外電線路ト直角ノ方向ニ於テ架渉線及支持物ニ前項風壓ノ一倍

二 鐵塔 左記ノ場合ヲ各別ニ計算スルモノトス

(イ) 電線路ト直角ノ方向ニ於テ架渉線ニハ前項風壓ノ一倍、鐵塔ニハ其ノ前面ニ前項風壓ノ一・五倍

(ロ) 電線路ノ方向ニ於テ鐵塔 可撓鐵塔 除クニハ其ノ前面ニ前項風壓ノ一・五倍

第三十四條 架空電線路ニ用フル鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重

氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ルノ執レニ對シテモ適當ニ計算シタルモノナルコトヲ要ス

但シ人家連橋ノ場所ニ施設スル低壓若ハ高壓架空電線路ノ支持物ニ在リテハ丙種風壓荷重ニ依リ計算スルコトヲ得(細第三十三條、第三十四條及第三十五條)

2 前項ノ場合ニ於テ支持物基礎ノ強度ハ安全係數ヲ二以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス

第三十五條 木柱、鐵柱及鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ支線ヲ用ヒテ其ノ強度ノ一部ヲ分擔

第三十六條 架空電線路ノ支持物ニハ事業者名又ハ略稱、支持物番號及建設年月ヲ表示スルコトヲ要ス

2 高壓又ハ特別高壓架空電線路 饋電線路 除クニハ公衆ヲシテ注意ヲ爲サシムル爲適當ナル表示ヲ爲スコトヲ要ス(細第三十九條)

第三十七條 架空電線ヲ他ノ架空電線 電車線 若ハ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ二・五米以内ノ距離ニ接近シテ施設セントスル場合又ハ地中電線路ヲ他ノ地中電線路若ハ地中管路ト交叉シ又ハ二米以内ノ距離ニ接近シテ施設セントスル場合ハ其ノ工事着手ノ前日迄ニ建設ノ場所及日時ヲ關係管理者ニ通知シ立會ヲ求ムベシ其ノ既ニ施設シタルモノヲ修理又ハ撤去セントスルトキ亦同シ但シ關係管理者ニ於テ豫定ノ日時ニ立會ヲ爲サザルトキハ直ニ工事ヲ施行スルコトヲ得

第二節 低壓及高壓架空電線路

第三十八條 市街地ノ道路ニハ二箇以上ノ架空電線路ヲ建設スルコトヲ得ズ

2 土地ノ狀況ニ依リ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル場合ハ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第三十九條 市街地ニ於テ道路ニ沿ヒ道路外ニ架空電線路ヲ建設スルトキハ左ノ制限ニ依ルコトヲ要ス但シ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

九五〇

一 道路ノ一側ニ架空弱電流電線路アルトキハ其ノ側ニ於テ道路ヨリ二・五米以内ニ接近シテ建設セザルコト
二 道路及其ノ兩外側二・五米ヲ含ム地帯内ニ道路ニ並行スル架空電線路アルトキハ其ノ地帯内ニ建設セザルコト

第四十條

市街地ノ道路上ニ電線ヲ架設スル架空電線路ハ左ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ工事ノ上若ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザルトキ又ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得(細第四十一條)

一 架空弱電流電線路トノ交叉數ヲ最小ナラシムルコト
二 道路ノ兩側ニ跨ラズシテ其ノ一側ノミニ施設スルコト但シ交通ニ支障ナキ様施設シタル水平支線ハ此ノ限ニ在ラズ

三 道路ノ一側ニ架空弱電流電線路アルトキハ他ノ一側ニ施設スルコト

四 電線ハ道路 交通頻繁ナラザル道路 ノ交叉點以外ノ場所ニ於テ道路ヲ横斷セザルコト但シ左ニ掲ケルモノハ此ノ限ニ在ラズ

(イ) 道路上於ケル配電線路ヨリ分岐シテ一ノ需用場所ノ構外ニ於ケル支持物ヲ經過セズシテ其ノ構内専用配電線路ニ達スル一徑間ノ電線
(ロ) 低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分(細第四十二條第一項第二號)ガ道路上ニ於ケル配電線路ニ達スル場合ニ於テ其ノ線路ヨリ分岐スル一徑間ノ電線

五 一電線路ノ幅員 幅員ニハ支線、支柱ヲ 含マズ以下ニ同シ 八二・七米ヲ超過セシメザルコト

六 支持物ハ八十度以下ニ傾斜セシメザルコト
2 前項第四號但書(ロ)ノ場合ニ於テハ道路ノ對側ニ於テ道路上ニ支持物ヲ建設スルコトヲ得ズ

第四十一條

架空電線路ト架空弱電流電線路 單線式電話 線路ヲ除ク ト並行スル場合ハ誘導作用ニ因ル通信上ノ障害ヲ及ボサザル様電線相互間ノ距離ヲ左ノ各號ニ依リ離隔スルコトヲ要ス

一 交流ノ低壓若ハ高壓電線又ハ直流複線式饋電線ニ在リテハ二米以上

二 直流單線式饋電線ニ在リテハ四米以上

2 弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ前項ノ離隔距離ヲ六十糎迄ニ短縮スルコトヲ得

3 第一項ノ規定ニ依リ施設スルモ猶既設架空弱電流電線路ニ對シ障害ヲ及ボス虞アルトキハ更ニ適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第四十三條又第九十一條)

第四十二條

架空電線ニハ其ノ使用電壓ニ從ヒ左ノ電線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ要ス(細第三十三條)但シ低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分(細第四十二條)ニシテ徑間二十米以下ナル場合ニ限り二耗ノ硬銅線又ハ之ト同等其上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ得

使用電壓

電線

一 低壓 二・六耗ノ硬銅線

二 高壓 四耗ノ硬銅線

2 前項ノ電線ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ使用電壓ニ從ヒ左ニ掲ケル絶緣電線又ハ之ト同等以上ノ效力ヲ有スルモノヲ使用スルコトヲ要ス

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

九五二

使用電壓

- 一 三百ヴォルト以下
- 二 三百ヴォルトヲ超過スル直流低壓
- 三 高壓

- 絶縁電線
- 第一種絶縁電線
- 第二種絶縁電線
- 第三種絶縁電線

第四十三條

架空電線ノ地表上ノ高サ及造營物トノ間隔ハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ場合ハ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

- 一 道路ヲ横斷スル場合ニ於テハ地表上六米以上
- 二 鐵道又ハ軌道ヲ横斷スル場合ニ於テハ軌條面上六米以上
- 三 前二號以外ノ場合ニ於テハ地表上五米以上
- 四 造營物ノ側面ニ於テハ造營物ト電線トノ距離一・二米以上
- 五 造營物ノ上部ニ於テハ造營物ト電線トノ距離二米以上

2

低壓架空電線ノ架空引込線ニ隣接スル部分(細第四十二條)ニシテ其ノ徑間二十米以下ナル場合ハ前項第三號ノ制限ヲ四米迄ニ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ電線ヲ人ノ容易ニ觸ルル虞ナキ様施設スルトキハ第一項第四號ノ制限ヲモ六十糎迄ニ短縮スルコトヲ得

3

橋梁ノ下部其ノ他之ニ類スル場所ニ施設スル低壓架空電線ハ工地上已ムヲ得ザル場合ニ限り第一項第三號ノ制限ヲ三・五米迄ニ短縮スルコトヲ得

第四十四條

同一支持物ニ高壓架空電線ト低壓架空電線トヲ併架スルトキハ左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ危險ノ虞ナキ様取付ケタル電線ハ此ノ限ニ在ラズ(細第四十四條)

2

高壓電線ト低壓電線トハ五十糎以上離隔スルコトヲ要ス但シ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第四十五條

支持物ヲ共用スルニ事業業者以上ノ架空電線路ハ前條及左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス但シ特殊ノ設計ニ依ルモノハ通信大臣ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一

高壓、低壓毎ニ各所屬ノ腕木ヲ區別シ色別其ノ他ノ方法ヲ以テ其ノ所有者ヲ明ニスルコト

二

一ノ支持物ヨリ一事業業者ノミ引込線ヲ分岐スルコト

第四十六條

高壓架空電線ガ道路ト交叉スル場合又ハ他ノ低壓若ハ高壓架空電線ト其ノ上部ニ於テ交叉スル場合ニ於テハ其ノ支持物ハ左ノ各號ニ依リ施設シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス(細第四十五條)

第四十五條

一 木柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ場合ニ在リテハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

二

木柱ノ強度ハ人家連檐ノ場所ニ在リテハ丙種風壓荷重、其ノ他ノ場所ニ在リテハ甲種風壓荷重ニ對シ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト(細第三十八條)但シ木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト

徑 間

未 口

(イ)

五十米以下ナル場合 (十五糎以上(單柱)、A柱)

(ロ)

五十米ヲ超過シ百米以下ナル場合 (十八糎以上(單柱)、A柱)

2

高壓架空電線ガ鐵道若ハ軌道ト交叉スル場合又ハ架空弱電流線ト其ノ上部ニ於テ交叉スル場合ニ於テハ其ノ支持物ハ左ノ各號ニ依リ施設シ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス(細第四十五條)

一

木柱ノ場合ニ在リテハ其ノ徑間ヲ五十米以下ト爲シ前項第二號ニ依ルコト

二

鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ノ場合ニ在リテハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

第八類

電氣及瓦斯 電氣工作物規程

3 前二項ノ場合ニ於テ徑間ガ其ノ制限ヲ超過スルトキハ支持物ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第四十七條 高壓架空電線路ガ川越、谷越其ノ他特殊ノ事由ニ依リ徑間百米ヲ超過スル場合ハ其ノ部分ニ限り五耗ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル電線ヲ使用シ其ノ弛度ヲ第六十四條ノ規定ニ適合セシメ且支持物ノ強度ハ左ノ各號ニ適合セシムルコトヲ要ス(細第三十八條)

一 木柱ノ強度ハ其ノ徑間三百米以下ナルトキハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重 氷雪多キ地方(條)ノ場 ノ執レニ對シテモ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト但シ木柱ノ太サハ單柱ニ在リテハ末口十八糎以上、H柱△柱ニ在リテハ十五糎以上ト爲スコト

二 徑間百米ヲ超過シ五百米以下ナル場合ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ和ノ三分ノ一ニ等シキ不平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四耗以上ノ鐵線七條以上ヨリ成ルモノナルコト

三 徑間五百米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ和ノ三分ノ二ニ等シキ不平均張力ニ耐フル支線ヲ設クルコト但シ四耗以上ノ鐵線七條以上ヨリ成ルモノナルコト

四 徑間五百米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第一號ノ不平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用シ又ハ之ニ第二號ニ準ズル支線ヲ設クルコト

五 徑間三百米ヲ超過シ五百米以下ナル場合ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第三號ノ不平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用シ又ハ之ニ第三號ニ準ズル支線ヲ設クルコト

六 徑間五百米ヲ超過スル場合ニ於ケル鐵塔ニハ一架渉線ニ生ズル最大張力ノ二分ノ一ニ等シキ不平均張力ニ耐フルモノヲ使用スルコト此ノ場合ニ於テハ不平均張力ハ鐵塔ノ各部分ニ最大應力ヲ生ズベキ架渉線ノ取付點ニ加ハルモノトシ之ニ因ル水水平力及捻力ヲ加算シタルモノナルコト

2 前項第二號乃至第五號ノ支線ノ強度ハ安全係數ヲ三以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス(細第三十三條及第三十六條)

3 高壓架空電線路ノ徑間ガ第一項ノ制限ヲ超過スルトキハ其ノ支持物ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第四十八條 架空電線路ガ他ノ低壓又ハ高壓架空電線路 電車線路 ト交叉、接近又ハ並行スル場合ニ於テハ電線相互ノ離隔距離ヲ一米以上ト爲シ且電線相互ノ混觸ヨリ生ズル危險ヲ防止スル爲適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第四十六條)

2 前項ノ離隔距離ハ工地上已ムヲ得ザル場合ニ於テハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ之ヲ五十糎迄ニ短縮スルコトヲ得

第四十九條 架空電線ト架空弱電流電線トガ交叉シ又ハ接近スル場合ニ於テハ其ノ離隔距離ヲ一米以上ト爲スコトヲ要ス但シ弱電流電線ニ第四種絕緣電線ヲ使用シタルトキ又ハ其ノ管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ之ヲ六十糎迄ニ短縮スルコトヲ得

第五十條 高壓架空電線ト架空弱電流電線トガ交叉、接近又ハ並行スル部分ニ於テハ高壓電線ヲ上部ト爲スコトヲ要ス但シ工地上已ムヲ得ザル場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生ズル危險ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第四十七條)ヲ爲ストキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十一條

架空電線ガ他ノ低壓若ハ高壓架空電線路 電車線路 又ハ架空弱電流電線路ノ支持物ト接近スルトキハ其ノ間隔ヲ三十糎以上ニ保持スルコトヲ要ス但シ接觸ノ虞ナキ様適當ニ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第五十二條

高壓架空電線ガ煙突、放送聽取無線電話用空中線其ノ他之ニ類スル工作物ト其ノ地表上ノ高サニ相當スル距離以內ニ接近スルトキハ接觸ニ因リ生ズル危險ヲ防止スル爲左ノ各號ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 高壓電線ト工作物又ハ其ノ支線トハ一・二米以上、放送聽取無線電話用空中線トハ水平距離一・二米以上ヲ離隔スルコト

二 金屬製工作物又ハ工作物ノ支線ハ第三種地線工事ニ依リ接地スルコト

第五十三條

市街地ニ於ケル高壓架空電線路 電氣鐵道ノ專用敷地内ニ 施設スル饋電線路ヲ除ク 一ハ其ノ互長一料以下每ニ開閉器ヲ設置シ電路ヲ遮斷スルニ便ナラシムルコトヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ所轄通信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十四條

第四十二條第二項ノ規定ニ依ラズシテ高壓架空電線ニ第一種若ハ第二種絕緣電線ヲ使用シ又ハ三百ヴォルトヲ超過スル直流低壓架空電線ニ第一種絕緣電線ヲ使用スルトキハ左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 市街地ニ施設スルモノ又ハ道路、鐵道、軌道、他ノ低壓若ハ高壓架空電線、架空弱電流電線又ハ建造物ノヲ謂フ以下之ニ同シ 人ノ住居又ハ看守スルモト交又シ若ハ其ノ架空電線ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ施設スルモノハ電線ニ五糎ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用スルコト

二 低壓架空電線ト架空弱電流電線トガ交又、接近又ハ並行スル場合ニ於テハ低壓架空電線ヲ上部ト爲スコト但シ工事上已ムヲ得ザル場合ニ於テ弱電流電線トノ混觸ヨリ生ズル危險ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第四十七條)ヲ爲ストキハ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十五條

市街地外ニ於テ低壓又ハ高壓架空電線ニ裸電線ヲ使用スルトキハ左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 道路、鐵道、軌道、他ノ低壓若ハ高壓架空電線、架空弱電流電線若ハ建造物ト交又シ又ハ其ノ架空電線ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル水平距離以內ニ接近スル箇所ニ於テハ電線ニ五糎ノ硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スルモノヲ使用シ其ノ弛度ヲ第六十四條ノ規定ニ適合セシムルコト

二 前號ノ場合ニ於テハ木柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重 水雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ル

孰レニ對シテモ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト(細第三十八條)但シ木柱ノ

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

九五八

太サハ左ノ制限ニ依ルコト

徑 間

末

口

(イ) 五十米以下ナル場合

十五糎以上

(ロ) 五十米ヲ超過スル場合

〔十八糎以上(單柱)
十五糎以上(H柱、A柱)〕

三 第一號ノ場合ニ於テ支持物ハ堅牢ニ建設スルコト(細第四十五條)

四 高壓裸電線ガ他ノ高壓架空被覆電線ト交叉スル箇所又ハ低壓裸電線ガ他ノ低壓架空被覆電線ト交叉スル箇所ニ於テハ工地上已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外裸電線ヲ上部ト爲スコト

五 架空弱電線ト交叉スル箇所ニ於テハ裸電線ヲ上部ト爲シ且危險ヲ生ゼシメザル様適當ノ施設ヲ爲スコト(細第五十條)但シ工地上已ムヲ得ザル場合ニ於テ弱電線トノ混觸ヨリ生ズル危險ヲ防止スル爲適當ノ施設(細第四十七條)ヲ爲ストキハ裸電線ヲ下部ト爲スコトヲ得

2 土地ノ狀況又ハ特殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第五十六條 市街地ニ於テ高壓架空電線ニ裸電線ヲ使用スルトキハ左ノ各號ノ制限ニ依リ施設スルコトヲ要ス

一 道路ニ沿ヒ道路上ニ建設スル場合ハ幅員五米以上ノ道路ニ之ヲ建設スルコト
二 電線ニハ五糎ノ硬銅燃線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル燃線ヲ使用シ其ノ弛度ヲ第六十四條ノ規定ニ適合セシムルコト

三 電線相互ノ間隔ハ特殊ノ場合(細五十一條)ヲ除クノ外徑間ガ五十米以下ナル場合ハ四十五糎以上、五十米ヲ超過スル場合ハ六十糎以上ト爲スコト
四 木柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重(氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ル)ノ執レニ對シテモ安全係數ヲ四以上トシテ計算シタルモノナルコト(細第三十八條)但シ木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト

徑 間

末

口

(イ) 五十米以下ナル場合

十五糎以上

(ロ) 五十米ヲ超過シ六十米以下ナル場合

〔十八糎以上(單柱)
十五糎以上(H柱、A柱)〕

五 支持物ハ堅牢ニ建設スルコト(細第四十五條)

六 徑間ハ木柱ニ在リテハ五十米以下、鐵柱、鐵塔又ハ鐵筋コンクリート柱ニ在リテハ百米以下ト爲スコト但シ木柱ニ依ル場合ニシテ工地上又ハ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザル場合ニ於テハ電線路ノ一部ニ限り徑間ヲ六十米迄ニ延長スルコトヲ得

七 裸電線ト架空弱電線トハ交叉スル場合ヲ除クノ外水平距離一・五米以上ヲ離隔スルコト但シ弱電線路管理者ノ承諾ヲ得タルトキハ之ヲ一米迄ニ短縮スルコトヲ得

八 架空弱電線「ケーブル」ト交叉スル箇所ニ於テハ危險ヲ生ゼシメザル様適當ノ施設ヲ爲スコト(細第五十條)

2 土地ノ狀況又ハ特殊ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ前項ノ制限ニ依ラ

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

九五九

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

ザルコトヲ得

第五十七條

市街地ニ於テハ土地ノ狀況又ハ特殊ノ事由ニ依リ逓信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外低壓架空電線ニ裸電線ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ電氣鐵道ノ專用敷地内ニ施設スル低壓架空饋電線ニシテ前條第一項ノ規定ニ準シ施設スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第五十八條

高壓架空被覆電線又ハ低壓若ハ高壓架空裸電線ガ同一電氣事業者ニ屬スル左ニ掲ケル架空電線又ハ架空弱電流電線ト交又シ又ハ接近スル場合ハ第四十六條、第五十四條及第五十五條ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

一 電路ノ一部ヲ接地シタル低壓架空電線

二 單線式電氣鐵道ノ架空饋電線又ハ電車線

三 電車線路ニ添架シタル弱電流電線

四 特別高壓架空電線路ニ添架シタル電話線又ハ直接之ト接続スル電話線

第五十九條

架空電線路ハ引込線ヲ併セ左ノ絶緣抵抗又ハ絶緣耐力ヲ有スルモノナルコトヲ要ス
一 低壓電線路ノ絶緣部分ト大地トノ間ノ絶緣抵抗ハ回線ノ全電線ヲ一括シタルモノト大地トノ間ニ於テ使用電壓ニ對スル漏洩電流ヲシテ最大供給電流ノ千分ノ一ヲ超過セシメザル様保持スルコト

二 高壓電線路ト大地トノ間ノ絶緣耐力ハ最大使用電壓ノ一・五倍ノ電壓ヲ以テ試験シ十分間以上之ニ耐フルコト

第六十條

特別高壓架空電線路ハ市街地其ノ他人家ノ稠密ナル地ニ建設スルコトヲ得ズ但シ特殊

第三節

特別高壓架空電線路

ノ設計ニ依ル場合ニ於テハ逓信大臣ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第六十一條

特別高壓架空電線路ハ特ニ逓信大臣ノ認可ヲ受ケタル場合又ハ弱電流電線路管理者ノ承諾ヲ得タル場合ヲ除クノ外既設架空弱電流電線路

信上ノ障害ヲ及ボサザル様離隔シ且適當ニ施設スルコトヲ要ス(細第五十二條及第五十三條)

第六十二條

特別高壓架空電線ニハ五耗ノ裸硬銅線又ハ之ト同等以上ノ強サ及太サヲ有スル裸電線ヲ使用スルコトヲ要ス(細第三十三條)

第六十三條

特別高壓架空電線ノ地表上ノ高サハ六米以上トス但シ特殊ノ場所ニ限り逓信大臣ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

第六十四條

特別高壓架空電線ノ弛度ノ計算ハ左ノ各號ニ依ルコトヲ要ス(細第三十三條及第五十四條)

一 氷雪多カラザル地方ニ在リテハ其ノ地方ノ最低溫度ニ於テ安全係數ヲ二以上トシ電線ノ重量ト電線ノ投影面積一平方米ニ付百疋ノ水平風壓トノ合成荷重ヲ支持シ得ル様計算シタルモノナルコト但シ最大使用電壓六萬ヴォルト以上ニシテ且電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノ場合ハ安全係數ヲ二・五以上ト爲スコト

二 氷雪多キ地方(細第三十二條)ニ在リテハ前號ニ依ルノ外更ニ其ノ地方ノ最低溫度ニ於テ安全係數ヲ二以上トシ電線ノ周圍ニ厚サ六糎比重〇・九ノ氷雪附着シタルトキ電線及氷雪ノ

第八類 電氣及瓦斯 電氣工作物規程

重量ト被氷電線ノ投影面積一平方米ニ付五十瓦ノ水平風壓トノ合成荷重ヲ支持シ得ル様計算シタルモノナルコト但シ最大使用電壓六萬ヅオルト以上ニシテ且電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノ場合ハ安全係數ヲ二・五以上ト爲スコト

2 特殊ノ構造又ハ強度ヲ有スル電線ヲ使用スル場合ニ於テハ電線ノ弛度ハ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第六十五條 木柱ニ依ル特別高壓架空電線路ニ用フル支持物ハ左ノ各號ニ依リ且堅牢ニ建設スルコトヲ要ス(細第三十七條、第三十八條及第五十五條)

一 木柱ノ強度ハ第六十八條乃至第七十條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外甲種風壓荷重及乙種風壓荷重(氷雪多キ地方(細第三十二條)ノ場合ニ限ル)ノ執レニ對シテモ安全係數ヲ左ノ制限ニ依リ計算シタルモノナルコト

電 壓 安全係數

(イ) 一萬五千ヅオルト以下ノモノ 四以上

(ロ) 一萬五千ヅオルトヲ超過スルモノ (四以上(注入柱) 五以上(不注入柱))

二 木柱ノ太サハ左ノ制限ニ依ルコト 末 口 十五糎以上

(ロ) 五十米ヲ超過スル場合

(十八糎以上(單柱) A柱) (十五糎以上)

三 標準徑間ハ百米以下ナルコト

第六十六條 特別高壓架空電線路ニ用フル鐵柱、鐵塔及鐵筋「コンクリート」柱ノ強度ノ計算ニハ左ノ區別(細第五十六條)ニ依リ不平均張力ニ因ル水平荷重ヲモ加算スルコトヲ要ス

一 標準型及角度型

(イ) 鐵塔ニ在リテハ一架渉線ニ生ズル最大張力ノ二分ノ一ニ等シキ不平均張力が鐵塔ノ各部材ニ最大應力ヲ生ズベキ架渉線ノ取付點ニ加ハルモノトシ之ニ因ル水平力及捻力ヲ加算スルコト但シ不平均張力ハ最大使用電壓六萬ヅオルト以上ノ電線路ニシテ電線ノ切斷面積硬銅線ニ在リテハ百二十平方糎以上、鋼心「アルミニウム」線ニ在リテハ百五十平方糎以上ノモノニ付テハ耐張碍子ヲ用フル場合ハ加渉線ニ生ズル最大張力ノ一倍以上、「ピン」型又ハ懸垂碍子ヲ用フル場合ハ架渉線ニ生ズル最大張力ノ十分ノ六以上トス

(ロ) 鐵柱、可撓鐵塔又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ(イ)ノ不平均張力ヲ考慮スルコトヲ要セズ

二 耐張型 左ノ不平均張力が各架渉線ノ取付點ニ加ハルモノトスルコト

(イ) 第一種耐張型 各架渉線ニ生ズル最大張力ノ三分ノ一ニ等シキ不平均張力

(ロ) 第二種耐張型 各架渉線ニ生ズル最大張力ノ三分ノ二ニ等シキ不平均張力

(ハ) 第三種耐張型 各架渉線ニ生ズル最大張力ニ等シキ不平均張力

三 引留型 各架渉線ニ生ズル最大張力ニ等シキ不平均張力が其ノ取付點ニ加ハルモノトスルコト

2 標準鐵柱及標準鐵筋「コンクリート」柱ノ徑間ハ百米以下ナルコトヲ要ス但シ特殊ノ設計ニ依リ
遞信大臣ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ヲ百五十米迄ニ延長スルコトヲ得

第六十七條

特別高壓架空電線路ガ川越、谷越其ノ他特殊ノ事由ニ依リ徑間百米ヲ超過スル場合
ハ其ノ部分ニ限リ支持物ノ強度ハ左ノ各號ニ適合セシムルコトヲ要ス

一 徑間百米ヲ超過シ百五十米以下ナル場合ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ和
ノ三分ノ一ニ等シキ平均張力ニ耐フル支線ヲ設ケルコト但シ四耗以上ノ鐵線五條以上ヨリ
成ルモノナルコト

二 徑間百五十米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ニ於ケル木柱ニハ全架渉線ニ生ズル最大張力ノ
和ノ三分ノ二ニ等シキ平均張力ニ耐ヘル支線ヲ設ケルコト但シ四耗以上ノ鐵線七條以上ヨリ
成ルモノナルコト

三 徑間百五十米ヲ超過シ三百米以下ナル場合ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第
一號ノ平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用シ又ハ之ニ第一號ニ準ズル支線ヲ設ケルコト

四 徑間三百米ヲ超過シ五百米以下ナル場合ニ於ケル鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニハ第二
號ノ平均張力ニ耐フル設計ノモノヲ使用シ又ハ之ニ第二號ニ準ズル支線ヲ設ケルコト

五 徑間五百米ヲ超過スル場合ニ於ケル鐵塔 最大使用電壓六萬ヴォルト以上、電線ノ切斷面
ルミニウム線ニ在リテハ百ニハ第二種耐張鐵塔ヲ使用スルコト但シ土地ノ狀況ニ依リ當
五十平方耗以上ノ場合ニ限ル 積硬銅線ニ在リテハ百二十平方耗以上、鋼心ア
該徑間ニ隣接スル箇所ニ第二種耐張鐵塔ヲ建設シ本鐵塔ハ標準型ニ準シ計算シタルモノト爲
スコトヲ得

2 前項第一號乃至第四號ノ支線ノ強度ハ安全係數ヲ三以上トシテ計算シタルモノナルコトヲ要ス
(細第三十三條及第三十六條)

3 特別高壓架空電線路ノ徑間ガ第一項第二號又ハ第四號ノ制限ヲ超過スルトキハ其ノ支持物ハ遞
信大臣ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第六十八條

特別高壓架空電線ト建造物、道路、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱
電線電線トガ水平距離ニ於テ其ノ特別高壓電線路ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル距離乃至三
米迄ニ接近スル部分ニ於テハ左ノ各號ニ依リ施設シ且適當ニ建設(細第五十八條)スルコトヲ
要ス

一 特別高壓架空電線ニハ燃線ヲ使用スルコト

二 木柱、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

三 木柱ノ強度ハ甲種風壓荷重及乙種風壓荷重 冰雪多キ地方(細第三
十二條)ノ場合ニ限ル ノ孰レニ對シテモ安
全係數ヲ左ノ制限ニ依リ計算シタルモノナルコト

電 壓 安 全 係 數

(イ) 一萬五千ヴォルト以下

六

(ロ) 一萬五千ヴォルトヲ超過スルモノ (六) 注入柱
(七) 五(不注入柱)

四 一萬五千ヴォルトヲ超過スル電線ト建造物トノ離隔距離ハ五米以上ニ保持スルコト
2 前項ノ場合ニ於テ徑間ガ百米ヲ超過スルトキハ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコ
ト

トヲ要ス

第六十九條

二萬五千ヰオルト以下ノ特別高壓架空電線ト建築物、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線トガ水平距離三米以內ニ接近スルトキ又ハ一萬五千ヰオルト以下ノ特別高壓架空電線ト道路トガ水平距離三米以內ニ接近スルトキハ前條第一號及第三號ニ依リ施設シ且危險ヲ生ゼシメザル様適當ニ施設(細第五十九條)スルコトヲ要ス

2 前項ノ場合ニ於テ徑間ハ木柱ニ在リテハ五十米以下、鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ニ在リテハ百米以下、鐵塔ニ在リテハ百五十米以下ト爲スコトヲ要ス但シ土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得ザル場合ハ所轄遞信局長ノ認可ヲ受ケテ此ノ制限ニ依ラザルコトヲ得

3 第一項ノ電壓ヲ超過スル特別高壓架空電線ト建築物、道路、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線トガ水平距離三米以內ニ接近スルトキハ遞信大臣ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ設計ニ依ルコトヲ要ス

第七十條

特別高壓架空電線ガ道路、鐵道、軌道、低壓若ハ高壓架空電線 電車線 又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ左ノ各號ニ依リ施設シ且危險ヲ防止スル爲適當ニ施設(細第六十條)スルコトヲ要ス

一 特別高壓架空電線ニハ燃線ヲ使用スルコト

二 木柱ハ其ノ徑間ヲ鐵道、軌道又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ在リテハ五十米以下、道路又ハ低壓若ハ高壓架空電線ト交叉スル箇所ニ在リテハ百米以下トシ且其ノ強度ハ第六十八條第一項第三號ニ依ルコト

三 鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

四 低壓若ハ高壓架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉スル箇所ニ於テハ特別高壓電線ヲ上部ト爲シ且電線相互間ノ垂直距離ハ常ニ左ノ制限ニ依ルコト

(イ) 六萬ヰオルト以下ノモノハ二米以上

(ロ) 六萬ヰオルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヰオルト又ハ其ノ端數毎ニ二十纏ヲ加フ

第七十一條

特別高壓架空電線ト他ノ特別高壓架空電線トガ水平距離ニ於テ其ノ電線路ノ支持物地表上ノ高サニ相當スル距離以內ニ接近スル部分及特別高壓架空電線ガ他ノ特別高壓架空電線ノ上部ニ於テト交叉スル部分ニ於テハ燃線ヲ使用シ左ノ各號ニ依リ施設シ且危險ヲ防止スル爲適當ニ施設(細第六十條)スルコトヲ要ス

一 木柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下トシ且其ノ強度ハ第六十八條第一項第三號ニ依ルコト

二 鐵柱又ハ鐵筋「コンクリート」柱ハ其ノ徑間ヲ百米以下ト爲スコト

三 電線相互間ノ距離距離ハ常ニ左ノ制限ニ依ルコト

(イ) 六萬ヰオルト以下ノモノハ二米以上

(ロ) 六萬ヰオルトヲ超過スルモノハ超過分一萬ヰオルト又ハ其ノ端數毎ニ二十纏ヲ加フ

四 下部ノ特別高壓架空電線路ニ架空地線アル場合ハ電線ト架空地線トノ距離距離ハ前號ニ依ルコト

第七十二條

特別高壓架空電線ガ同一電氣事業者ニ屬スル左ニ掲ケル架空電線又ハ架空弱電流電線ト交叉シ又ハ接近スル場合ハ第六十八條乃至第七十條 第一項第四ノ制限ニ依ラザルコトヲ除ク